令 和 7 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員

㊞写

監査第３８０号
令和８年８月２５日

多賀城市長　深谷　晃祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　森 長一郎

令和７年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和７年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

㊞

監 査 第 ３ ８ １ 号
令和８年８月２５日

多 賀 城 市 長　深 谷　　晃 祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　森 長一郎

令和７年度多賀城市水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度多賀城市水道事業会計・下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

㊞

監 査 第 ３ ８ ２ 号
令和８年８月２５日

多 賀 城 市 長　深 谷　　晃 祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　森 長一郎

令和７年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付された令和７年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第１　審　査　の　対　象 …… 15
第２　審　査　の　期　間 …… 15
第３　審　査　の　方　法 …… 15
第４　審　査　の　結　果 …… 15
１　決　算　の　総　括 …… 16
２　普通会計による決算分析 …… 17
(1) 財　政　収　支　の　状　況 …… 17
(2) 財　政　の　構　造 …… 18
３　一　般　会　計 …… 26
(1) 決　算　収　支 …… 26
(2) 歳　入 …… 28
(3) 歳　出 …… 50
(4) 他会計への繰出金等支出状況 …… 59
４　特　別　会　計 …… 60
(1) 決　算　収　支 …… 60
(2) 国民健康保険特別会計 …… 61
(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 66
(4) 介護保険特別会計 …… 69
５　収入未済額一覧（一般会計・特別会計） …… 73
６　実質収支に関する調書 …… 74
７　財産に関する調書 …… 74
(1) 公　有　財　産 …… 75
(2) 物　件　（地上権） …… 75
(3) 無　体　財　産　権 …… 75
(4) 出資による権利 …… 75
(5) 物　品 …… 75
(6) 債　権 …… 75
(7) 基　金 …… 75
８　基金運用状況調書 …… 77
９　む　す　び …… 78

水　道　事　業　会　計

第１　審　査　の　期　間 …… 83
第２　審　査　の　方　法 …… 83
第３　審　査　の　結　果 …… 83
１　予　算　の　執　行　に　つ　い　て …… 83
(1) 収益的収入及び支出について …… 83
(2) 資本的収入及び支出について …… 86
２　経　営　成　績　に　つ　い　て …… 87
(1) 収　益　に　つ　い　て …… 88
(2) 費　用　に　つ　い　て …… 89
(3) 供給単価及び給水原価について …… 90
(4) 労　働　生　産　性　に　つ　い　て …… 91
３　財　政　状　態　に　つ　い　て …… 91
(1) 資　産　に　つ　い　て …… 91
(2) 負　債　及　び　資　本　に　つ　い　て …… 93
(3) 資　金　運　用　に　つ　い　て …… 94
(4) キャッシュ･フロー計算書について …… 96
４　建設改良事業における工事について …… 97
５　む　す　び …… 98
審　査　資　料 …… 99

下　水　道　事　業　会　計

第１　審　査　の　期　間 …… 119
第２　審　査　の　方　法 …… 119
第３　審　査　の　結　果 …… 119
１　予　算　の　執　行　に　つ　い　て …… 119
(1) 収益的収入及び支出について …… 119
(2) 資本的収入及び支出について …… 122
２　経　営　成　績　に　つ　い　て …… 123
(1) 収　益　に　つ　い　て …… 124
(2) 費　用　に　つ　い　て …… 125
(3) 使用料単価及び汚水処理原価について …… 127
３　財　政　状　態　に　つ　い　て …… 127

(1) 資　産　に　つ　い　て …… 127
(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て …… 129
(3) 資 金 運 用 に つ い て …… 130
(4) キャッシュ･フロー計算書について …… 132
4　建設改良事業における工事について …… 133
5　む　　す　　び …… 134
審　査　資　料 …… 137

財　政　健　全　化

第１　審　査　の　対　象 …… 157
第２　審　査　の　期　間 …… 157
第３　審　査　の　方　法 …… 157
第４　審　査　の　結　果 …… 157

経　営　健　全　化

第１　審　査　の　対　象 …… 163
第２　審　査　の　期　間 …… 163
第３　審　査　の　方　法 …… 163
第４　審　査　の　結　果 …… 163

凡　　例

1　本文中の金額は、原則として円単位で表示した。

2　普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。

3　本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4　比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。

5　各表中の符号の用法については、次のとおりである。

「－」‥‥‥‥‥当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの

「0.00」‥‥‥‥表示単位未満のもの

「△」‥‥‥‥‥負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和7年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１　審　査　の　対　象

１　一般会計及び特別会計

令和７年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

令和７年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

２　基　金　運　用　状　況

令和７年度多賀城市土地開発基金運用状況

第２　審　査　の　期　間

令和8年7月30日から令和8年8月19日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

令和７年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1　決　算　の　総　括

令和 7 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計の歳入総額で 22 億 5,235 万 7,369 円、歳出総額で 24 億 1,636 万 957 円の減となっているが、これは、令和 6 年度に実施した基金再編に伴う基金繰入金及び基金積立金約 49 億 6 千万円が、令和 6 年度の歳入歳出決算にそれぞれ計上されていたためである。

一般会計・特別会計決算収支　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	45,701,441,320	49,344,582,513	△ 3,643,141,193	△ 7.38
一般会計	33,920,742,320	37,729,894,513	△ 3,809,152,193	△ 10.10
特別会計	11,780,699,000	11,614,688,000	166,011,000	1.43
歳入総額 (B)	42,222,728,988	44,367,476,608	△ 2,144,747,620	△ 4.83
一般会計	31,034,374,418	33,286,731,787	△ 2,252,357,369	△ 6.77
特別会計	11,188,354,570	11,080,744,821	107,609,749	0.97
歳出総額 (C)	41,380,651,201	43,793,121,744	△ 2,412,470,543	△ 5.51
一般会計	30,422,175,221	32,838,536,178	△ 2,416,360,957	△ 7.36
特別会計	10,958,475,980	10,954,585,566	3,890,414	0.04
歳入歳出差引額 (D)	842,077,787	574,354,864	267,722,923	46.61
一般会計	612,199,197	448,195,609	164,003,588	36.59
特別会計	229,878,590	126,159,255	103,719,335	82.21
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	509,146,672	195,099,525	314,047,147	160.97
一般会計	509,146,672	195,099,525	314,047,147	160.97
特別会計	0	0	―	―
実質収支 (D)-(E) (F)	332,931,115	379,255,339	△ 46,324,224	△ 12.21
一般会計	103,052,525	253,096,084	△ 150,043,559	△ 59.28
特別会計	229,878,590	126,159,255	103,719,335	82.21
前年度実質収支 (G)	379,255,339	188,734,068	190,521,271	100.95
一般会計	253,096,084	122,641,721	130,454,363	106.37
特別会計	126,159,255	66,092,347	60,066,908	90.88
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 46,324,224	190,521,271	△ 236,845,495	△ 124.31
一般会計	△ 150,043,559	130,454,363	△ 280,497,922	△ 215.02
特別会計	103,719,335	60,066,908	43,652,427	72.67

一般会計・特別会計予算の執行状況　　（単位：円・％）

区分		予算現額	歳入決算額			歳出決算額		
			調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	翌年度繰越額
一般会計		33,920,742,320	31,660,132,740	31,034,374,418	98.02	30,422,175,221	89.69	1,356,172,672
特別会計		11,780,699,000	11,369,501,542	11,188,354,570	98.41	10,958,475,980	93.02	0
内訳	国民健康保険	5,692,613,000	5,561,936,851	5,394,959,426	97.00	5,384,047,231	94.58	0
内訳	後期高齢者医療	912,455,000	904,155,533	898,568,103	99.38	891,714,073	97.73	0
内訳	介護保険	5,175,631,000	4,903,409,158	4,894,827,041	99.82	4,682,714,676	90.48	0
合計		45,701,441,320	43,029,634,282	42,222,728,988	98.12	41,380,651,201	90.55	1,356,172,672

２　普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の令和７年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財 政 収 支 の 状 況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額309億6,662万5千円（前年度比9.60％増）、歳出総額303億5,442万6千円（前年度比9.17％増）で、歳入歳出差引額6億1,219万9千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源5億1,491万1千円を差し引いた実質収支においては9,728万8円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみの収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の２の規定及び地方財政法第７条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額が増加したことを意味する。

令和７年度普通会計決算における単年度収支は１億3,748万２千円の赤字であり、前年度における実質収支は２億3,477万円の黒字であったため、過去の剰余金を失ったこととなる。また、単年度収支に含まれている財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、３億3,320万５千円の赤字となっている。

普通会計算定表　　（単位：千円）

区分	決算額			重複額		普通会計	
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (A)-(C)	歳出 (B)-(D)
一般会計	31,034,374	30,422,175	612,199	67,749	67,749	30,966,625	30,354,426
合計	31,034,374	30,422,175	612,199	67,749	67,749	30,966,625	30,354,426

普通会計決算収支状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
歳入総額 (A)	30,966,625	28,253,159	2,713,466	9.60
歳出総額 (B)	30,354,426	27,804,963	2,549,463	9.17
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	612,199	448,196	164,003	36.59
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	514,911	213,426	301,485	141.26
実質収支 (C)-(D) (E)	97,288	234,770	△ 137,482	△ 58.56
前年度実質収支 (F)	234,770	99,601	135,169	135.71
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 137,482	135,169	△ 272,651	△ 201.71
積立金 (H)	4,277	4,902	△ 625	△ 12.75
繰上償還金 (I)	0	0	0	－
積立金取崩し額 (J)	200,000	300,000	△ 100,000	△ 33.33
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	△ 333,205	△ 159,929	△ 173,276	108.35

(2) 財政の構造

ア 歳入構成

一般財源と特定財源の区分は、その財源の使途が特定されているか否かを基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、使途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は使途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、財源の調達方法による分類である。自主財源とは、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 27 億 1,346 万 6 千円（9.60%）増加しているが、これを財源別にみると次表（財源別歳入状況）のとおりである。

一般財源と特定財源については、前年度に比べ一般財源で 3 億 4,000 万 1 千円（1.96%）増加、特定財源で 23 億 7,346 万 5 千円（21.81%）増加しており、構成比においては 57.19%対 42.81%と、前年度 61.48%対 38.52%に比べ一般財源の構成比率が 4.29 ポイント低下している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で 5 億 528 万 1 千円（4.37%）増加、依存財源で 22 億 818 万 5 千円（13.22%）増加しており、構成比においては 38.93%対 61.07%と、前年度 40.88%対 59.12%に比べ自主財源の構成比率（自主財源比率）が 1.95 ポイント低下している。

財源別歳入状況　　（単位：千円・%）

区分＼年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	17,709,409	57.19	17,369,408	61.48	340,001	1.96
特定財源	13,257,216	42.81	10,883,751	38.52	2,373,465	21.81
合計	30,966,625	100.00	28,253,159	100.00	2,713,466	9.60
自主財源	12,056,156	38.93	11,550,875	40.88	505,281	4.37
依存財源	18,910,469	61.07	16,702,284	59.12	2,208,185	13.22
合計	30,966,625	100.00	28,253,159	100.00	2,713,466	9.60

イ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が 11 億 3,032 万 7 千円（5.35%）増加し、臨時的収入が 15 億 8,313 万 9 千円（22.19%）増加している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は 71.85%対 28.15%と、前年度 74.75%対 25.25%に比べ経常的収入の構成比率は 2.9 ポイント低下している。

経常的収入・臨時的収入状況　（単位：千円・%）

区分＼年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	22,249,988	71.85	21,119,661	74.75	1,130,327	5.35
臨時的収入	8,716,637	28.15	7,133,498	25.25	1,583,139	22.19
合計	30,966,625	100.00	28,253,159	100.00	2,713,466	9.60

ウ 歳出構成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ 25 億 4,946 万 3 千円（9.17%）増加しており、前年度と比較して義務的経費は 6 億 1,104 万 1 千円（4.39%）増加、投資的経費は 15 億 9,786 万 8 千円（74.36%）増加、その他の経費は 3 億 4,055 万 4 千円（2.90%）増加している。

性質別歳出決算状況　　（単位：千円・%）

区分＼年度		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
義務的経費		14,515,493	47.82	13,904,452	50.01	611,041	4.39
	人件費	3,906,328	12.87	3,659,724	13.16	246,604	6.74
	扶助費	8,675,875	28.58	8,276,406	29.77	399,469	4.83
	公債費	1,933,290	6.37	1,968,322	7.08	△ 35,032	△ 1.78
投資的経費		3,746,648	12.34	2,148,780	7.73	1,597,868	74.36
	普通建設事業費	3,746,436	12.34	2,148,780	7.73	1,597,656	74.35
	災害復旧事業費	212	0.00	0	0.00	212	皆増
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	―
その他の経費		12,092,285	39.84	11,751,731	42.26	340,554	2.90
	物件費	4,855,418	16.00	4,504,869	16.20	350,549	7.78
	維持補修費	177,402	0.58	150,307	0.54	27,095	18.03
	補助費等	3,690,338	12.16	3,905,065	14.04	△ 214,727	△ 5.50
	積立金	918,989	3.03	926,537	3.33	△ 7,548	△ 0.81
	投資及び出資金・貸付金	376,495	1.24	248,592	0.89	127,903	51.45
	繰出金	2,073,643	6.83	2,016,361	7.25	57,282	2.84
合計		30,354,426	100.00	27,804,963	100.00	2,549,463	9.17

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

エ　経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりで、歳出総額では前年度に対し 25 億 4,946 万 3 千円（9.17%）増加しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ 8 億 5,424 万 7 千円（3.94%）増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 74.27％対 25.73％と、前年度 78.00％対 22.00％に比べ経常的経費の構成比率は 3.73 ポイント低下している。

経常的経費・臨時的経費状況　　（単位：千円・%）

区分＼年度	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
経常的経費	22,542,808	74.27	21,688,561	78.00	854,247	3.94
臨時的経費	7,811,618	25.73	6,116,402	22.00	1,695,216	27.72
合計	30,354,426	100.00	27,804,963	100.00	2,549,463	9.17

オ　普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

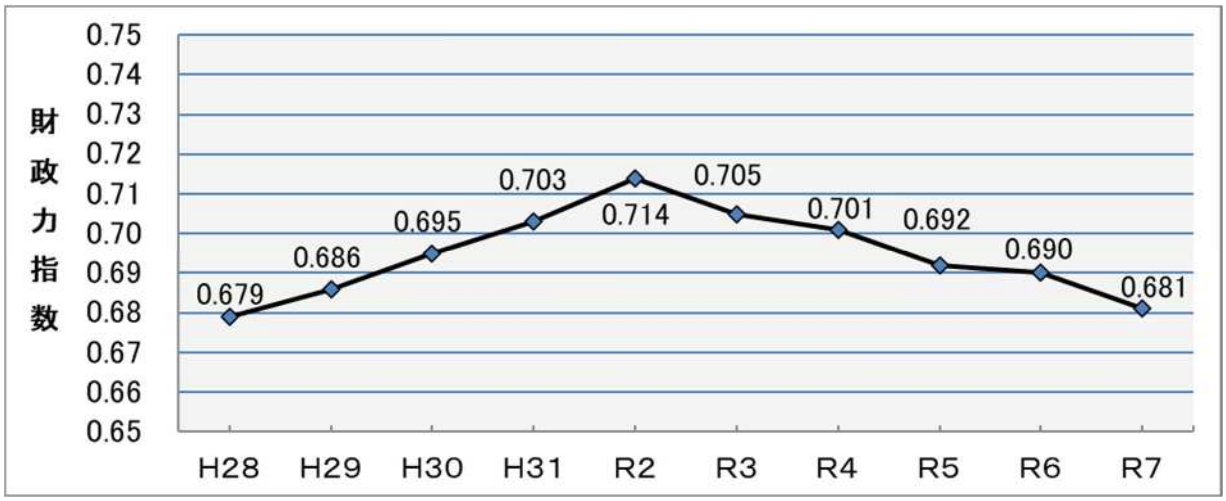
財政状況

区分＼年度	令和7年度	令和6年度
財政力指数	0.681	0.690
経常収支比率（%）	100.5	101.4
公債費比率（%）	5.5	5.7
歳入総額に占める一般財源の比率（%）	57.19	61.48
歳出総額に占める義務的経費の比率（%）	47.82	50.01
歳出総額に占める投資的経費の比率（%）	12.34	7.73
積立金現在高（千円）	9,359,889	9,162,730
市債現在高（千円）	21,826,045	21,004,880

（ア）財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、令和2年度以降は緩やかな低下傾向を示しており、当該年度では「0.681」で、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

財政力指数の推移



（イ）経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、令和7年度は100.5%と依然として100%を上回っているものの、2年連続で低下している。

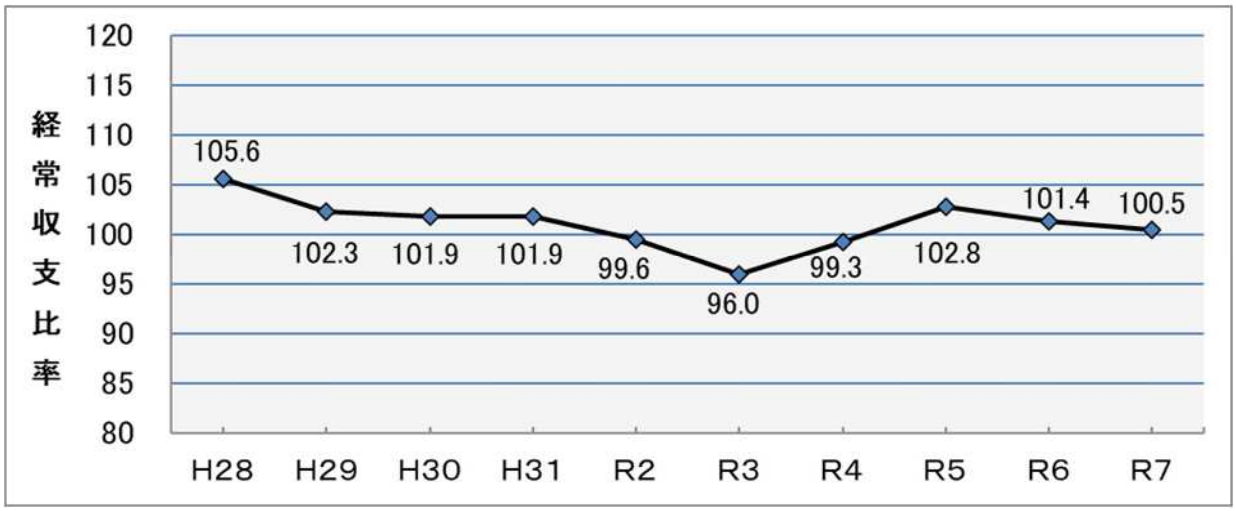
まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度と比較して約 5 億 5 千万円の増加となっている。これは、地方税及び地方交付税が増額となったことが主な要因である。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 4 億 3 千万円の増加となっている。これは、物件費及び公債費が減額となったものの、人件費、扶助費及び補助費等が増額となった結果である。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分子に当たる経常経費充当一般財源の額が増加したものの、分母にあたる経常一般財源の総額の増加が分子の増加を大きく上回ったことから、前年度よりも 0.9 ポイントの改善となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると 3.4 ポイント上回った。

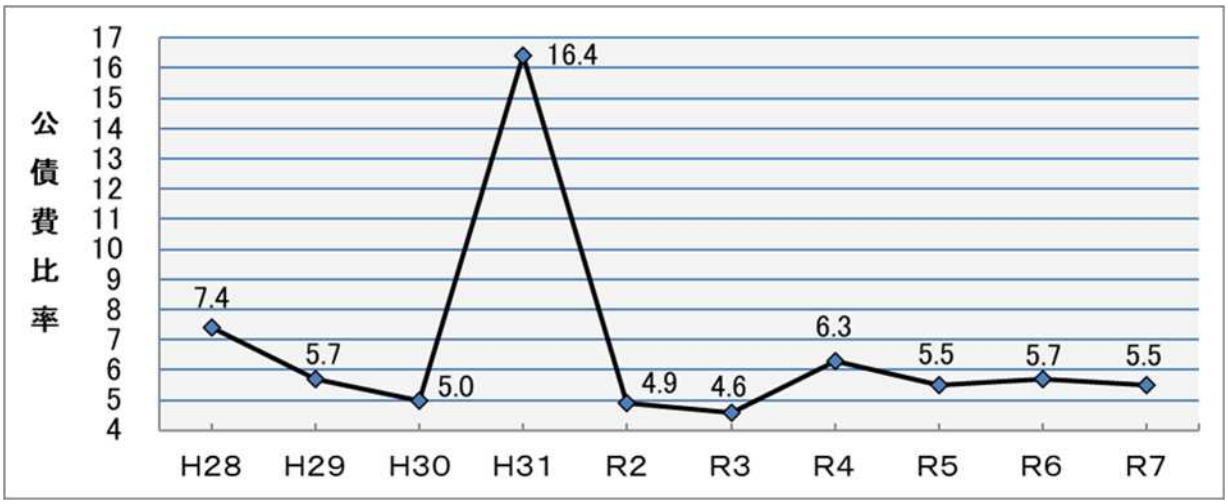
経常収支比率の推移　　（単位：%）



（ウ）公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、令和 7 年度は 5.5%と前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

公債費比率の推移　　（単位：%）

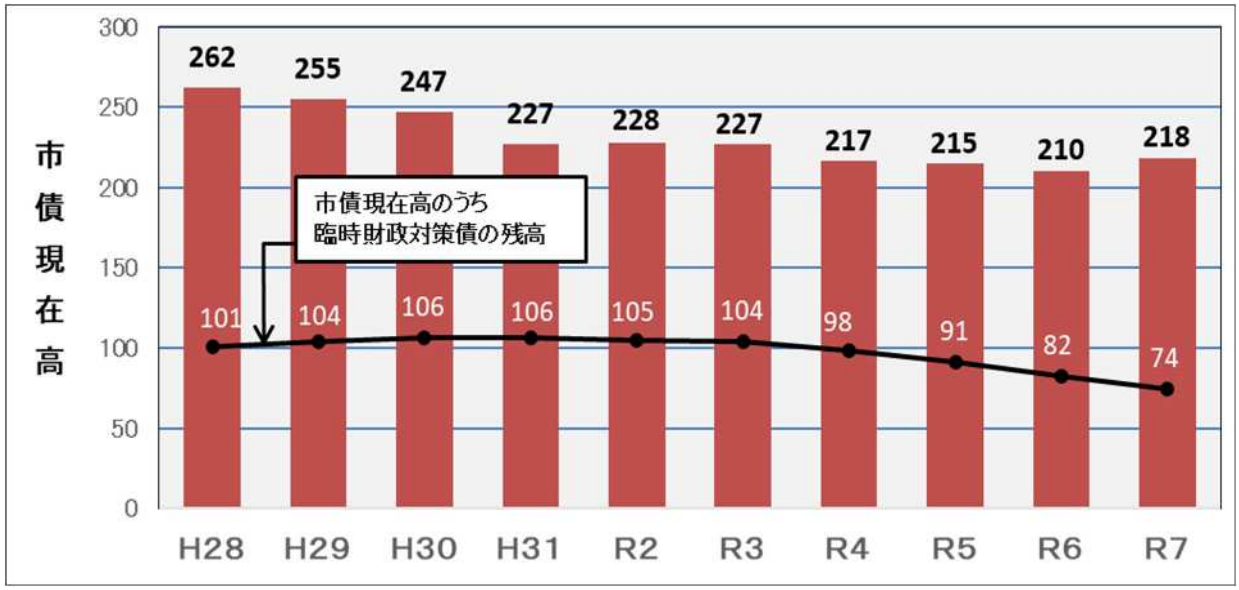


（エ）市債現在高

市債現在高は 218 億 2,604 万 4,572 円となり、令和 7 年度は借入額が元金償還額を上回ったため、前年度に比べて 8 億 2,116 万 4,952 円増加する結果となった。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加していたものの令和 2 年度に減少に転じ、市債現在高に対するその割合も前年度に比べて減少している。

市債現在高の推移　　（単位：億円）



（参　考）

（ア）財政力指数＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３年度間の平均値

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

（イ）経常収支比率＝ $\dfrac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税＋普通交付税等)＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}}$ X100

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

（ウ）公債費比率＝ $\dfrac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}$ X100

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状態と判断される。

3　一　　般　　会　　計

(1) 決　　算　　収　　支

令和7年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予　算　現　額　　33,920,742,320円

歳 入 決 算 額　　31,034,374,418円

歳 出 決 算 額　　30,422,175,221円

歳入歳出差引額　　612,199,197円

一般会計決算収支状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額 (A)	33,920,742,320	37,729,894,513	△ 3,809,152,193	△ 10.10
歳入総額 (B)	31,034,374,418	33,286,731,787	△ 2,252,357,369	△ 6.77
歳出総額 (C)	30,422,175,221	32,838,536,178	△ 2,416,360,957	△ 7.36
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	612,199,197	448,195,609	164,003,588	36.59
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	509,146,672	195,099,525	314,047,147	160.97
実質収支 (D)-(E) (F)	103,052,525	253,096,084	△ 150,043,559	△ 59.28
前年度実質収支 (G)	253,096,084	122,641,721	130,454,363	106.37
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 150,043,559	130,454,363	△ 280,497,922	△ 215.02

歳入歳出差引額6億1,219万9,197円から翌年度へ繰り越すべき財源5億914万6,672円（繰越明許費繰越額5億694万6,672円、事故繰越し繰越額220万円）を差し引いた実質収支は、1億305万2,525円の黒字となっている。

また、実質収支1億305万2,525円から前年度実質収支2億5,309万6,084円を差し引いた単年度収支は、1億5,004万3,559円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額で22億5,235万7,369円（6.77％）、歳出総額で24億1,636万957円（7.36％）減となっているが、これは、令和6年度の歳入歳出総額に令和6年度に実施した基金再編に伴う基金繰入金及び基金積立金49億5,897万9,867円がそれぞれ含まれているためである。これを除いた場合の歳入歳出総額は、次表のとおり、歳入総額で310億3,437万4,418円、歳出総額で304億2,217万5,221円となり、前年度と比較すると歳入総額で27億662万2,498円（9.55％）、歳出総額は25億4,261万8,910円（9.12％）それぞれ増加している。

一般会計決算収支状況（基金再編分除く）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
歳入総額 (B)	31,034,374,418	28,327,751,920	2,706,622,498	9.55
歳出総額 (C)	30,422,175,221	27,879,556,311	2,542,618,910	9.12
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	612,199,197	448,195,609	164,003,588	36.59
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	509,146,672	195,099,525	314,047,147	160.97
実質収支 (D)-(E) (F)	103,052,525	253,096,084	△ 150,043,559	△ 59.28
前年度実質収支 (G)	253,096,084	122,641,721	130,454,363	106.37
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 150,043,559	130,454,363	△ 280,497,922	△ 215.02

(2) 歳　　入

一般会計歳入総括　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	33,920,742,320	37,729,894,513	△ 3,809,152,193	△ 10.10
調定額	31,660,132,740	33,980,338,941	△ 2,320,206,201	△ 6.83
収入済額	31,034,374,418	33,286,731,787	△ 2,252,357,369	△ 6.77
対調定比	98.02	97.96	0.06	―
不納欠損額	10,803,708	18,359,428	△ 7,555,720	△ 41.15
収入済額中還付を要する額	2,289,631	1,655,028	634,603	38.34
収入未済額	617,244,245	676,902,754	△ 59,658,509	△ 8.81

歳入予算現額339億2,074万2,320円に対し、調定額は316億6,013万2,740円、収入済額は310億3,437万4,418円で、対調定比は98.02％となっている。

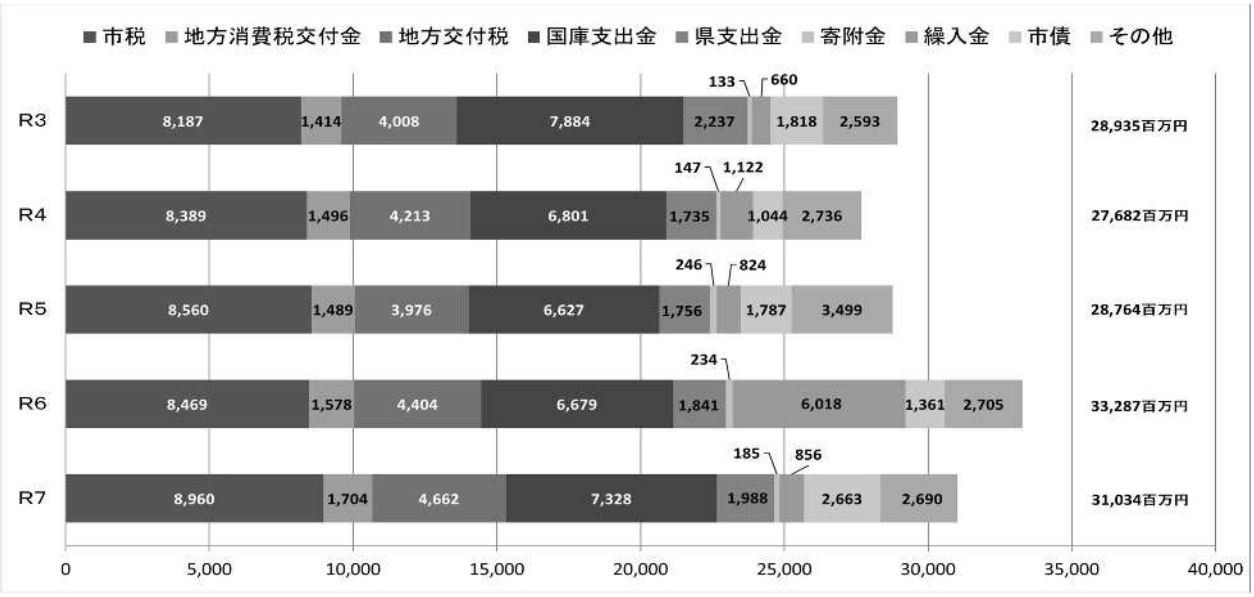
前年度と比較すると、予算現額では38億915万2,193円（10.10％）減少している。

また、調定額では23億2,020万6,201円（6.83％）、収入済額で22億5,235万7,369円（6.77％）それぞれ減少しており、対調定比は0.06ポイント上昇している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので市税、国庫支出金、市債などが増加となっており、繰入金、地方特例交付金などが減少している。なお、繰入金の減少は、令和6年度に基金再編に伴う繰入額約49億6千万円が計上されていたことによるものである。

収入未済額については6億1,724万4,245円で前年度と比較すると5,965万8,509円(8.81％)減少している。

歳入構成主な款別の推移　　（単位：百万円）



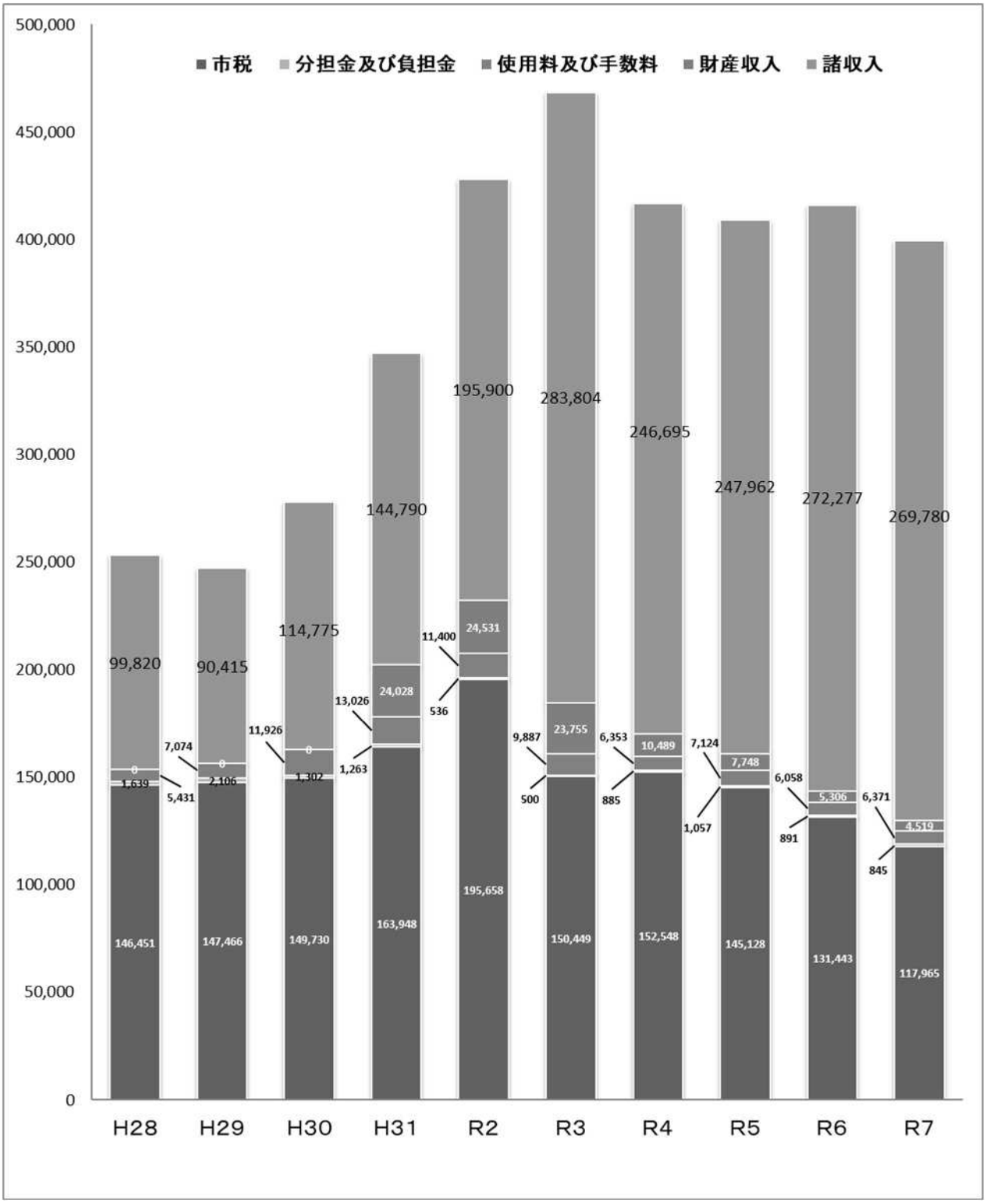
※　この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別収入状況　　（単位：円・％）

款＼年度	令和7年度 決算額	構成比率	令和6年度 決算額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
1 市税	8,959,629,708	28.87	8,468,528,911	25.44	491,100,797	5.80
2 地方譲与税	150,208,673	0.48	147,894,851	0.44	2,313,822	1.56
3 利子割交付金	14,163,000	0.04	2,938,000	0.01	11,225,000	382.06
4 配当割交付金	50,164,000	0.16	50,128,000	0.15	36,000	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	79,575,000	0.26	66,906,000	0.20	12,669,000	18.94
6 法人事業税交付金	132,516,000	0.43	132,420,000	0.40	96,000	0.07
7 地方消費税交付金	1,703,651,000	5.49	1,577,582,000	4.74	126,069,000	7.99
8 環境性能割交付金	18,563,000	0.06	19,505,000	0.06	△ 942,000	△ 4.83
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,514,000	0.09	25,959,000	0.08	555,000	2.14
10 地方特例交付金	87,645,000	0.28	386,538,000	1.16	△ 298,893,000	△ 77.33
11 地方交付税	4,661,763,000	15.02	4,404,027,000	13.23	257,736,000	5.85
12 交通安全対策特別交付金	7,358,000	0.02	7,700,000	0.02	△ 342,000	△ 4.44
13 分担金及び負担金	100,906,280	0.33	97,839,800	0.29	3,066,480	3.13
14 使用料及び手数料	465,060,142	1.49	431,351,089	1.30	33,709,053	7.81
15 国庫支出金	7,327,845,611	23.61	6,678,615,377	20.06	649,230,234	9.72
16 県支出金	1,987,901,309	6.41	1,841,468,138	5.53	146,433,171	7.95
17 財産収入	471,842,563	1.52	428,749,835	1.29	43,092,728	10.05
18 寄附金	184,897,569	0.60	233,539,001	0.70	△ 48,641,432	△ 20.83
19 繰入金	856,315,104	2.76	6,017,783,837	18.08	△ 5,161,468,733	△ 85.77
20 繰越金	318,195,609	1.03	132,564,954	0.40	185,630,655	140.03
21 諸収入	767,059,850	2.47	774,092,994	2.33	△ 7,033,144	△ 0.91
22 市債	2,662,600,000	8.58	1,360,600,000	4.09	1,302,000,000	95.69
合計	31,034,374,418	100.00	33,286,731,787	100.00	△ 2,252,357,369	△ 6.77

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)　　(単位：千円)



第１款　市　　税

市税収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	8,895,156,000	8,396,897,000	498,259,000	5.93
調定額	9,080,768,886	8,606,068,560	474,700,326	5.52
収入済額	8,959,629,708	8,468,528,911	491,100,797	5.80
収納率	98.64	98.38	0.26	―
不納欠損額	5,246,350	7,596,229	△ 2,349,879	△ 30.93
収入済額中還付を要する額	2,072,321	1,499,769	572,552	38.18
収入未済額	117,965,149	131,443,189	△ 13,478,040	△ 10.25

市税の決算状況は、予算現額 88 億 9,515 万 6,000 円に対し、調定額は 90 億 8,076 万 8,886 円、収入済額は 89 億 5,962 万 9,708 円となり、前年度と比較すると予算現額で 4 億 9,825 万 9,000 円（5.93％）、調定額で 4 億 7,470 万 326 円（5.52％）、収入済額で 4 億 9,110 万 797 円（5.80％）増加しているが、これは、令和 6 年度に実施された個人住民税定額減税の影響が主な要因である。

また、歳入総額に占める割合は 28.87％で前年度 25.44％と比較すると 3.43 ポイント上昇しているが、これについても定額減税の影響によるものである。

収入未済額は 1 億 1,796 万 5,149 円で、内訳は市民税（個人分）8,691 万 365 円、市民税（法人分）288 万 6,354 円、固定資産税 1,946 万 1,330 円、軽自動車税 382 万 7,856 円、都市計画税 487 万 9,244 円となっており、前年度 1 億 3,144 万 3,189 円に比べ 1,347 万 8,040 円（10.25％）減少している。

不納欠損額は 524 万 6,350 円で、前年度 759 万 6,229 円と比較すると 234 万 9,879 円減少している。

収納率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 92.71％まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、令和 6 年度は 98.38％、令和 7 年度は 98.64％と高い水準を維持しており、各税目で収納率が上昇している。

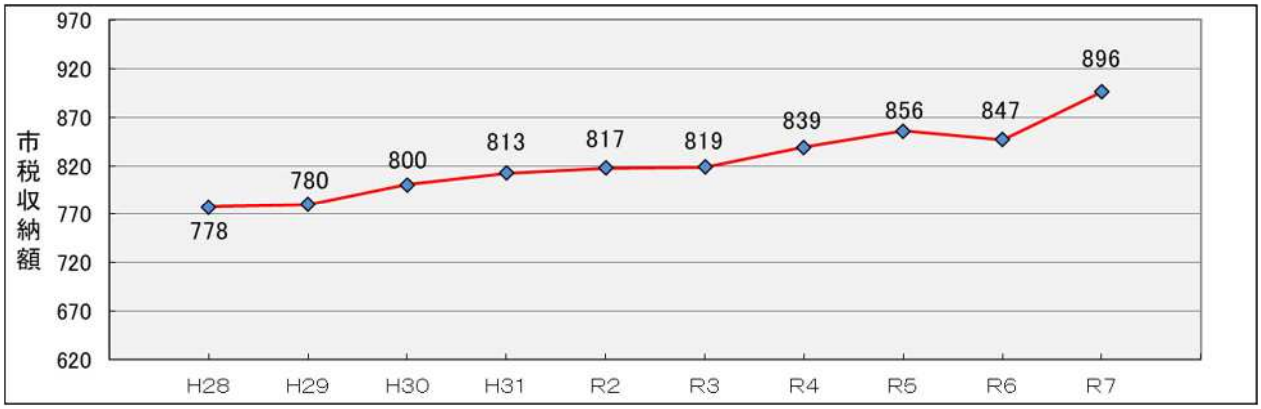
税目ごとの市税収納状況は次表のとおりである。

税目別市税収納状況　　（単位：円・％）

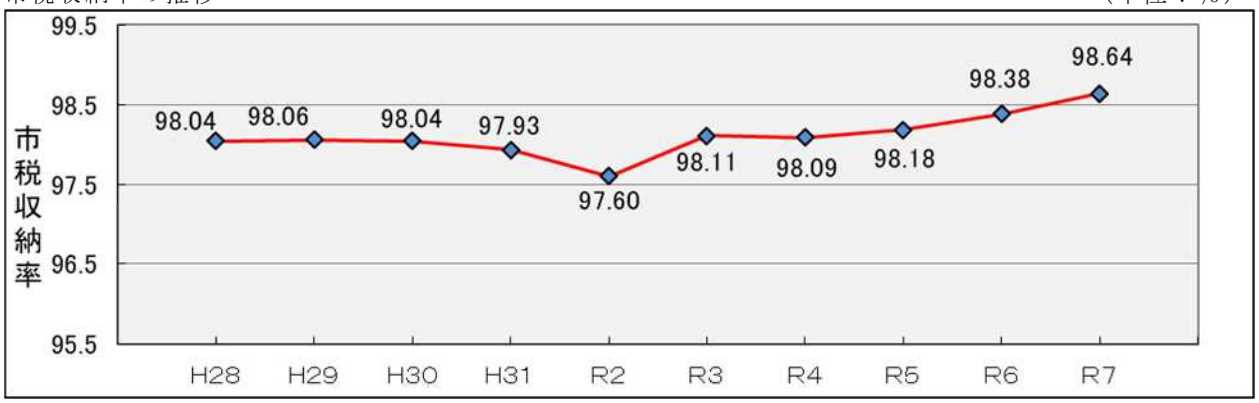
区分 / 税目			令和7年度 収納額	令和7年度 構成比率	令和6年度 収納額	令和6年度 構成比率	増減	収納率 令和7年度	収納率 令和6年度
市民税	個人	現年度分	3,455,911,756	38.58	3,041,000,868	35.92	414,910,888	99.12	99.01
		滞納繰越分	36,732,055	0.41	29,785,046	0.35	6,947,009	37.94	28.91
		小計	3,492,643,811	38.99	3,070,785,914	36.27	421,857,897	97.47	96.74
	法人	現年度分	437,361,996	4.88	436,100,500	5.15	1,261,496	99.85	99.64
		滞納繰越分	1,258,246	0.01	769,900	0.01	488,346	32.02	24.51
		小計	438,620,242	4.90	436,870,400	5.16	1,749,842	99.25	99.11
	計		3,931,264,053	43.89	3,507,656,314	41.43	423,607,739	97.66	97.03
固定資産税	現年度分		3,493,096,359	39.00	3,434,169,183	40.56	58,927,176	99.77	99.77
	滞納繰越分		8,867,777	0.10	13,896,429	0.16	△ 5,028,652	42.70	50.78
	小計		3,501,964,136	39.10	3,448,065,612	40.72	53,898,524	99.43	99.38
	国有資産等所在市町村交付金		34,332,600	0.38	32,781,900	0.39	1,550,700	100.00	100.00
	計		3,536,296,736	39.48	3,480,847,512	41.11	55,449,224	99.44	99.39
軽自動車税	種別割	現年度分	166,645,035	1.86	159,431,982	1.88	7,213,053	99.20	99.03
		滞納繰越分	1,267,651	0.01	1,097,748	0.01	169,903	31.65	27.65
	環境性能割		13,821,400	0.15	12,348,500	0.15	1,472,900	100.00	100.00
	計		181,734,086	2.03	172,878,230	2.04	8,855,856	97.80	97.50
市たばこ税			551,100,318	6.15	564,486,070	6.67	△ 13,385,752	100.00	100.00
都市計画税	現年度分		754,553,372	8.42	737,533,121	8.71	17,020,251	99.72	99.71
	滞納繰越分		2,608,822	0.03	3,627,895	0.04	△ 1,019,073	47.12	50.79
	計		757,162,194	8.45	741,161,016	8.75	16,001,178	99.34	99.24
合計	現年度分		8,906,822,836	99.43	8,417,852,124	99.42	488,970,712	99.52	99.49
	滞納繰越分		50,734,551	0.57	49,177,018	0.58	1,557,533	38.71	34.00
	計		8,957,557,387	100.00	8,467,029,142	100.00	490,528,245	98.64	98.38

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※ 収納額は、収入済額から還付を要する額を差し引いた金額です。

市税収納額の推移　　（単位：千万円）



市税収納率の推移　　（単位：%）



第２款　地　方　譲　与　税

地方譲与税収入状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	145,471,000	152,841,000	△ 7,370,000	△ 4.82
調定額	150,208,673	147,894,851	2,313,822	1.56
収入済額	150,208,673	147,894,851	2,313,822	1.56
収納率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額1億4,547万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億5,020万8,673円で、収納率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、231万3,822円（1.56%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.48%で、前年度0.44%と比較すると0.04ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税3,180万5,000円、自動車重量譲与税1億567万9,000円、森林環境譲与税805万3,000円、特別とん譲与税467万1,673円である。

第３款　利 子 割 交 付 金

利子割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	14,478,000	2,981,000	11,497,000	385.68
調定額	14,163,000	2,938,000	11,225,000	382.06
収入済額	14,163,000	2,938,000	11,225,000	382.06
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額1,447万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,416万3,000円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,122万5,000円（382.06％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.04％で、前年度0.01％と比較すると0.03ポイント上昇している。

第４款　配 当 割 交 付 金

配当割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	55,960,000	33,884,000	22,076,000	65.15
調定額	50,164,000	50,128,000	36,000	0.07
収入済額	50,164,000	50,128,000	36,000	0.07
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額5,596万円に対して、調定額、収入済額ともに5,016万4,000円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、3万6,000円（0.07％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.16％で、前年度0.15％と比較すると0.01ポイント上昇している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	97,579,000	38,601,000	58,978,000	152.79
調定額	79,575,000	66,906,000	12,669,000	18.94
収入済額	79,575,000	66,906,000	12,669,000	18.94
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 9,757 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 7,957 万 5,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,266 万 9,000 円（18.94%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.26%で、前年度 0.20%と比較すると 0.06 ポイント上昇している。

第６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	135,019,000	133,003,000	2,016,000	1.52
調定額	132,516,000	132,420,000	96,000	0.07
収入済額	132,516,000	132,420,000	96,000	0.07
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額 1 億 3,501 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,251 万 6,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9 万 6,000 円（0.07%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.43%で、前年度 0.40%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

第７款　地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	1,697,844,000	1,648,235,000	49,609,000	3.01
調定額	1,703,651,000	1,577,582,000	126,069,000	7.99
収入済額	1,703,651,000	1,577,582,000	126,069,000	7.99
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額 16 億 9,784 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 365 万 1,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,606 万 9,000 円（7.99%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 5.49%で、前年度 4.74%と比較すると 0.75 ポイント上昇している。

第８款　環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	20,300,000	19,890,000	410,000	2.06
調定額	18,563,000	19,505,000	△ 942,000	△ 4.83
収入済額	18,563,000	19,505,000	△ 942,000	△ 4.83
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額2,030万円に対して、調定額、収入済額ともに1,856万3,000円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、94万2,000円（4.83％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.06％で、前年度と同様となっている。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	26,514,000	25,959,000	555,000	2.14
調定額	26,514,000	25,959,000	555,000	2.14
収入済額	26,514,000	25,959,000	555,000	2.14
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額2,651万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は100.00％となっている。収入済額は前年度と比較すると55万5,000円（2.14％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.09％で、前年度0.08％と比較すると0.01ポイント上昇している。

第１０款　地方特例交付金

地方特例交付金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	87,645,000	386,538,000	△ 298,893,000	△ 77.33
調定額	87,645,000	386,538,000	△ 298,893,000	△ 77.33
収入済額	87,645,000	386,538,000	△ 298,893,000	△ 77.33
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 8,764 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 9,889 万 3,000 円（77.33％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.28％で、前年度 1.16％と比較すると 0.88 ポイント低下している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、定額減税に伴う減収の補てんとして交付されたものだが、令和 7 年度は定額減税減収補てん分が縮小したことにより令和 6 年度を大きく下回った。

第１１款　地　方　交　付　税

地方交付税収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	4,581,770,000	4,332,968,000	248,802,000	5.74
調定額	4,661,763,000	4,404,027,000	257,736,000	5.85
収入済額	4,661,763,000	4,404,027,000	257,736,000	5.85
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 45 億 8,177 万円に対して、調定額、収入済額ともに 46 億 6,176 万 3,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 5,773 万 6,000 円（5.85％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 15.02％で、前年度 13.23％と比較すると 1.79 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳　（単位：円・％）

区分＼年度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
普通交付税	4,074,160,000	3,795,756,000	278,404,000	7.33
特別交付税	378,550,000	367,887,000	10,663,000	2.90
震災復興特別交付税	209,053,000	240,384,000	△ 31,331,000	△ 13.03
合計	4,661,763,000	4,404,027,000	257,736,000	5.85

第１２款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	9,446,000	10,291,000	△ 845,000	△ 8.21
調定額	7,358,000	7,700,000	△ 342,000	△ 4.44
収入済額	7,358,000	7,700,000	△ 342,000	△ 4.44
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額944万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに735万8,000円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、34万2,000円（4.44％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.02％で、前年度と同様となっている。

第１３款　分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	97,603,000	103,437,000	△ 5,834,000	△ 5.64
調定額	101,731,020	98,722,960	3,008,060	3.05
収入済額	100,906,280	97,839,800	3,066,480	3.13
収納率	99.17	99.10	0.07	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入済額中還付を要する額	20,600	7,750	12,850	165.81
収入未済額	845,340	890,910	△ 45,570	△ 5.11

予算現額9,760万3,000円に対して、調定額は1億173万1,020円、収入済額は1億90万6,280円で、収納率は99.17％となっている。収入済額を前年度と比較すると、306万6,480円（3.13％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.33％で、前年度0.29％と比較すると0.04ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
児童福祉費負担金	99,596,440	96,744,660	2,851,780	2.95
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	99,032,790	96,404,760	2,628,030	2.73
私立保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	563,650	339,900	223,750	65.83
母子保健衛生費負担金	1,309,840	1,095,140	214,700	19.60
合　　計	100,906,280	97,839,800	3,066,480	3.13

収入未済額は、児童福祉費負担金 84 万 5,340 円であり、前年度と比較すると 4 万 5,570 円（5.11%）減少している。

収入未済額の状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
収入未済額	845,340	890,910	△ 45,570	△ 5.11
児童福祉費負担金	845,340	890,910	△ 45,570	△ 5.11
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	499,050	174,240	324,810	186.42
私立保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	346,290	716,670	△ 370,380	△ 51.68

第１４款　使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	455,072,000	434,517,000	20,555,000	4.73
調定額	471,383,742	437,378,177	34,005,565	7.77
収入済額	465,060,142	431,351,089	33,709,053	7.81
収納率	98.65	98.62	0.03	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入済額中還付を要する額	47,250	30,580	16,670	54.51
収入未済額	6,370,850	6,057,668	313,182	5.17

予算現額4億5,507万2,000円に対して、調定額は4億7,138万3,742円、収入済額は4億6,506万142円で、収納率は98.65％となっている。収入済額を前年度と比較すると3,370万9,053円（7.81％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は1.49％で、前年度1.30％と比較すると0.19ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
※行政財産使用料	25,323,669	17,788,935	7,534,734	42.36
市民活動サポートセンター使用料	2,978,070	2,827,740	150,330	5.32
さんみらい多賀城イベントプラザ使用料	10,005,500	6,670,000	3,335,500	50.01
児童発達支援センター利用料	241,179	309,413	△ 68,234	△ 22.05
公立保育所保育料(現年度分)	16,720,850	14,140,360	2,580,490	18.25
公立保育所保育料(滞納繰越分)	53,900	19,000	34,900	183.68
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	39,873,000	36,309,500	3,563,500	9.81
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	58,000	69,500	△ 11,500	△ 16.55
子育てサポートセンター使用料	2,445,800	2,597,175	△ 151,375	△ 5.83
公共物使用料	6,192,520	5,675,584	516,936	9.11
道路橋りょう使用料	20,586,101	20,866,966	△ 280,865	△ 1.35
公園使用料	644,635	406,521	238,114	58.57
住宅使用料(現年度分)	203,415,400	189,061,800	14,353,600	7.59
住宅使用料(滞納繰越分)	2,190,688	2,803,800	△ 613,112	△ 21.87
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	17,659,400	18,065,400	△ 406,000	△ 2.25
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	202,600	280,800	△ 78,200	△ 27.85
自転車等駐車場使用料	7,360,450	7,569,750	△ 209,300	△ 2.76
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料	3,830,600	3,659,900	170,700	4.66
多賀城駅南立体駐車場使用料	24,422,200	20,468,400	3,953,800	19.32
公民館使用料	2,591,840	2,445,095	146,745	6.00
総務手数料	19,409,550	20,236,100	△ 826,550	△ 4.08
税務手数料	2,821,500	2,679,300	142,200	5.31
民生手数料	2,900	800	2,100	262.50
衛生手数料	1,507,490	1,516,150	△ 8,660	△ 0.57
清掃手数料	54,516,500	54,878,500	△ 362,000	△ 0.66
土木手数料	5,800	4,600	1,200	26.09
合計	465,060,142	431,351,089	33,709,053	7.81

※行政財産使用料は14款1項内の合計額である。

収入未済額は 637 万 850 円であり、前年度と比べ 31 万 3,182 円（5.17%）増加している。住宅使用料については、現年度分及び滞納繰越分の合計で 586 万 3,100 円となっており、前年度と比べ 39 万 7,012 円（7.26%）増加している。

収入未済額の状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
収入未済額	6,370,850	6,057,668	313,182	5.17
公立保育所保育料	110,850	183,580	△ 72,730	△ 39.62
公立保育所保育料(現年度分)	0	183,580	△ 183,580	皆減
公立保育所保育料(滞納繰越分)	110,850	0	110,850	皆増
放課後児童クラブ使用料	119,000	115,500	3,500	3.03
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	61,500	113,500	△ 52,000	△ 45.81
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	57,500	2,000	55,500	2,775.00
住宅使用料	5,863,100	5,466,088	397,012	7.26
市営住宅使用料(現年度分)	2,587,700	1,636,000	951,700	58.17
市営住宅使用料(滞納繰越分)	3,275,400	3,830,088	△ 554,688	△ 14.48
市営住宅駐車場使用料	277,900	292,500	△ 14,600	△ 4.99
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	188,000	175,000	13,000	7.43
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	89,900	117,500	△ 27,600	△ 23.49

第１５款　国　庫　支　出　金

国庫支出金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	7,828,369,795	7,231,953,280	596,416,515	8.25
調定額	7,545,609,611	6,939,543,172	606,066,439	8.73
収入済額	7,327,845,611	6,678,615,377	649,230,234	9.72
収納率	97.11	96.24	0.87	―
収入未済額	217,764,000	260,927,795	△ 43,163,795	△ 16.54

予算現額 78 億 2,836 万 9,795 円に対して、調定額は 75 億 4,560 万 9,611 円、収入済額は 73 億 2,784 万 5,611 円で、収納率は 97.11％となっている。収入済額を前年度と比較すると、6 億 4,923 万 234 円（9.72％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 23.61％で、前年度 20.06％と比較すると、3.55 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
国庫支出金	7,327,845,611	6,678,615,377	649,230,234	9.72
国庫負担金	4,716,397,390	4,255,266,850	461,130,540	10.84
民生費国庫負担金	4,644,006,497	4,149,193,341	494,813,156	11.93
衛生費国庫負担金	1,364,893	8,292,509	△ 6,927,616	△ 83.54
教育費国庫負担金	71,026,000	97,781,000	△ 26,755,000	△ 27.36
国庫補助金	2,597,612,447	2,409,365,105	188,247,342	7.81
総務費国庫補助金	885,065,447	1,164,962,105	△ 279,896,658	△ 24.03
民生費国庫補助金	472,594,000	186,536,000	286,058,000	153.35
衛生費国庫補助金	8,631,000	10,643,000	△ 2,012,000	△ 18.90
土木費国庫補助金	903,236,000	670,157,000	233,079,000	34.78
教育費国庫補助金	328,086,000	377,067,000	△ 48,981,000	△ 12.99
国庫委託金	13,835,774	13,983,422	△ 147,648	△ 1.06
総務費委託金	438,833	539,000	△ 100,167	△ 18.58
民生費委託金	13,396,941	13,444,422	△ 47,481	△ 0.35

収入未済額は 2 億 1,776 万 4,000 円であり、その内訳は社会保障・税番号制度システム整備費補助金359万7,000円、地域未来交付金（地域未来推進型）4,177万4,000円、児童福祉費補助金 301 万 7,000 円、道路メンテナンス事業費補助金 1,685 万 1,000 円、小学校費補助金 1 億 5,130 万 2,000 円及び社会教育費補助金 122 万 3,000 円である。

第１６款　県　支　出　金

県支出金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	2,072,824,000	1,930,823,000	142,001,000	7.35
調定額	1,987,901,309	1,841,468,138	146,433,171	7.95
収入済額	1,987,901,309	1,841,468,138	146,433,171	7.95
収納率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 20 億 7,282 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 19 億 8,790 万 1,309 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,643 万 3,171 円（7.95％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 6.41％で、前年度 5.53％と比較すると 0.88 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
県支出金	1,987,901,309	1,841,468,138	146,433,171	7.95
県負担金	1,417,161,531	1,373,132,555	44,028,976	3.21
総務費県負担金	3,213,000	5,013,000	△ 1,800,000	△ 35.91
民生費県負担金	1,377,735,085	1,317,835,555	59,899,530	4.55
衛生費県負担金	700,446	1,393,500	△ 693,054	△ 49.73
教育費県負担金	35,513,000	48,890,500	△ 13,377,500	△ 27.36
県補助金	339,891,367	314,077,049	25,814,318	8.22
総務費県補助金	25,977,250	18,521,000	7,456,250	40.26
民生費県補助金	260,302,484	254,773,862	5,528,622	2.17
衛生費県補助金	20,242,592	13,856,390	6,386,202	46.09
農林水産業費県補助金	9,365,196	8,810,173	555,023	6.30
商工費県補助金	191,432	21,920	169,512	773.32
土木費県補助金	5,813,000	4,049,000	1,764,000	43.57
教育費県補助金	17,999,413	14,044,704	3,954,709	28.16
県委託金	230,848,411	154,258,534	76,589,877	49.65
総務費委託金	226,105,316	145,461,289	80,644,027	55.44
教育費委託金	4,743,095	8,797,245	△ 4,054,150	△ 46.08

第１７款　財　産　収　入

財産収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	486,661,000	434,270,000	52,391,000	12.06
調定額	476,484,630	434,090,639	42,393,991	9.77
収入済額	471,842,563	428,749,835	43,092,728	10.05
収納率	98.99	98.74	0.25	－
不納欠損額	272,876	151,084	121,792	80.61
収入済額中還付を要する額	149,460	116,129	33,331	28.70
収入未済額	4,518,651	5,305,849	△ 787,198	△ 14.84

予算現額4億8,666万1,000円に対して、調定額は4億7,648万4,630円、収入済額は4億7,184万2,563円で、収納率は98.99％となっている。収入済額を前年度と比較すると、4,309万2,728円（10.05％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は1.52％で、前年度1.29％と比較すると0.23ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入1億1,565万7,932円、利子及び配当金4,628万8,538円、物品売払収入3億717万3,263円、生産物売払収入3万6,750円、土地売払収入268万6,080円である。

収入未済額451万8,651円は、学校給食費徴収金94万7,830円、学校給食費徴収金（過年度分）350万7,821円、保育所入所児童給食費徴収金6万3,000円である。

不納欠損額は27万2,876円で学校給食費徴収金（過年度分）である。

第１８款　寄　附　金

寄附金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	310,000,000	467,991,000	△ 157,991,000	△ 33.76
調定額	184,897,569	233,539,001	△ 48,641,432	△ 20.83
収入済額	184,897,569	233,539,001	△ 48,641,432	△ 20.83
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額3億1,000万円に対して、調定額、収入済額ともに1億8,489万7,569円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、4,864万1,432円（20.83％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.60％で、前年度0.70％と比較すると0.10ポイント

低下している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと応援寄附金である。

第１９款　繰　入　金

繰入金収入状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,728,203,000	7,003,371,000	△ 5,275,168,000	△ 75.32
調定額	856,315,104	6,017,783,837	△ 5,161,468,733	△ 85.77
収入済額	856,315,104	6,017,783,837	△ 5,161,468,733	△ 85.77
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額 17 億 2,820 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 8 億 5,631 万 5,104 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、51 億 6,146 万 8,733 円（85.77％）減少している。これは、令和６年度に基金再編に伴う基金繰入金約 49 億 6 千万円が計上されていたことが主な要因である。また、財政調整基金から 2 億円の繰入れが行われており、前年度の 3 億円と比較して 1 億円減少している。

歳入総額に占める割合は 2.76％で、前年度 18.08％と比較すると 15.32 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳　（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
財政調整基金繰入金	200,000,000	3,654,853,204	△ 3,454,853,204	△ 94.53
市債等管理基金繰入金	78,039,000	76,082,658	1,956,342	2.57
太陽光発電設備管理基金繰入金	531,681	5,362,000	△ 4,830,319	△ 90.08
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	13,948,940	3,196,126	10,752,814	336.43
東日本大震災復興基金繰入金	11,592,339	91,704,973	△ 80,112,634	△ 87.36
森林環境譲与税活用基金繰入金	1,638,670	0	1,638,670	皆増
公共施設等総合管理基金繰入金	249,980,523	0	249,980,523	皆増
多賀城みらい基金繰入金	286,970,738	489,842,581	△ 202,871,843	△ 41.42
生涯学習推進基金繰入金	6,919,000	5,764,000	1,155,000	20.04
多賀城南門等復元事業等基金繰入金	6,688,100	82,440,315	△ 75,752,215	△ 91.89
史跡のまち基金繰入金	0	818,091,305	△ 818,091,305	皆減
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	0	130,114	△ 130,114	皆減
ふるさと多賀城応援基金繰入金	0	785,905,244	△ 785,905,244	皆減
介護保険特別会計繰入金	6,113	0	6,113	皆増
水道事業会計繰入金	0	4,411,317	△ 4,411,317	皆減
合計	856,315,104	6,017,783,837	△ 5,161,468,733	△ 85.77

第２０款　繰　越　金

繰越金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	318,195,525	132,565,233	185,630,292	140.03
調定額	318,195,609	132,564,954	185,630,655	140.03
収入済額	318,195,609	132,564,954	185,630,655	140.03
収納率	100.00	100.00	0.00	－

繰越金は、前年度決算において令和 7 年度へ繰り越すべき財源とされた 1 億 9,509 万 9,525 円と、前年度実質収支 2 億 5,309 万 6,084 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金 1 億 3,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 1 億 2,309 万 6,084 円の合計である。

予算現額 3 億 1,819 万 5,525 円に対して、調定額、収入済額ともに 3 億 1,819 万 5,609 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,563 万 655 円（140.03％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.03％で、前年度 0.40％と比較すると 0.63 ポイント上昇している。

第２１款　諸　収　入

諸収入収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	821,732,000	815,079,000	6,653,000	0.82
調定額	1,042,124,587	1,056,981,652	△ 14,857,065	△ 1.41
収入済額	767,059,850	774,092,994	△ 7,033,144	△ 0.91
収納率	73.61	73.24	0.37	－
不納欠損額	5,284,482	10,612,115	△ 5,327,633	△ 50.20
収入済額中還付を要する額	0	800	△ 800	皆減
収入未済額	269,780,255	272,277,343	△ 2,497,088	△ 0.92

予算現額 8 億 2,173 万 2,000 円に対して、調定額は 10 億 4,212 万 4,587 円、収入済額は 7 億 6,705 万 9,850 円で、収納率は 73.61％となっている。収入済額を前年度と比較すると 703 万 3,144 円（0.91％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 2.47％で、前年度 2.33％と比較すると 0.14 ポイント上昇している。

収入未済額は2億6,978万255円であり、前年度と比べ249万7,088円（0.92%）減少している。災害援護資金貸付金については1億6,302万6,028円となっており、前年度と比べ1,477万2,741円（8.31%）の減少、生活保護費返還金については1億436万6,717円となっており、前年度と比べ1,083万276円（11.58%）増加している。

不納欠損額は528万4,482円であり、前年度と比べ532万7,633円（50.20%）減少している。

それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
収入未済額	269,780,255	272,277,343	△ 2,497,088	△ 0.92
災害援護資金貸付金 小計	163,026,028	177,798,769	△ 14,772,741	△ 8.31
災害援護資金貸付金元金収入	3,845,175	27,849,651	△ 24,004,476	△ 86.19
災害援護資金貸付金利子収入	43,815	344,116	△ 300,301	△ 87.27
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	151,801,692	141,659,439	10,142,253	7.16
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)	7,335,346	7,945,563	△ 610,217	△ 7.68
延長保育事業利用者負担金 小計	28,800	24,800	4,000	16.13
延長保育事業利用者負担金	24,000	18,800	5,200	27.66
延長保育事業利用者負担金(滞納繰越分)	4,800	6,000	△ 1,200	△ 20.00
生活保護費返還金 小計	104,366,717	93,536,441	10,830,276	11.58
生活保護費返還金	12,249,510	19,326,383	△ 7,076,873	△ 36.62
生活保護費返還金(過年度分)	92,117,207	74,210,058	17,907,149	24.13
児童扶養手当返還金(過年度分)	930,550	893,740	36,810	4.12
児童手当返還金(過年度分)	1,165,000	0	1,165,000	皆増
医療費助成金返還金(過年度分)	11,676	23,593	△ 11,917	△ 50.51
自動販売機販売手数料	129,972	0	129,972	皆増
タブレット端末等弁償金	61,270	0	61,270	皆増
電気等使用者実費徴収金	60,242	0	60,242	皆増
不納欠損額	5,284,482	10,612,115	△ 5,327,633	△ 50.20
災害援護資金貸付金 小計	4,027,323	8,957,543	△ 4,930,220	△ 55.04
災害援護資金貸付金元金収入	177,986	1,318,761	△ 1,140,775	△ 86.50
災害援護資金貸付金利子収入	1,334	27,424	△ 26,090	△ 95.14
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	3,698,246	7,102,195	△ 3,403,949	△ 47.93
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)	149,757	509,163	△ 359,406	△ 70.59
生活保護費返還金(過年度分)	1,257,159	1,654,572	△ 397,413	△ 24.02

第２２款　市　　債

市債収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	4,034,900,000	3,993,800,000	41,100,000	1.03
調定額	2,662,600,000	1,360,600,000	1,302,000,000	95.69
収入済額	2,662,600,000	1,360,600,000	1,302,000,000	95.69
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 40 億 3,490 万円に対して、調定額、収入済額ともに 26 億 6,260 万円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると総務債が繰越し事業のエントランス棟増築工事等で 13 億 200 万円（95.69％）増加しており、近年では高い水準となっている。

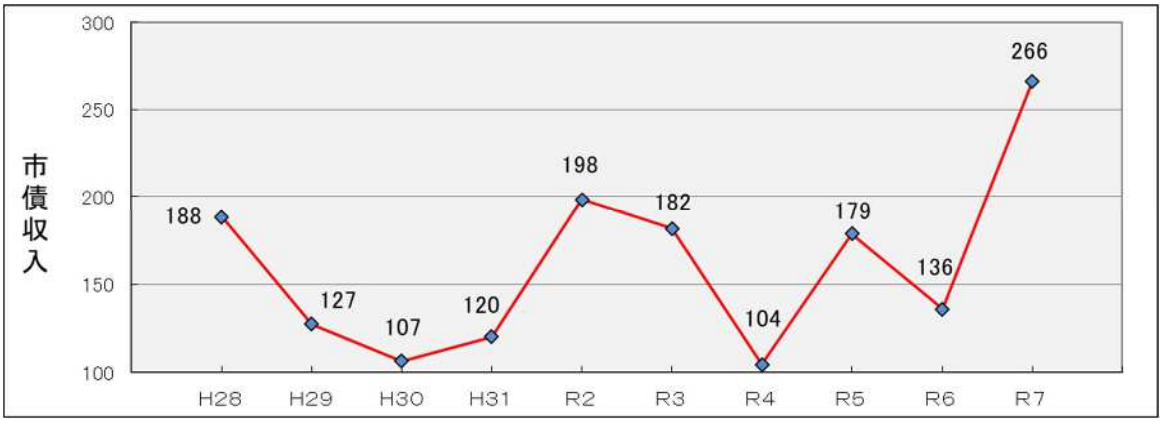
また、歳入総額に占める割合は 8.58％で、前年度 4.09％と比較すると 4.49 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

目別市債収入状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
総務債	1,623,600,000	546,700,000	1,076,900,000	196.98
民生債	174,200,000	0	174,200,000	皆増
土木債	294,400,000	68,600,000	225,800,000	329.15
教育債	560,000,000	293,600,000	266,400,000	90.74
消防債	4,100,000	387,000,000	△ 382,900,000	△ 98.94
臨時財政対策債	0	64,700,000	△ 64,700,000	皆減
災害復旧事業債	6,300,000	0	6,300,000	皆増
合計	2,662,600,000	1,360,600,000	1,302,000,000	95.69

市債収入の推移　　（単位：千万円）



(3) 歳　　出

一般会計歳出総括　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	33,920,742,320	37,729,894,513	△ 3,809,152,193	△ 10.10
支出済額	30,422,175,221	32,838,536,178	△ 2,416,360,957	△ 7.36
執行率	89.69	87.04	2.65	—
翌年度繰越額	1,356,172,672	3,063,515,320	△ 1,707,342,648	△ 55.73
不用額	2,142,394,427	1,827,843,015	314,551,412	17.21

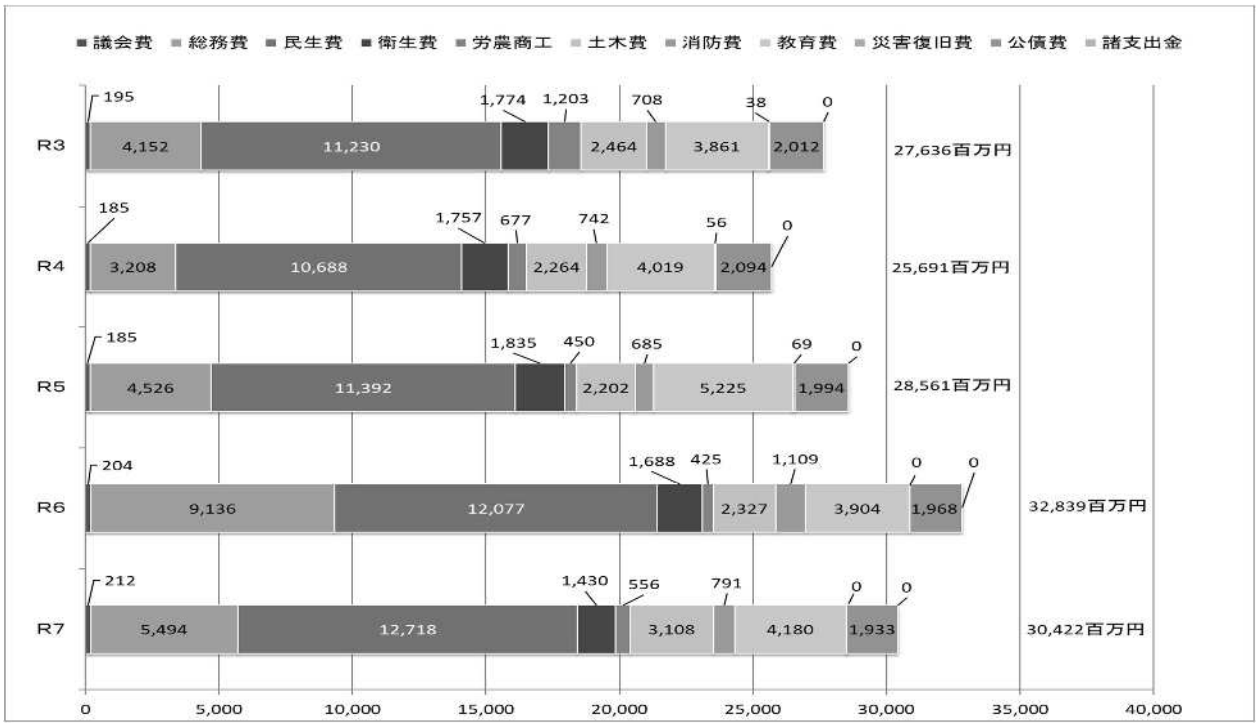
歳出予算現額 339 億 2,074 万 2,320 円に対し、支出済額は 304 億 2,217 万 5,221 円で、89.69％の執行率となっており、翌年度繰越額は 13 億 5,617 万 2,672 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 38 億 915 万 2,193 円（10.10％）、支出済額は 24 億 1,636 万 957 円（7.36％）それぞれ減少しており、執行率は 2.65 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、前年度と比較すると、土木費、民生費、教育費などが増加し、総務費、消防費、衛生費などが減少している。

なお、総務費の減少は、令和 6 年度に基金再編に伴う積立金約 49 億 6 千万円が計上されていたことによるものであり、この影響を除くと前年度を上回る水準となっている。

歳出構成款別の推移



※ この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別歳出状況　　（単位：円・％）

年度 / 款	令和7年度 決算額	構成比率	執行率	令和6年度 決算額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
1 議会費	212,330,377	0.70	98.44	204,144,380	0.62	97.20	8,185,997	4.01
2 総務費	5,493,861,812	18.06	82.49	9,135,816,810	27.82	78.74	△ 3,641,954,998	△ 39.86
3 民生費	12,717,755,623	41.80	92.93	12,076,602,540	36.78	94.05	641,153,083	5.31
4 衛生費	1,429,728,940	4.70	94.06	1,687,569,553	5.14	93.70	△ 257,840,613	△ 15.28
5 労働費	59,378,174	0.20	99.86	59,368,700	0.18	99.85	9,474	0.02
6 農林水産業費	73,504,717	0.24	94.06	64,888,573	0.20	92.46	8,616,144	13.28
7 商工費	423,036,201	1.39	83.73	301,097,672	0.92	96.37	121,938,529	40.50
8 土木費	3,107,775,650	10.22	93.95	2,327,311,907	7.09	84.06	780,463,743	33.53
9 消防費	790,815,474	2.60	98.51	1,108,925,892	3.38	85.95	△ 318,110,418	△ 28.69
10 教育費	4,180,486,274	13.74	81.85	3,904,487,986	11.89	82.15	275,998,288	7.07
11 災害復旧費	212,443	0.00	65.14	0	0.00	0.00	212,443	皆増
12 公債費	1,933,289,536	6.35	99.78	1,968,322,165	5.99	99.81	△ 35,032,629	△ 1.78
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	―
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	―
合計	30,422,175,221	100.00	89.69	32,838,536,178	100.00	87.04	△ 2,416,360,957	△ 7.36

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

不用額は、21億4,239万4,427円であり、前年度に比べ3億1,455万1,412円（17.21％）増加しており、総務費などの増加が主な要因である。予算現額に対する割合は 6.32％で、前年度 4.84％より 1.48 ポイント上昇している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳　　（単位：円・％）

年度 / 款	令和7年度 不用額	不用率	令和6年度 不用額	不用率	対前年度比較 増減	増減率
1 議会費	3,360,623	1.56	5,883,620	2.80	△ 2,522,997	△ 42.88
2 総務費	894,536,034	13.43	481,876,350	4.15	412,659,684	85.64
3 民生費	689,653,672	5.04	633,916,581	4.94	55,737,091	8.79
4 衛生費	90,329,070	5.94	113,422,814	6.30	△ 23,093,744	△ 20.36
5 労働費	81,826	0.14	91,300	0.15	△ 9,474	△ 10.38
6 農林水産業費	4,645,283	5.94	5,288,427	7.54	△ 643,144	△ 12.16
7 商工費	19,830,061	3.92	11,334,328	3.63	8,495,733	74.96
8 土木費	157,408,050	4.76	112,675,930	4.07	44,732,120	39.70
9 消防費	10,340,526	1.29	177,845,108	13.78	△ 167,504,582	△ 94.19
10 教育費	227,532,498	4.45	231,034,279	4.86	△ 3,501,781	△ 1.52
11 災害復旧費	113,687	34.86	1,000	100.00	112,687	11,268.70
12 公債費	4,192,464	0.22	3,730,835	0.19	461,629	12.37
13 諸支出金	1,000	100.00	1,000	100.00	0	0.00
14 予備費	40,369,633	100.00	50,741,443	100.00	△ 10,371,810	△ 20.44
合計	2,142,394,427	6.32	1,827,843,015	4.84	314,551,412	17.21

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第１款　議　会　費

議会費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	215,691,000	210,028,000	5,663,000	2.70
支出済額	212,330,377	204,144,380	8,185,997	4.01
執行率	98.44	97.20	1.24	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	3,360,623	5,883,620	△ 2,522,997	△ 42.88

予算現額２億1,569万1,000円に対して、支出済額は２億1,233万377円で、執行率は98.44％（前年度97.20％）となっている。支出済額を前年度と比較すると818万5,997円（4.01％）増加している。

不用額は、336万623円（1.56％）となっている。

第２款　総　務　費

総務費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	6,660,390,000	11,602,162,160	△ 4,941,772,160	△ 42.59
支出済額	5,493,861,812	9,135,816,810	△ 3,641,954,998	△ 39.86
執行率	82.49	78.74	3.75	―
翌年度繰越額	271,992,154	1,984,469,000	△ 1,712,476,846	△ 86.29
不用額	894,536,034	481,876,350	412,659,684	85.64

予算現額66億6,039万円に対して、支出済額は54億9,386万1,812円で、執行率は82.49％（前年度78.74％）となっている。支出済額を前年度と比較すると36億4,195万4,998円（39.86％）減少している。これは、令和６年度に実施した基金再編に伴う基金積立金の影響によるものである。なお、この影響を除くと、支出済額は前年度と比較して増加しており、エントランス棟増築工事の実施が主な要因である。

翌年度繰越額は、２億7,199万2,154円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、８億9,453万6,034円（13.43％）となっている。

総務費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
一般管理費	233,258,354	0	233,258,354
財産管理費	5,611,800	0	5,611,800
企画費	29,525,000	0	29,525,000
戸籍住民基本台帳費	3,597,000	0	3,597,000
計	271,992,154	0	271,992,154

第３款　民　生　費

民生費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	13,685,166,295	12,840,191,916	844,974,379	6.58
支出済額	12,717,755,623	12,076,602,540	641,153,083	5.31
執行率	92.93	94.05	△ 1.12	―
翌年度繰越額	277,757,000	129,672,795	148,084,205	114.20
不用額	689,653,672	633,916,581	55,737,091	8.79

予算現額 136 億 8,516 万 6,295 円に対して、支出済額は 127 億 1,775 万 5,623 円で、執行率は 92.93％（前年度 94.05％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 6 億 4,115 万 3,083 円（5.31％）増加している。これは、施設型給付費等支給事業、児童手当支給事業に係る経費が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、2 億 7,775 万 7,000 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、6 億 8,965 万 3,672 円（5.04％）となっている。

民生費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
児童福祉総務費	3,017,000	0	3,017,000
保育運営費	274,740,000	0	274,740,000
計	277,757,000	0	277,757,000

第４款　衛　生　費

衛生費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,520,058,010	1,800,992,367	△ 280,934,357	△ 15.60
支出済額	1,429,728,940	1,687,569,553	△ 257,840,613	△ 15.28
執行率	94.06	93.70	0.36	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	90,329,070	113,422,814	△ 23,093,744	△ 20.36

予算現額 15 億 2,005 万 8,010 円に対して、支出済額は 14 億 2,972 万 8,940 円で、執行率は 94.06％（前年度 93.70％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,784 万 613 円（15.28％）減少している。これは水道料金減免事業に係る経費の皆減、成人予防接種事業の減少が主な要因である。

不用額は、9,032 万 9,070 円（5.94％）となっている。

第５款　労　働　費

労働費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	59,460,000	59,460,000	0	0.00
支出済額	59,378,174	59,368,700	9,474	0.02
執行率	99.86	99.85	0.01	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	81,826	91,300	△ 9,474	△ 10.38

予算現額 5,946 万円に対して、支出済額は 5,937 万 8,174 円で、執行率は 99.86％（前年度 99.85％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 9,474 円（0.02％）増加している。

不用額は、8 万 1,826 円（0.14％）となっている。

第６款　農 林 水 産 業 費

農林水産業費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	78,150,000	70,177,000	7,973,000	11.36
支出済額	73,504,717	64,888,573	8,616,144	13.28
執行率	94.06	92.46	1.60	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	4,645,283	5,288,427	△ 643,144	△ 12.16

予算現額 7,815 万円に対して、支出済額は 7,350 万 4,717 円で、執行率は 94.06％（前年度 92.46％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 861 万 6,144 円（13.28％）増加している。

不用額は、464 万 5,283 円（5.94％）となっている。

第７款　商　工　費

商工費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	505,248,000	312,432,000	192,816,000	61.71
支出済額	423,036,201	301,097,672	121,938,529	40.50
執行率	83.73	96.37	△ 12.64	―
翌年度繰越額	62,381,738	0	62,381,738	皆増
不用額	19,830,061	11,334,328	8,495,733	74.96

予算現額５億524万8,000円に対して、支出済額は４億2,303万6,201円で、執行率は83.73％（前年度96.37％）となっている。支出済額を前年度と比較すると１億2,193万8,529円（40.50％）増加している。これは、物価高騰対策生活応援ポイント支給事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、6,238万1,738円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、1,983万61円（3.92％）となっている。

商工費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
商工振興費	61,634,738	0	61,634,738
観光費	747,000	0	747,000
計	62,381,738	0	62,381,738

第８款　土　木　費

土木費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	3,308,015,700	2,768,774,537	539,241,163	19.48
支出済額	3,107,775,650	2,327,311,907	780,463,743	33.53
執行率	93.95	84.06	9.89	―
翌年度繰越額	42,832,000	328,786,700	△ 285,954,700	△ 86.97
不用額	157,408,050	112,675,930	44,732,120	39.70

予算現額33億801万5,700円に対して、支出済額は31億777万5,650円で、執行率は93.95％（前年度84.06％）となっている。支出済額を前年度と比較すると７億8,046万3,743円（33.53％）増加している。これは、中央公園魅力創造事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、4,283万2,000円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、１億5,740万8,050円（4.76％）となっている。

土木費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区　分	繰越明許費	事故繰越し	計
橋りょう維持費	30,638,000	0	30,638,000
街路事業費	9,975,000	0	9,975,000
住宅管理費	2,219,000	0	2,219,000
計	42,832,000	0	42,832,000

第９款　消　防　費

消防費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	802,781,000	1,290,190,000	△ 487,409,000	△ 37.78
支出済額	790,815,474	1,108,925,892	△ 318,110,418	△ 28.69
執行率	98.51	85.95	12.56	－
翌年度繰越額	1,625,000	3,419,000	△ 1,794,000	△ 52.47
不用額	10,340,526	177,845,108	△ 167,504,582	△ 94.19

予算現額８億278万1,000円に対して、支出済額は７億9,081万5,474円、執行率は98.51％（前年度85.95％）となっている。支出済額を前年度と比較すると３億1,811万418円（28.69％）減少している。これは、防災情報管理事業に係る経費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、162万5,000円であり、全額消防施設費（繰越明許費）となっている。

不用額は、1,034万526円（1.29％）となっている。

第１０款　教　育　費

教育費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	5,107,603,552	4,752,690,090	354,913,462	7.47
支出済額	4,180,486,274	3,904,487,986	275,998,288	7.07
執行率	81.85	82.15	△ 0.30	－
翌年度繰越額	699,584,780	617,167,825	82,416,955	13.35
不用額	227,532,498	231,034,279	△ 3,501,781	△ 1.52

予算現額51億760万3,552円に対して、支出済額は41億8,048万6,274円で、執行率は81.85％（前年度82.15％）となっている。支出済額を前年度と比較すると２億7,599万8,288円（7.07％）増加している。これは、特別史跡多賀城跡復元整備事業が減少した一方、山王小学校長寿命化改良工事に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、６億9,958万4,780円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、２億2,753万2,498円（4.45％）となっている。

教育費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区　分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費（小学校費）	688,135,910	2,200,000	690,335,910
学校管理費（中学校費）	6,490,000	0	6,490,000
文化財保護費	2,758,870	0	2,758,870
計	697,384,780	2,200,000	699,584,780

第１１款　災害復旧費

災害復旧費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	326,130	1,000	325,130	32,513.00
支出済額	212,443	0	212,443	皆増
執行率	65.14	0.00	65.14	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	113,687	1,000	112,687	11,268.70

予算現額 32 万 6,130 円に対して、支出済額は 21 万 2,243 円で、執行率は 65.14%（前年度 0.00%）となっている。災害復旧費の支出済額については、全額令和 7 年 10 月 1 日に発生した大雨被害に伴う災害廃棄物処理事業費である。

不用額は、11 万 3,687 円（34.86%）となっている。

第１２款　公債費

公債費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,937,482,000	1,972,053,000	△ 34,571,000	△ 1.75
支出済額	1,933,289,536	1,968,322,165	△ 35,032,629	△ 1.78
執行率	99.78	99.81	△ 0.03	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	4,192,464	3,730,835	461,629	12.37

予算現額 19 億 3,748 万 2,000 円に対して、支出済額は 19 億 3,328 万 9,536 円で、執行率は 99.78%（前年度 99.81%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,503 万 2,629 円（1.78%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 18 億 3,755 万 8,816 円、利子 9,573 万 720 円である。

不用額は、419 万 2,464 円（0.22%）となっている。

第１３款　諸　支　出　金

諸支出金支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.00
支出済額	0	0	0	―
執行率	0.00	0.00	0.00	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	1,000	1,000	0	0.00

予算現額1,000円に対して支出は無く、全額不用額（100.00％）となっている。

第１４款　予　備　費

予備費充用状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
当初予算額	69,265,000	69,432,000	△ 167,000	△ 0.24
補正予算額	0	0	0	―
充用額	28,895,367	18,690,557	10,204,810	54.60
不用額	40,369,633	50,741,443	△ 10,371,810	△ 20.44
充用率	41.72	26.92	14.80	―

予備費からの充用額は 2,889 万 5,367 円で、前年度と比較すると 1,020 万 4,810 円（54.60％）増加している。

充用先については、次表のとおりである。

充用先　　（単位:円）

充用先		金額
2款 1項 1目	一般管理費	174,000
2款 1項 6目	財産管理費	3,010,000
2款 1項 7目	庁舎管理費	253,000
3款 1項 1目	社会福祉総務費	1,328,500
3款 2項 3目	障害児発達支援事業費	374,000
4款 1項 2目	保健衛生普及費	39,160
4款 1項 3目	予防費	535,850
7款 1項 1目	商工総務費	1,500,000
8款 4項 2目	街路事業費	566,500
8款 5項 1目	住宅管理費	6,396,500
10款 1項 2目	事務局費	95,700
10款 2項 2目	教育振興費費（小学校費）	1,670,357
10款 3項 1目	学校管理費（中学校費）	1,320,000
10款 3項 2目	教育振興費費（中学校費）	143,230
10款 4項 2目	社会教育振興費	8,930,000
10款 4項 4目	文化財保護費	2,233,440
11款 1項 1目	一般災害復旧費	325,130
合計		28,895,367

(4) 他会計への繰出金等支出状況

繰出金等支出状況　　（単位：円・％）

繰出先等	科目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
国民健康保険	民生費	繰出金	375,759,373	393,837,073	△ 18,077,700	△ 4.59
後期高齢者医療	民生費	繰出金	154,445,312	155,122,505	△ 677,193	△ 0.44
介護保険	民生費	繰出金	710,164,712	679,894,267	30,270,445	4.45
水道事業	衛生費	負担金	1,368,000	1,060,000	308,000	29.06
	衛生費	補助金	0	128,526,213	△ 128,526,213	皆減
	消防費	負担金	6,495,863	1,647,800	4,848,063	294.21
	小計		7,863,863	131,234,013	△ 123,370,150	△ 94.01
下水道事業	土木費	負担金	1,152,162,033	1,103,275,938	48,886,095	4.43
	土木費	補助金	155,940,026	149,658,517	6,281,509	4.20
	土木費	出資金	32,494,888	43,592,003	△ 11,097,115	△ 25.46
	小計		1,340,596,947	1,296,526,458	44,070,489	3.40
合計			2,588,830,207	2,656,614,316	△ 67,784,109	△ 2.55

一般会計から他会計への繰出金等は前年度より 6,778 万 4,109 円（2.55％）減少し、25 億 8,883 万 207 円となっている。

4 特 別 会 計

(1) 決 算 収 支

令和7年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　11,780,699,000円

歳 入 決 算 額　11,188,354,570円

歳 出 決 算 額　10,958,475,980円

歳入歳出差引額　229,878,590円

特別会計歳入歳出決算収支　（単位：円）

区分＼会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	計
予算現額 (A)	5,692,613,000	912,455,000	5,175,631,000	11,780,699,000
歳入総額 (B)	5,394,959,426	898,568,103	4,894,827,041	11,188,354,570
歳出総額 (C)	5,384,047,231	891,714,073	4,682,714,676	10,958,475,980
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	10,912,195	6,854,030	212,112,365	229,878,590
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0
実質収支 (D)-(E) (F)	10,912,195	6,854,030	212,112,365	229,878,590
前年度実質収支 (G)	13,918,057	7,179,700	105,061,498	126,159,255
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 3,005,862	△ 325,670	107,050,867	103,719,335

歳入歳出差引額は2億2,987万8,590円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支は2億2,987万8,590円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1億2,615万9,255円を差し引いた単年度収支は、1億371万9,335円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決 算 収 支

令和7年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　5,692,613,000円

歳入決算額　5,394,959,426円

歳出決算額　5,384,047,231円

歳入歳出差引額　10,912,195円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに1,091万2,195円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1,391万8,057円を差し引いた単年度収支は、300万5,862円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

（歳　入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,692,613,000	5,806,601,000	△ 113,988,000	△ 1.96
調定額	5,561,936,851	5,752,209,154	△ 190,272,303	△ 3.31
収入済額	5,394,959,426	5,556,253,799	△ 161,294,373	△ 2.90
対調定比	97.00	96.59	0.41	－
不納欠損額	7,159,936	19,888,718	△ 12,728,782	△ 64.00
収入済額中還付を要する額	3,127,858	2,270,600	857,258	37.75
収入未済額	162,945,347	178,337,237	△ 15,391,890	△ 8.63

（歳　出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,692,613,000	5,806,601,000	△ 113,988,000	△ 1.96
支出済額	5,384,047,231	5,542,335,742	△ 158,288,511	△ 2.86
執行率	94.58	95.45	△ 0.87	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	308,565,769	264,265,258	44,300,511	16.76

歳入歳出差引額	10,912,195	13,918,057	△ 3,005,862	△ 21.60

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和6年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
国民健康保険税	932,002,184	17.28	85.23	928,544,666	16.71	82.57	3,457,518	0.37
使用料及び手数料	721,800	0.01	100.00	684,300	0.01	100.00	37,500	5.48
国庫支出金	5,871,000	0.11	100.00	5,658,000	0.10	100.00	213,000	3.76
県支出金	3,861,078,044	71.57	100.00	4,022,225,347	72.39	100.00	△ 161,147,303	△ 4.01
財産収入	1,221,072	0.02	100.00	604,990	0.01	100.00	616,082	101.83
繰入金	585,759,373	10.86	100.00	593,837,073	10.69	100.00	△ 8,077,700	△ 1.36
繰越金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	－
諸収入	8,305,953	0.16	60.46	4,699,423	0.09	100.00	3,606,530	76.74
合計	5,394,959,426	100.00	97.00	5,556,253,799	100.00	96.59	△ 161,294,373	△ 2.90

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度 支出済額	構成比率	執行率	令和6年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	73,906,911	1.37	90.73	72,495,239	1.31	94.30	1,411,672	1.95
保険給付費	3,808,113,316	70.73	93.31	3,953,866,020	71.34	94.55	△ 145,752,704	△ 3.69
国民健康保険事業費納付金	1,421,566,466	26.40	100.00	1,432,559,329	25.85	100.00	△ 10,992,863	△ 0.77
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
保健事業費	74,073,306	1.38	87.34	77,267,460	1.39	83.73	△ 3,194,154	△ 4.13
基金積立金	1,221,072	0.02	99.92	604,990	0.01	100.00	616,082	101.83
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
諸支出金	5,166,160	0.10	71.14	5,542,704	0.10	76.91	△ 376,544	△ 6.79
共同事業拠出金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	－
合計	5,384,047,231	100.00	94.58	5,542,335,742	100.00	95.45	△ 158,288,511	△ 2.86

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額56億9,261万3,000円に対し、調定額55億6,193万6,851円､収入済額53億9,495万9,426円で、対調定比は、97.00％（前年度96.59％）となっており、収入未済額は、国民健康保険税1億5,751万2,675円、諸収入543万2,672円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、県支出金で1億6,114万7,303円、繰入金で807万7,700円減少したことなどにより、総額で1億6,129万4,373円（2.90％）減少している。

なお、繰入金5億8,575万9,373円のうち2億1,000万円は国民健康保険事業財政調整基金を取り崩したものである。

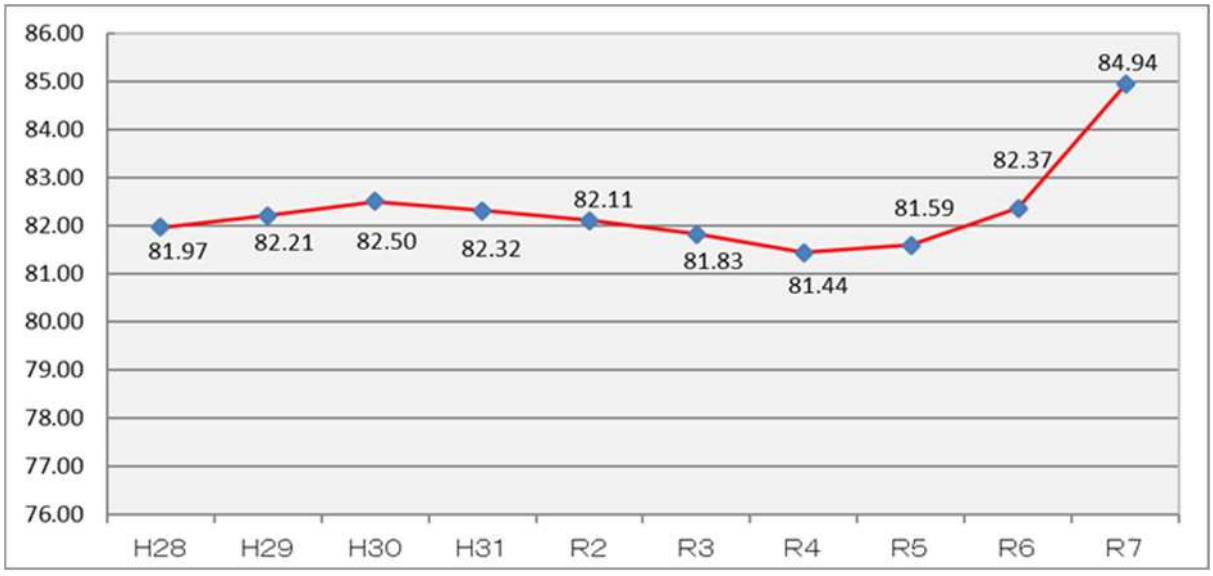
次に、歳出決算額は、53億8,404万7,231円で、予算現額に対し94.58％（前年度95.45％）の執行率となっており、不用額は、3億856万5,769円（前年度2億6,426万5,258円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で1億4,575万2,704円、国民健康保険事業費納付金で1,099万2,863円減少したことなどから、総額で1億5,828万8,511円（2.86％）減少している。

国民健康保険税収納状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分 ＼ 年度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減	増減率
現年度分	調定額	918,923,200	941,393,100	△ 22,469,900	△ 2.39
	収入済額	879,450,331	887,762,951	△ 8,312,620	△ 0.94
	収入済額中還付を要する額	3,015,700	2,139,200	876,500	40.97
	収納額	876,434,631	885,623,751	△ 9,189,120	△ 1.04
	不納欠損額	5,800	0	5,800	皆増
	収入未済額	42,482,769	55,769,349	△ 13,286,580	△ 23.82
	収納率	95.38	94.08	1.30	－
滞納繰越分	調定額	174,623,737	183,106,921	△ 8,483,184	△ 4.63
	収入済額	52,551,853	40,781,715	11,770,138	28.86
	収入済額中還付を要する額	112,158	131,400	△ 19,242	△ 14.64
	収納額	52,439,695	40,650,315	11,789,380	29.00
	不納欠損額	7,154,136	19,888,718	△ 12,734,582	△ 64.03
	収入未済額	115,029,906	122,567,888	△ 7,537,982	△ 6.15
	収納率	30.03	22.20	7.83	－
合計	調定額	1,093,546,937	1,124,500,021	△ 30,953,084	△ 2.75
	収入済額	932,002,184	928,544,666	3,457,518	0.37
	収入済額中還付を要する額	3,127,858	2,270,600	857,258	37.75
	収納額	928,874,326	926,274,066	2,600,260	0.28
	不納欠損額	7,159,936	19,888,718	△ 12,728,782	△ 64.00
	収入未済額	157,512,675	178,337,237	△ 20,824,562	△ 11.68
	収納率	84.94	82.37	2.57	－

国民健康保険税の収納率の推移　　（単位：％）



歳入総額の 17.28%を占める国民健康保険税の収納状況は、調定額 10 億 9,354 万 6,937 円で、前年度 11 億 2,450 万 21 円より 3,095 万 3,084 円（2.75%）減少しており、収納額は 9 億 2,887 万 4,326 円で、前年度 9 億 2,627 万 4,066 円より 260 万 260 円（0.28%）増加している。

収納率は 84.94%となっており、前年度 82.37%と比較すると 2.57 ポイント上回っている。

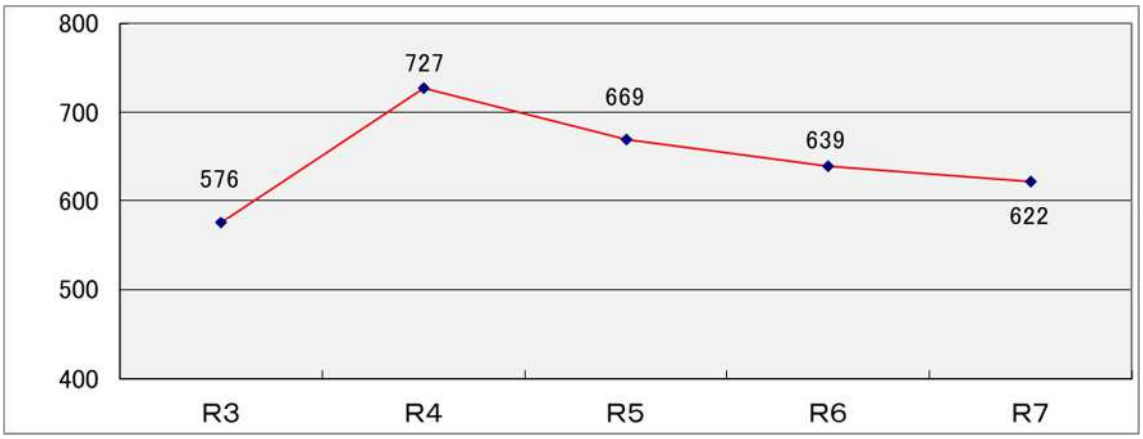
不納欠損額は 715 万 9,936 円（前年度 1,988 万 8,718 円）、収入未済額は 1 億 5,751 万 2,675 円で、前年度 1 億 7,833 万 7,237 円より 2,082 万 4,562 円（11.68%）減少している。

国民健康保険被保険者異動状況　　（単位：人・%・ポイント）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
年度中の増	転入	411	445	△ 34	△ 7.64
	社会保険離脱	1,869	2,043	△ 174	△ 8.52
	生活保護廃止	37	34	3	8.82
	出生	16	23	△ 7	△ 30.43
	後期高齢者離脱	0	0	0	―
	その他	142	133	9	6.77
	計 ①	2,475	2,678	△ 203	△ 7.58
年度中の減	転出	331	383	△ 52	△ 13.58
	社会保険加入	1,588	1,658	△ 70	△ 4.22
	生活保護開始	64	87	△ 23	△ 26.44
	死亡	70	85	△ 15	△ 17.65
	後期高齢者加入	622	639	△ 17	△ 2.66
	その他	214	200	14	7.00
	計 ②	2,889	3,052	△ 163	△ 5.34
年度中異動者 ③（①＋②）		5,364	5,730	△ 366	△ 6.39
年度平均加入者数 ④		9,562	9,972	△ 410	△ 4.11
異動率 ③／④		56.10	57.46	△ 1.36	―

※年度平均加入者数とは、各年 4 月から翌年 3 月までの各月末の被保険者数の平均値である。

後期高齢者医療加入者推移　　（単位：人）



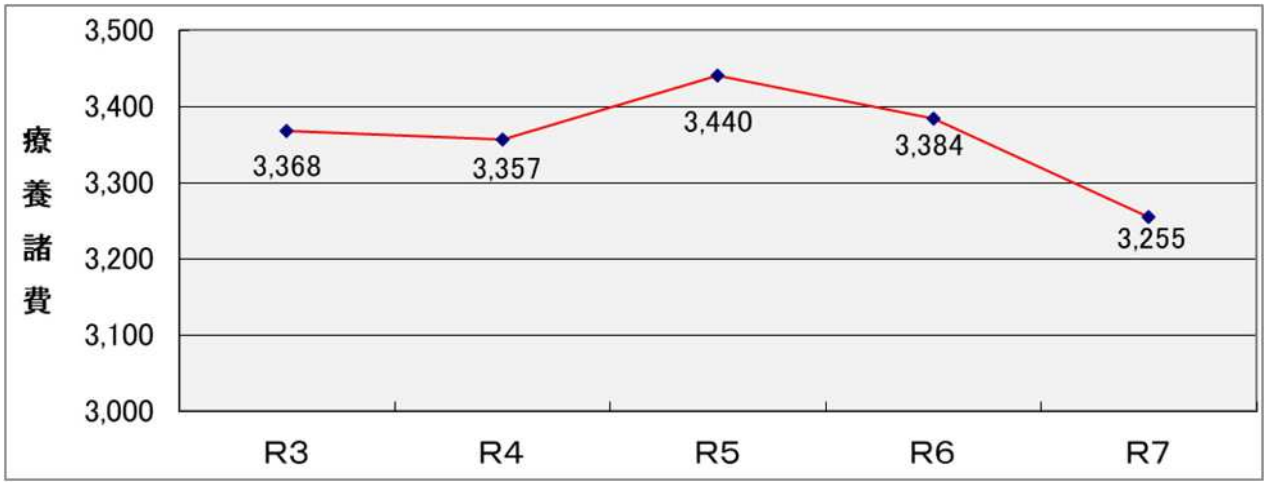
※このグラフの数値は、表「国民健康保険被保険者異動状況」の「年度中の減」のうち、「後期高齢者加入」の推移を示したものである。

国民健康保険事業状況

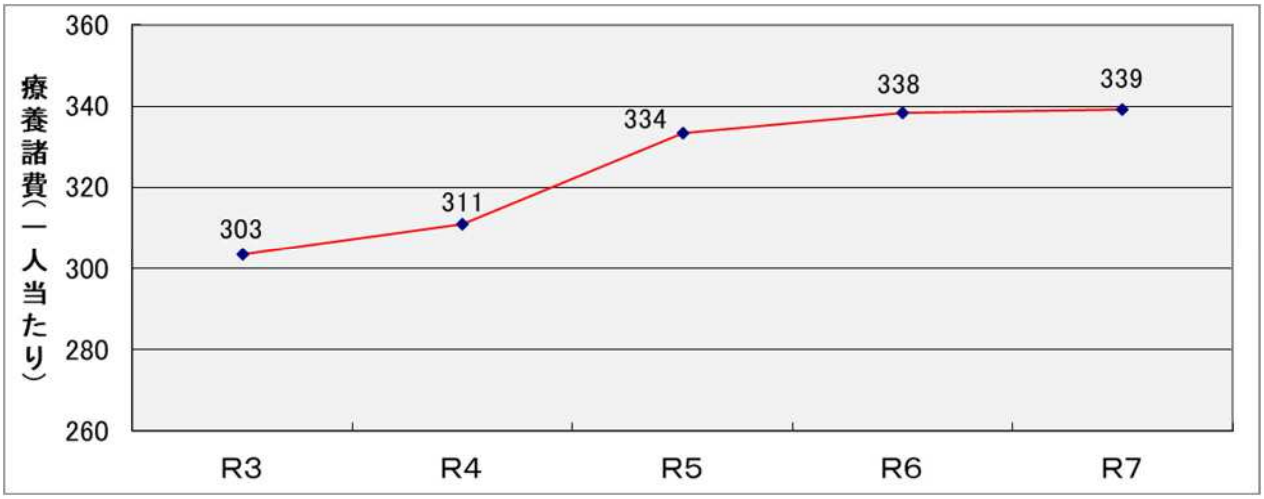
区分＼年度	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
総医療費	円	4,427,988,300	4,602,639,733	△ 174,651,433	△ 3.79
療養諸費の保険者負担分 (A)	円	3,255,484,206	3,384,388,021	△ 128,903,815	△ 3.81
被保険者数 (B)	人	9,596	10,003	△ 407	△ 4.07
被保険者世帯数 (C)	世帯	6,607	6,812	△ 205	△ 3.01
一人当たりの受診回数	回	20.19	19.97	0.22	1.10
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)	円	339,254	338,337	917	0.27
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)	円	492,733	496,827	△ 4,094	△ 0.82

※被保険者数及び被保険者世帯数は、各年3月から翌年2月までの各月末の数値の平均値である。

療養諸費（保険者負担分）の推移　　（単位：百万円）



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移　　（単位：千円）



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決 算 収 支

令和7年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　912,455,000 円

歳 入 決 算 額　898,568,103 円

歳 出 決 算 額　891,714,073 円

歳入歳出差引額　6,854,030 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに685万4,030円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支717万9,700円を差し引いた単年度収支は、32万5,670円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

（歳 入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	912,455,000	850,247,000	62,208,000	7.32
調定額	904,155,533	852,455,175	51,700,358	6.06
収入済額	898,568,103	846,002,686	52,565,417	6.21
対調定比	99.38	99.24	0.14	—
不納欠損額	731,440	1,137,440	△ 406,000	△ 35.69
収入済額中還付を要する額	903,800	566,300	337,500	59.60
収入未済額	5,759,790	5,881,349	△ 121,559	△ 2.07

（歳 出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	912,455,000	850,247,000	62,208,000	7.32
支出済額	891,714,073	838,822,986	52,891,087	6.31
執行率	97.73	98.66	△ 0.93	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	20,740,927	11,424,014	9,316,913	81.56

歳入歳出差引額	6,854,030	7,179,700	△ 325,670	△ 4.54

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和6年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
保険料	733,868,519	81.67	99.24	683,668,720	80.81	99.07	50,199,799	7.34
使用料及び手数料	92,200	0.01	100.00	89,000	0.01	100.00	3,200	3.60
繰入金	154,445,312	17.19	100.00	155,122,505	18.34	100.00	△ 677,193	△ 0.44
繰越金	7,179,700	0.80	100.00	6,427,223	0.76	100.00	752,477	11.71
諸収入	2,311,372	0.26	100.00	695,238	0.08	100.00	1,616,134	232.46
国庫支出金	671,000	0.07	100.00	0	0.00	－	671,000	皆増
合計	898,568,103	100.00	99.38	846,002,686	100.00	99.24	52,565,417	6.21

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度 支出済額	構成比率	執行率	令和6年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	10,373,879	1.16	84.44	10,401,803	1.24	84.70	△ 27,924	△ 0.27
後期高齢者医療広域連合納付金	880,983,194	98.80	98.12	827,798,083	98.69	99.16	53,185,111	6.42
諸支出金	357,000	0.04	28.54	623,100	0.07	49.81	△ 266,100	△ 42.71
合計	891,714,073	100.00	97.73	838,822,986	100.00	98.66	52,891,087	6.31

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額9億1,245万5,000円に対し、調定額9億415万5,533円、収入済額8億9,856万8,103円で、対調定比は、99.38％（前年度99.24％）となっており、収入未済額は、575万9,790円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で5,019万9,799円、諸収入で161万6,134円増加したことなどにより、総額では5,256万5,417円（6.21％）増加している。

次に、歳出決算額は、8億9,171万4,073円（前年度8億3,882万2,986円）で、執行率97.73％となっており、不用額は2,074万927円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	増減率
調定額	739,455,949	690,121,209	49,334,740	7.15
収入済額	733,868,519	683,668,720	50,199,799	7.34
収入済額中還付を要する額	903,800	566,300	337,500	59.60
収納額	732,964,719	683,102,420	49,862,299	7.30
不納欠損額	731,440	1,137,440	△ 406,000	△ 35.69
収入未済額	5,759,790	5,881,349	△ 121,559	△ 2.07
収納率	99.12	98.98	0.14	－

後期高齢者医療保険料収納率の推移　（単位：%）

歳入総額の 81.67%を占める保険料の調定額は、7 億 3,945 万 5,949 円で、前年度 6 億 9,012 万 1,209 円より 4,933 万 4,740 円（7.15%）増加している。収納額は、7 億 3,296 万 4,719 円で、収納率は 99.12%（前年度 98.98%）、不納欠損額は 73 万 1,440 円（前年度 113 万 7,440 円）、収入未済額は 575 万 9,790 円（前年度 588 万 1,349 円）となっている。

被保険者加入状況

区分＼年度		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
加入者数	75歳以上	人	8,685	8,424	261	3.10
	障害認定者(65歳～74歳)	人	91	102	△ 11	△ 10.78
	合計	人	8,776	8,526	250	2.93

被保険者数の推移　（単位：人）

(参考)一般会計から宮城県後期高齢者医療広域連合に支出している療養給付費負担金等の推移　（単位：百万円）

(4) 介護保険特別会計

ア 決 算 収 支

令和７年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　5,175,631,000 円

歳 入 決 算 額　4,894,827,041 円

歳 出 決 算 額　4,682,714,676 円

歳入歳出差引額　212,112,365 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに2億1,211万2,365円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1億506万1,498円を差し引いた単年度収支は、1億705万867円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

（歳　入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,175,631,000	4,957,840,000	217,791,000	4.39
調定額	4,903,409,158	4,688,785,735	214,623,423	4.58
収入済額	4,894,827,041	4,678,488,336	216,338,705	4.62
対調定比	99.82	99.78	0.04	－
不納欠損額	2,256,960	2,664,739	△ 407,779	△ 15.30
収入済額中還付を要する額	1,374,640	1,188,410	186,230	15.67
収入未済額	7,699,797	8,821,070	△ 1,121,273	△ 12.71

（歳　出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,175,631,000	4,957,840,000	217,791,000	4.39
支出済額	4,682,714,676	4,573,426,838	109,287,838	2.39
執行率	90.48	92.25	△ 1.77	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	492,916,324	384,413,162	108,503,162	28.23

歳入歳出差引額	212,112,365	105,061,498	107,050,867	101.89

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和6年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
保険料	1,153,468,743	23.57	99.26	1,130,839,803	24.17	99.10	22,628,940	2.00
使用料及び手数料	87,700	0.00	100.00	93,600	0.00	100.00	△ 5,900	△ 6.30
国庫支出金	1,102,416,856	22.52	100.00	979,438,869	20.93	100.00	122,977,987	12.56
支払基金交付金	1,204,520,000	24.61	100.00	1,198,940,565	25.63	100.00	5,579,435	0.47
県支出金	652,299,651	13.33	100.00	660,952,987	14.13	100.00	△ 8,653,336	△ 1.31
財産収入	2,367,051	0.05	100.00	466,598	0.01	100.00	1,900,453	407.30
繰入金	727,564,712	14.86	100.00	693,594,267	14.83	100.00	33,970,445	4.90
繰越金	47,768,991	0.98	100.00	9,624,072	0.21	100.00	38,144,919	396.35
諸収入	4,333,337	0.09	100.00	4,537,575	0.09	100.00	△ 204,238	△ 4.50
合計	4,894,827,041	100.00	99.82	4,678,488,336	100.00	99.78	216,338,705	4.62

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度 支出済額	構成比率	執行率	令和6年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	92,112,054	1.97	94.67	65,862,521	1.44	94.19	26,249,533	39.86
保険給付費	4,227,346,866	90.28	90.32	4,188,653,908	91.59	92.39	38,692,958	0.92
地域支援事業費	313,092,803	6.69	92.66	306,517,087	6.70	91.46	6,575,716	2.15
保健福祉事業費	1,306,288	0.03	86.85	948,398	0.02	61.19	357,890	37.74
基金積立金	2,367,051	0.05	44.32	466,598	0.01	17.67	1,900,453	407.30
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
諸支出金	46,489,614	0.99	93.41	10,978,326	0.24	94.27	35,511,288	323.47
合計	4,682,714,676	100.00	90.48	4,573,426,838	100.00	92.25	109,287,838	2.39

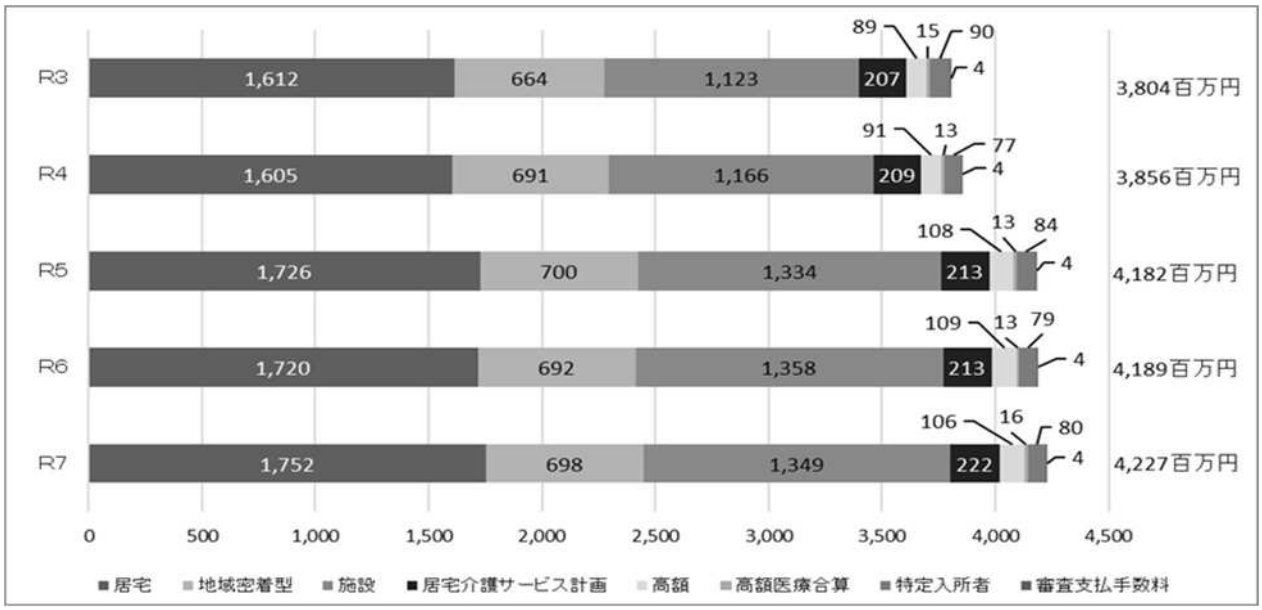
※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額51億7,563万1,000円に対し、調定額49億340万9,158円、収入済額48億9,482万7,041円で、対調定比は99.82％（前年度99.78％）となっており、収入未済額は、769万9,797円となっている。

次に、歳出決算額は、46億8,271万4,676円で、執行率90.48％となっており、不用額は4億9,291万6,324円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で3,869万2,958円（0.92％）、諸支出金で3,551万1,288円増加したことなどにより、総額で1億928万7,838円(2.39％)増加している。

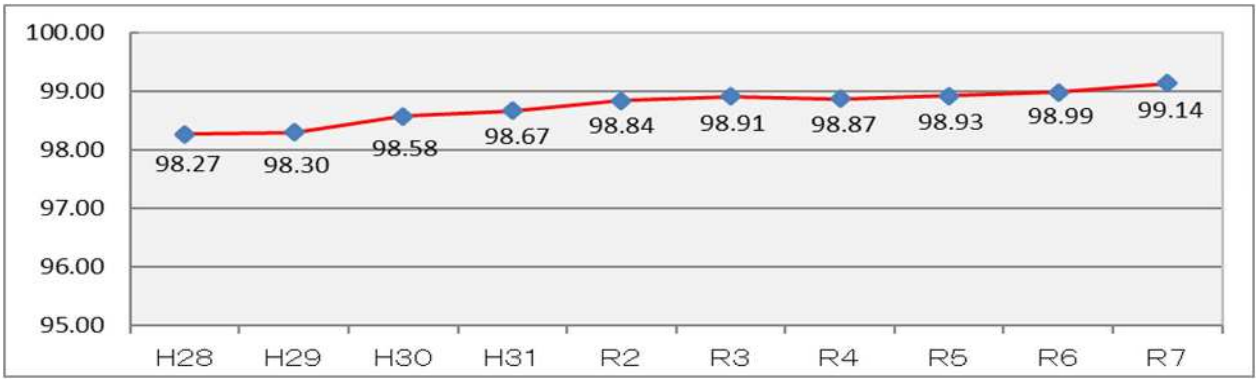
保険給付費の推移　　（単位：百万円）



介護保険料収納状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
調定額	1,162,050,860	1,141,137,202	20,913,658	1.83
収入済額	1,153,468,743	1,130,839,803	22,628,940	2.00
収入済額中還付を要する額	1,374,640	1,188,410	186,230	15.67
収納額	1,152,094,103	1,129,651,393	22,442,710	1.99
不納欠損額	2,256,960	2,664,739	△ 407,779	△ 15.30
収入未済額	7,699,797	8,821,070	△ 1,121,273	△ 12.71
収納率	99.14	98.99	0.15	—

介護保険料の収納率の推移　　（単位：%）



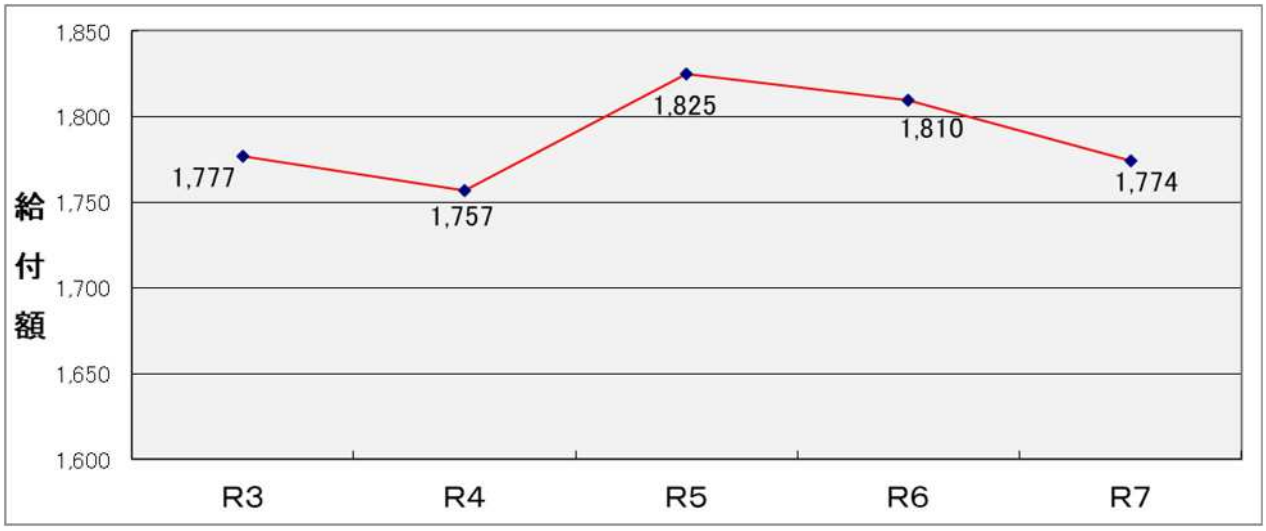
歳入総額の 23.57%を占める介護保険料の収納状況は、調定額 11 億 6,205 万 860 円で、前年度 11 億 4,113 万 7,202 円より 2,091 万 3,658 円（1.83%）増加しており、収納額は 11 億 5,209 万 4,103 円で、前年度 11 億 2,965 万 1,393 円より 2,244 万 2,710 円（1.99%）増加している。収納率は 99.14%（前年度 98.99%）で、不納欠損額は 225 万 6,960 円（前年度 266 万 4,739 円）となっている。収入未済額は 769 万 9,797 円で、前年度 882 万 1,070 円より 112 万 1,273 円（12.71%）減少している。

介護保険事業状況

区分＼年度	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
保険給付額 (A)	円	4,223,161,760	4,184,019,392	39,142,368	0.94
被保険者数(65歳以上)	人	16,079	16,013	66	0.41
要介護認定者数	人	2,962	2,854	108	3.78
第2号(40～64歳)再掲	人	(62)	(59)	(3)	(5.08)
サービス利用者数 (B)	人	2,380	2,312	68	2.94
第2号(40～64歳)再掲	人	(46)	(46)	(0)	(0.00)
利用者一人当たりの給付額 (A)/(B)	円	1,774,438	1,809,697	△ 35,259	△ 1.95

※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。
※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ4月～翌年3月までの各月末の月平均値である。
※サービス利用者数(B)は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月～翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移　（単位：千円）



５　収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳　　（単位：円・％）

科目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減	増減率
合計	793,649,179	869,942,410	△ 76,293,231	△ 8.77
一般会計合計	617,244,245	676,902,754	△ 59,658,509	△ 8.81
小計	399,480,245	415,974,959	△ 16,494,714	△ 3.97
市税	117,965,149	131,443,189	△ 13,478,040	△ 10.25
分担金及び負担金	845,340	890,910	△ 45,570	△ 5.11
使用料及び手数料	6,370,850	6,057,668	313,182	5.17
財産収入	4,518,651	5,305,849	△ 787,198	△ 14.84
諸収入	269,780,255	272,277,343	△ 2,497,088	△ 0.92
小計	217,764,000	260,927,795	△ 43,163,795	△ 16.54
国庫支出金	217,764,000	260,927,795	△ 43,163,795	△ 16.54
県支出金	0	0	0	－
特別会計合計	176,404,934	193,039,656	△ 16,634,722	△ 8.62
国保小計	162,945,347	178,337,237	△ 15,391,890	△ 8.63
国民健康保険税	157,512,675	178,337,237	△ 20,824,562	△ 11.68
諸収入	5,432,672	0	5,432,672	皆増
後期高齢者医療小計	5,759,790	5,881,349	△ 121,559	△ 2.07
後期高齢者医療保険料	5,759,790	5,881,349	△ 121,559	△ 2.07
介護小計	7,699,797	8,821,070	△ 1,121,273	△ 12.71
介護保険料	7,699,797	8,821,070	△ 1,121,273	△ 12.71

6　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況　　（単位：円）

区分		一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
歳入総額		31,034,374,418	5,394,959,426	898,568,103	4,894,827,041
歳出総額		30,422,175,221	5,384,047,231	891,714,073	4,682,714,676
歳入歳出差引額		612,199,197	10,912,195	6,854,030	212,112,365
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	506,946,672	0	0	0
	事故繰越し繰越額	2,200,000	0	0	0
	計	509,146,672	0	0	0
実質収支額		103,052,525	10,912,195	6,854,030	212,112,365
基金繰入額		52,000,000	10,912,195	0	212,112,365

※　基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7　財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区分			単位	令和7年3月末現在高	年度中増減	令和8年3月末現在高
公有財産	行政財産	土地	㎡	2,733,333.76	3,116.23	2,736,449.99
		建物	㎡	213,776.89	215.22	213,992.11
	普通財産	土地	㎡	140,288.86	4,925.74	145,214.60
		建物	㎡	2,429.46	0.00	2,429.46
	計	土地	㎡	2,873,622.62	8,041.97	2,881,664.59
		建物	㎡	216,206.35	215.22	216,421.57
物権（地上権・地役権）			㎡	79.22	0.00	79.22
無体財産権(著作権･商標権)			件	3	0	3
有価証券			千円	0	0	0
出資による権利			千円	410,111	0	410,111
物品			点	341	9	350
債権			千円	714,020	61,116	775,136
基金			千円	9,663,406	△ 150,999	9,512,407

※　基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土　　地

令和 7 年度末現在高は 2,881,664.59 ㎡で、前年度末に比べ 8,041.97 ㎡増加している。行政財産の増加の主な理由は、史跡公園、公衆用道路の取得であり、普通財産の増加の主な理由は、大代住宅の用途廃止による普通財産への移管などである。

イ 建　　物

令和 7 年度末現在高は 216,421.57 ㎡で、前年度末に比べ 215.22 ㎡増加している。行政財産の増加の主な理由は、市役所エントランス棟の取得である。

(2) 物件（地上権）

令和 7 年度末現在高は 79.22 ㎡で、前年度からの増減はなかった。

(3) 無体財産権

令和 7 年度末残高は 3 件で、前年度からの増減はなかった。

(4) 出資による権利

令和 7 年度末現在高は 4 億 1,011 万 1 千円で、前年度からの増減はなかった。

(5) 物　　品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 350 点で、前年度末現在高の 341 点に比べ 9 点増加している。

(6) 債　　権

令和 7 年度末現在高は 7 億 7,513 万 6 千円で、前年度末に比べ 6,111 万 6 千円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金が 1 億 37 万 6 千円増加し、災害援護資金貸付金の東日本大震災分で 2,205 万 2 千円、同令和元年台風第 19 号分で 8 万 8 千円、都市開発資金貸付金で 1,712 万円減少したことによるものである。

(7) 基　　金

財政調整基金ほか 12 件の基金の令和 7 年度末現在高は、95 億 1,240 万 7 千円であり、前年度末に比べ 1 億 5,099 万 9 千円減少している。公共施設等総合管理基金で 5 億 5,308 万 6 千円増加した一方で、財政調整基金で 1 億 6,512 万 5 千円、多賀城みらい基金で 2 億 7,612 万 8 千円、国民健康保険事業財政調整基金で 1 億 8,486 万 1 千円減少したことが主な要因となっている。

基金現在高状況

区分			単位	令和7年3月末現在高	年度中増減	令和8年3月末現在高
財政調整基金	預金		円	3,076,516,051	△ 165,124,515	2,911,391,536
	繰替運用金		円	△ 2,400,000,000	0	△ 2,400,000,000
	債券		円	0	0	0
	合計		円	676,516,051	△ 165,124,515	511,391,536
	合計（繰替運用金を含む）		円	3,076,516,051	△ 165,124,515	2,911,391,536
土地開発基金	預金		円	636,841,502	3,443,527	640,285,029
	土地	面積	㎡	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等		円	0	0	0
	貸付金		円	0	0	
	合計		円	1,003,528,372	3,443,527	1,006,971,899
市債等管理基金	預金		円	470,633,428	△ 10,896,735	459,736,693
生涯学習推進基金	預金		円	183,135,699	△ 4,723,642	178,412,057
太陽光発電設備管理基金	預金		円	10,289,940	△ 3,359,922	6,930,018
東日本大震災復興基金	預金		円	133,106,403	△ 86,251,889	46,854,514
庁舎耐震対策等事業基金	預金		円	450,020,363	△ 1,177,674	448,842,689
多賀城南門等復元事業等基金	預金		円	120,256,203	△ 25,530,849	94,725,354
森林環境譲与税活用基金	預金		円	32,872,681	8,266,693	41,139,374
公共施設等総合管理基金	預金		円	2,835,896,792	553,085,564	3,388,982,356
	債券		円	500,000,000	0	500,000,000
	合計		円	3,335,896,792	553,085,564	3,888,982,356
多賀城みらい基金	預金		円	1,732,840,241	△ 276,127,833	1,456,712,408
国民健康保険事業財政調整基金	預金		円	818,533,584	△ 184,860,871	633,672,713
介護保険事業財政調整基金	預金		円	695,775,872	42,259,558	738,035,430
合計			円	9,663,405,629	△ 150,998,588	9,512,407,041

８　基 金 運 用 状 況 調 書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況　　（単位：円・㎡）

区　　分			令和7年3月末現在高	運　　用　　額		令和8年3月末現在高
				増	減	
土地開発基金	預　　金		636,841,502	3,443,527	0	640,285,029
	土地	面積(㎡)	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価　格	366,686,870	0.00	0	366,686,870
	補償費等		0	0.00	0	0
	繰替運用金		0	0.00	0	0
	貸付金		0	0	0	0
合　　計			1,003,528,372	3,443,527	0	1,006,971,899

９ む す び

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 422 億 2,272 万 8,988 円、歳出で 413 億 8,065 万 1,201 円となっており、前年度に比べ歳入で 21 億 4,474 万 7,620 円、歳出で 24 億 1,247 万 543 円それぞれ減少している。これは、令和 6 年度の一般会計の歳入歳出決算額に令和 6 年度に実施した基金再編に伴う基金繰入金及び基金積立金 49 億 5,897 万 9,867 円がそれぞれ含まれているためである。

一般会計においては、歳入歳出差引額が 6 億 1,219 万 9,197 円で、実質収支で 1 億 305 万 2,525 円の黒字、単年度収支で 1 億 5,004 万 3,559 円の赤字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額及び実質収支で 2 億 2,987 万 8,590 円の黒字、単年度収支で 1 億 371 万 9,335 円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 310 億 3,437 万 4,418 円、歳出総額は 304 億 2,217 万 5,221 円で、前年度と比較すると歳入総額で 22 億 5,235 万 7,369 円、歳出総額で 24 億 1,636 万 957 円それぞれ減少している。なお、令和 6 年度決算総額には基金再編に伴う一時的な要因が含まれているため、その影響を除いて比較すると、歳入総額で 27 億 662 万 2,498 円、歳出総額で 25 億 4,261 万 8,910 円それぞれ増加しており、実質的な財政規模は前年度を上回っている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、特に、市債が約 13 億円増加しており、令和 6 年度からの繰越事業であるエントランス棟増築工事や山王小学校長寿命化工事が主なものである。市税については、約 4 億 9 千万円増加しているが、主に令和 6 年度に実施された個人住民税定額減税の影響によるものである。一方、その減収分の補てんとして交付された地方特例交付金は、当該措置の縮小により減少している。個人市民税は、定額減税の影響による増収要因を除いても、一定の増収基調にあるものとみられ、固定資産税とともに、自主財源の確保に向けた堅調な税収動向がうかがえる。その他、国庫支出金、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金などで増加している。また、繰入金が約 51 億 6 千万円減少しているが、これは令和 6 年度に実施された基金再編に伴う一時的な要因が解消されたことによるものである。

一般会計の歳出においては、前年度と比べて総務費、消防費、衛生費などで減少したものの、土木費、民生費、教育費などで増加している。なお、総務費では基金再編に伴う一時的な影響を除くと、エントランス棟増築工事の実施により約 9 億 4 千万円の増加となる。土木費では中央公園魅力創造事業により約 7 億 8 千万円、民生費では施設型給付費等支給事業や児童手当支給事業の実施により約 6 億 4 千万円、教育費では山王小学校長寿命化工事により約 2 億 8 千万円、それぞれ増加している。一方で、消防費では防災行政無線構築事業等の完了により約 3 億 2 千万円の減、衛生費では水道料金減免事業に係る経費の皆減、成人予防接種事業の減少により約 2 億 6 千万円の減となっている。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、国民健康保険事業財政調整基金からの取崩し額が令和 6 年度の 2 億円よりも多い、2 億 1 千万円となり、被保険者数が減少し続ける一方、一人当たり医療費は増加傾向にある。同保険財政の運営は厳しく、令和 8 年度からの保険税率の引き上げが決定された。介護保険特別会計では、被保険者数、給付費等がともに増加傾向であるが、単年度収支が 1 億 705 万 867 円、実質収支が 2 億 1,211 万 2,365 円の黒字で基金も積み増している。国民健康保険においては、医療費や被保険者の年齢・所得の動向、介護保険においては、サービス利用者数の動向や利用内容の傾向などに十分注視し、適切な保険税・保険料の算定に努められたい。後期高齢者医療においては、一般会計から同広域連合に直接支

払われている療養給付費負担金等が拡大傾向を示しており、市としては健康寿命延伸に向けた各種事業により療養給付費の縮減につながるよう配意されたい。

次に、令和 7 年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は 0.681 で前年度に比べて 0.009 ポイント低下、経常収支比率は 100.5%で同 0.9 ポイント低下、公債費比率は 5.5%で同 0.2 ポイント低下している。経常収支比率は依然として 100%を上回ったものの、2 年連続で改善が図られている。今後予定される大規模建設事業に伴い、多額の市債発行が見込まれることから、事業費の圧縮や財政負担の平準化を図り、適正な市債管理を行われたい。

令和 7 年度は、多賀城創建 1300 年の節目を経て、その成果を今後のまちづくりへ着実につなげることが求められる時機を迎えた。令和 8 年 1 月には「多賀城市役所経営プラン」が改訂され、ICT 利活用方針を同プランに統合するとともに、「ICT の活用」から「スマート自治体の推進」へと発展的な見直しが行われた。併せて、人口減少社会を見据えた持続可能な行財政運営及び人員体制の構築に向けた方向性が示されたところである。

歳入については、さんみらい多賀城イベントプラザの料金体系等の再構築や駅南立体駐車場定期利用枠の拡大など、既存資源の価値を再評価し、自主財源の拡充に向けた取組みが進められた。また、新たな財源の開拓に向けては、多賀城市防災ビジョンにおける広告掲出料の導入、中央公園スケートパーク整備における県内初の公募設置管理制度（Park-PFI）の活用や国・県補助制度の研究活用、有利な市債の適切な活用など、多角的な財源確保を積極的に展開したことは、特筆すべき成果であり、今後も、ネーミングライツやクラウドファンディングなどを含め、更なる多種多様な財源の確保に努められたい。

また、市の基幹収入である市税の収納率は 98.64%と前年度よりも 0.26 ポイント上昇しており、高水準を維持していることについて高く評価する。引き続き自主財源となる基幹収入の確保に努めていただきたい。国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 3 億 9,948 万 245 円、特別会計で 1 億 7,640 万 4,934 円となっており、その中でも災害援護資金貸付金、国民健康保険税、市税及び生活保護費返還金は依然として大きな額となっているものの、いずれも前年度より減少しており、その努力が認められる。債務者の経済的困窮に起因する収入未済については実情に応じた適切な対応を取りつつ、収入未済の縮減に向けたより一層の債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれたい。

次に歳出について、敬老事業の見直しにおいては、社会環境の変化を踏まえた歳出の適正化が図られた。こうした取組みにより捻出された財源については、経費削減にとどまることなく市民サービスへの再配分が図られており、令和 8 年度からの地域公共交通施策、公の施設の使用料負担軽減など、その成果が広く市民に還元されることを期待するものである。

本市の新たな魅力の発信拠点として、令和 7 年 4 月に多賀城跡ガイダンス施設、同年 11 月に宮城オルレ多賀城コース、令和 8 年 3 月に多賀城セントラルパークがオープンし、多くの来訪者に親しまれており、その効果が着実に発現しているものと認められる。

地域共生社会の実現に向けた取組みとしては、課題解決や地域づくりを推進するために地域カルテを活用した地区ミーティングが実施された。一方、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の展開、小中学生を対象とした認知症サポーター養成講座の取組み、中学生による

ボランティアセンター立ち上げ、町内会における新たなイベント開催の動き等、地域コミュニティが動き始めている。

また、令和７年10月１日発生の大雨により、本市においても住宅等の浸水被害や公共施設への被害が発生したが、被害の軽減及び被災者の生活再建に向け、迅速かつ丁寧に対応したところである。さらに、その経験と課題を契機として、令和８年度予算において多賀城市浸水被害軽減支援補助金が創設されたことは、市民の自助による浸水対策を促すものであり、防災・減災の観点から一定の意義を有するものと認められる。

一方で、物価高騰による厳しい市民生活の状況は継続しており、非課税世帯や子育て世帯への給付、学校給食や保育所等への支援などの対策が講じられた。今後も国の交付金等の状況をみながら、効果的な物価高騰対策をお願いしたい。

最後に、各会計決算等に係る審査の結果について、次のとおり意見を述べる。

１　行財政経営について

令和７年度一般会計決算においては、財源不足を補うため財政調整基金から２億円の繰入れが行われた。義務的経費が増加し続け、物価高騰など先行きが不透明ななか、第六次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けては、公会計情報の利活用及び行政評価の充実を図り、客観的根拠に基づく政策立案を推進するとともに、必要性や効果が認められない事業については、廃止を含む見直しや再編に取組み、持続可能な行財政経営に当たられたい。

２　地域共生社会の実現について

高齢化や少子化の進展に加え、地域課題は一層複雑化・多様化している。地域共生社会の実現に向けては、福祉、医療、介護、教育、防災などの分野を超えた連携と融合を図り、住民一人ひとりの課題に包括的に対応できる体制の構築に努められたい。また、多様な主体との協働や地域住民の自助・共助の努力を涵養し、誰一人取り残さない持続可能な地域づくりを推進されたい。

３　適正な事業執行と内部統制について

多賀城小学校エアコン設置業務において、受注事業者が仕様書どおりの施工を行っていなかったことが完了検査で判明し、事故繰越となる事案が発生した。本事案は、受注事業者において契約内容に基づく適正な履行が徹底されなかったことが原因だが、委託業務であっても発注者として履行状況を適時適切に確認し、進捗管理を行うことの重要性を示すものである。

事業の適正な執行を確保するためには、完了検査のみに依存することなく、履行過程において現場確認や進捗状況の把握を適時行い、問題の早期発見及び是正に努める必要がある。

工事に関わる事業は当然ながら、事務事業全般にわたり、監督、検査及び情報共有の各段階におけるチェック機能の強化を図り、内部統制の実効性確保に取り組まれ、適正かつ計画的な事業執行に努められたい。

水　道　事　業　会　計

令和７年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　期　間

令和８年７月 30 日から令和８年８月 19 日まで

第２　審　査　の　方　法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第３　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和７年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

１　予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出について

（単位:円・%・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	1,729,508,000	1,769,776,896	102.33	－	40,268,896	－
収益的支出	1,661,750,000	1,624,655,100	97.77	0	－	37,094,900

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 4,026 万 8,896 円（2.33%）増加した。

支出においては、3,709 万 4,900 円（2.23%）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 5,119 万 980 円、営業外収益に 52 万 7,165 円それぞれ含まれている。ただし、仮受消費税から雑収益に振り替えた 1 万 52 円を税抜きの決算額にのみ計上しているため、これを加えた収益的収入の税抜きの決算額は 16 億 1,806 万 8,803 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に8,851万9,490円含まれている。また、令和7年度分の消費税及び地方消費税納付額は3,296万1,600円となっており、うち控除対象外消費税が72万1,274円であることから、差額の3,224万326円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」となっている。ただし、この控除対象外消費税72万1,274円について、同額の消費税納付分を税抜きの決算額にのみ計上していることから、収益的支出の税抜きの決算額は15億389万5,284円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　収益的収入について

（単位:円・%・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,626,973,000	1,665,755,694	102.38	38,782,694
給水収益	1,549,982,000	1,566,597,120	101.07	16,615,120
加入金	25,342,000	47,711,400	188.27	22,369,400
受託工事収益	2,000	92,510	4,625.50	90,510
その他営業収益	51,647,000	51,354,664	99.43	△ 292,336
営業外収益	102,533,000	104,021,202	101.45	1,488,202
受取利息及び配当金	6,480,000	6,539,597	100.92	59,597
土地物件収益	487,000	631,918	129.76	144,918
他会計負担金	7,850,000	7,439,800	94.77	△ 410,200
長期前受金戻入	87,542,000	87,939,482	100.45	397,482
雑収益	174,000	1,470,405	845.06	1,296,405
他会計補助金	0	0	―	0
特別利益	2,000	0	0.00	△ 2,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.00	△ 1,000
その他特別利益	1,000	0	0.00	△ 1,000
水道事業収益	1,729,508,000	1,769,776,896	102.33	40,268,896

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で3,878万2,694円（2.38%）増加、営業外収益で148万8,202円（1.45%）増加、特別利益で2,000円（100%）減少している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億4,241万7,920円、加入金に433万7,400円、受託工事収益に8,410円、その他営業収益に442万7,250円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に5万6,525円、他会計負担金に33万6,972円、雑収益に13万3,668円それぞれ含まれている。

イ　収益的支出について

（単位:円・%・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
営業費用	1,600,955,000	1,565,151,733	97.76	0	35,803,267
原水及び浄水費	764,343,000	754,288,640	98.68	0	10,054,360
配水費	63,889,000	59,762,351	93.54	0	4,126,649
給水費	117,208,000	108,812,180	92.84	0	8,395,820
受託工事費	1,000	0	0.00	0	1,000
業務費	105,831,000	104,025,770	98.29	0	1,805,230
総係費	80,183,000	79,154,950	98.72	0	1,028,050
減価償却費	386,948,000	382,047,108	98.73	0	4,900,892
資産減耗費	82,551,000	77,060,734	93.35	0	5,490,266
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営業外費用	59,493,000	59,472,941	99.97	0	20,059
支払利息	26,523,000	26,503,966	99.93	0	19,034
消費税及び地方消費税	32,962,000	32,961,600	100.00	0	400
雑支出	8,000	7,375	92.19	0	625
特別損失	302,000	30,426	10.07	0	271,574
過年度損益修正損	300,000	30,426	10.14	0	269,574
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
水道事業費用	1,661,750,000	1,624,655,100	97.77	0	37,094,900

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で3,580万3,267円（2.24%）、営業外費用で2万59円（0.03%）、特別損失で27万1,574円（89.93%）である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,700万4,010円、配水費に156万9,432円、給水費に806万7,510円、業務費に704万4,074円、総係費に89万64円、資産減耗費に394万4,400円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出について

（単位:円・%・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	317,657,000	161,179,763	50.74	－	△ 156,477,237	－
資本的支出	730,190,000	505,316,070	69.20	202,023,000	－	22,850,930
差　引	△ 412,533,000	△ 344,136,307	－	－	－	－

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 1 億 5,647 万 7,237 円（49.26%）減少した。支出においては、2,285 万 930 円（3.13%）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 4,413 万 6,307 円は、過年度損益勘定留保資金 1 億 4,039 万 9,286 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,036 万 5,184 円、当年度損益勘定留保資金 1 億 5,337 万 1,837 円、減債積立金 1,000 万円、建設改良積立金 1,000 万円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 31 万 2,900 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 3,067 万 8,084 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　資本的収入について

（単位:円・%・消費税等含む）

科　目	予算現額	決算額	執行率	増　減
資本的収入	317,657,000	161,179,763	50.74	△ 156,477,237
企業債	233,100,000	133,300,000	57.19	△ 99,800,000
他会計負担金	9,523,000	6,495,863	68.21	△ 3,027,137
水資源開発負担金	1,062,000	3,441,900	324.10	2,379,900
補助金	73,971,000	17,942,000	24.26	△ 56,029,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

企業債 1 億 3,330 万円は、地方公共団体金融機構及び市中銀行等からの借入れによるものである。

他会計負担金 649 万 5,863 円は、配水管整備工事（R6-2-3・R7-2-2）に伴う消火栓改良工事及び令和 7 年度消火栓設置工事に係る一般会計負担金である。

水資源開発負担金 344 万 1,900 円は、5 件分の負担金である。

補助金 1,794 万 2,000 円は、国庫補助金の令和 6 年度及び令和 7 年度の社会資本整備総合交付金である。

イ　資本的支出について

（単位:円・%・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	730,190,000	505,316,070	69.20	202,023,000	22,850,930
建設改良費	575,056,000	350,382,669	60.93	202,023,000	22,650,331
企業債償還金	154,934,000	154,933,401	100.00	0	599
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費 3 億 5,038 万 2,669 円の内訳は、配水管整備事業 2 億 7,598 万 6,230 円、配水管改良事業 7,439 万 6,439 円となっている。そのうち、3,261 万 1,700 円は令和 6 年度からの配水管整備事業の繰越分、277 万 5,366 円は令和 6 年度からの配水管改良事業の繰越分である。

なお、配水管整備事業において 2 億 39 万 8,000 円、配水管改良事業において 162 万 5,000 円を令和 8 年度へ繰り越している。

企業債償還金 1 億 5,493 万 3,401 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省 7,116 万 636 円、地方公共団体金融機構 8,377 万 2,765 円となっている。

2　経営成績について

収益的収支は、総収益 16 億 1,806 万 8,803 円、総費用 15 億 389 万 5,284 円（総収支比率 107.59%）であり、1 億 1,417 万 3,519 円の純利益となっている。

これを令和 6 年度と比較すると、総収益で 711 万 9,575 円（0.44%）減少し、総費用で 4,337 万 3,797 円（2.97%）増加している。

令和 6 年度と令和 7 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

区分／年度	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
令和6年度	1,625,188,378	−	1,460,521,487	−	164,666,891	111.27
令和7年度	1,618,068,803	△ 0.44	1,503,895,284	2.97	114,173,519	107.59

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業収益	1,514,564,714	93.60	1,393,821,375	85.76	120,743,339	8.66
給水収益	1,424,179,200	88.02	1,315,606,450	80.95	108,572,750	8.25
加入金	43,374,000	2.68	32,807,000	2.02	10,567,000	32.21
受託工事収益	84,100	0.00	826,543	0.05	△ 742,443	△ 89.83
その他営業収益	46,927,414	2.90	44,581,382	2.74	2,346,032	5.26
営業外収益	103,504,089	6.40	231,205,619	14.23	△ 127,701,530	△ 55.23
受取利息及び配当金	6,539,597	0.40	1,105,207	0.07	5,434,390	491.71
土地物件収益	575,393	0.04	424,864	0.03	150,529	35.43
他会計負担金	7,102,828	0.44	7,480,347	0.46	△ 377,519	△ 5.05
長期前受金戻入	87,939,482	5.44	88,274,032	5.43	△ 334,550	△ 0.38
雑収益	1,346,789	0.08	5,394,956	0.33	△ 4,048,167	△ 75.04
他会計補助金	0	0.00	128,526,213	7.91	△ 128,526,213	皆減
特別利益	0	0.00	161,384	0.01	△ 161,384	皆減
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正益	0	0.00	161,384	0.01	△ 161,384	皆減
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
水道事業収益	1,618,068,803	100.00	1,625,188,378	100.00	△ 7,119,575	△ 0.44

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において1億2,074万3,339円（8.66％）増加している。

これは、給水収益が1億857万2,750円（8.25％）増加したことが主な要因であり、総有収水量は減少したものの、令和6年度に実施された物価高騰対策事業に係る水道料金の基本料金を減免したことが影響している。また、加入金についても前年比1.32倍と増加している。

一方、営業外収益は、1億2,770万1,530円（55.23％）減少している。これは、受取利息及び配当金が前年度比5.92倍となったものの、令和6年度に実施された物価高騰対策事業に係る水道料金の基本料金減免に対する他会計補助金が皆減となったことが主な要因である。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	1,476,632,243	98.19	1,418,147,653	97.10	58,484,590	4.12
原水及び浄水費	687,284,630	45.70	706,305,536	48.36	△ 19,020,906	△ 2.69
配水費	58,192,919	3.87	54,032,635	3.70	4,160,284	7.70
給水費	100,744,670	6.70	107,699,898	7.37	△ 6,955,228	△ 6.46
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	－
業務費	96,981,696	6.45	93,632,778	6.41	3,348,918	3.58
総係費	78,264,886	5.21	76,636,008	5.25	1,628,878	2.13
減価償却費	382,047,108	25.40	373,993,267	25.61	8,053,841	2.15
資産減耗費	73,116,334	4.86	5,847,531	0.40	67,268,803	1,150.38
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業外費用	27,232,615	1.81	42,372,342	2.90	△ 15,139,727	△ 35.73
支払利息	26,503,966	1.76	26,440,169	1.81	63,797	0.24
雑支出	728,649	0.05	15,932,173	1.09	△ 15,203,524	△ 95.43
特別損失	30,426	0.00	1,492	0.00	28,934	1,939.28
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正損	30,426	0.00	1,492	0.00	28,934	1,939.28
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
水道事業費用	1,503,895,284	100.00	1,460,521,487	100.00	43,373,797	2.97

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において5,848万4,590円（4.12%）増加している。この主な要因は、原水及び浄水費が減少したものの、減価償却費の増加や岡田集水場電気棟・集水槽撤去工事に伴う資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は、1,513万9,727円（35.73%）減少している。この主な要因は、令和6年度に実施された水道料金減免に係る他会計補助金（特定収入）が皆減したことにより、消費税計算の結果、控除対象外消費税が減少し、雑支出が減少したことによるものである。

(3) 供給単価及び給水原価について

1㎥当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	算式
供給単価		263.76	242.22 (263.70)	21.54 (0.06)	8.89 (0.02)	給水収益 ／ 年間総有収水量
給水原価		262.23	252.65 (250.55)	9.58 (11.68)	3.79 (4.66)	A(※) ／ 年間総有収水量
給水原価内訳	人件費	25.04	23.50 (23.50)	1.54 (1.54)	6.55 (6.55)	(※)A＝経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 経常費用＝営業費用＋営業外費用
	委託費	49.24	54.11 (54.09)	△ 4.87 (△ 4.85)	△ 9.00 (△ 8.97)	
	受水費	101.10	100.12 (100.12)	0.98 (0.98)	0.98 (0.98)	
	修繕費	0.38	0.71 (0.71)	△ 0.33 (△ 0.33)	△ 46.48 (△ 46.48)	
	減価償却費	54.47	52.60 (52.60)	1.87 (1.87)	3.56 (3.56)	
	支払利息	4.91	4.87 (4.87)	0.04 (0.04)	0.82 (0.82)	
	その他物件費	27.09	16.74 (14.66)	10.35 (12.43)	61.83 (84.79)	

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。

1 ㎥の水を給水するのに要する費用である給水原価は、262 円 23 銭で、前年度と比べ 9 円 58 銭（3.79%）増加しており、前年度の水道料金減免の影響を除いた場合の給水原価と比較すると、11 円 68 銭（4.66%）増加している。これは、その他物件費において、岡田集水場電気棟・集水槽撤去工事に伴う資産減耗費が増加したことが大きな要因となっている。

また、1 ㎥当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は 263 円 76 銭で、前年度と比べ 21 円 54 銭（8.89%）増加しているが、前年度の水道料金減免の影響を除いた場合の供給単価と比較すると 6 銭（0.02%）の増加で、ほぼ横ばいである。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を 1 円 53 銭上回っており、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

各費用の金額については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	135,232,221	9.55	127,616,932	9.30 (9.38)	7,615,289	5.97
委託費	265,893,294	18.78	293,890,358 (293,802,986)	21.42 (21.59)	△ 27,997,064 (△ 27,909,692)	△ 9.53 (△ 9.50)
受水費	545,879,183	38.55	543,822,891	39.63 (39.96)	2,056,292	0.38
修繕費	2,041,507	0.15	3,857,760	0.28 (0.28)	△ 1,816,253	△ 47.08
減価償却費	294,107,626	20.77	285,719,235	20.82 (21.00)	8,388,391	2.94
支払利息	26,503,966	1.87	26,440,169	1.93 (1.94)	63,797	0.24
その他物件費	146,267,579	10.33	90,898,618 (79,601,017)	6.62 (5.85)	55,368,961 (66,666,562)	60.91 (83.75)
合計	1,415,925,376	100.00	1,372,245,963 (1,360,860,990)	100.00 (100.00)	43,679,413 (55,064,386)	3.18 (4.05)

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。
※減価償却費は長期前受金戻入を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。
※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

(4) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	算式
職員一人当たり	給水人口（人）	2,767	2,770	△ 3	給水人口 ／ 損益勘定職員数
	有収水量（㎥）	269,981	271,569	△ 1,588	年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数
	営業収益（円）	75,724,031	69,649,742 (75,483,269)	6,074,289 (240,762)	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定職員数
（参考）損益勘定職員数（人）		20	20	0	

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。
※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のことである。

前年度と比較すると、給水人口において3人減少、有収水量において1,588㎥減少、営業収益において607万4,289円増加している。ただし、水道料金減免の影響を除くと、営業収益は24万762円の増加となる。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は101億8,653万5,237円で、その内訳は、固定資産84億5,331万3,669円（82.99%）、流動資産17億3,322万1,568円（17.01%）である。前年度と比較すると、

資産合計で1,420万5,117円（0.14%）増加している。この内訳は、固定資産で9,315万3,434円の減少、流動資産で1億735万8,551円の増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

科目＼年度	令和7年度 金額	構成比率	令和6年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
固定資産	8,453,313,669	82.99	8,546,467,103	84.02	△ 93,153,434	△ 1.09
有形固定資産	8,441,901,540	82.87	8,535,054,974	83.90	△ 93,153,434	△ 1.09
無形固定資産	11,412,129	0.11	11,412,129	0.11	0	0.00
流動資産	1,733,221,568	17.01	1,625,863,017	15.98	107,358,551	6.60
現金預金	1,673,573,934	16.43	1,562,625,243	15.36	110,948,691	7.10
未収金	45,969,604	0.45	46,605,534	0.46	△ 635,930	△ 1.36
未収金	46,691,368	0.46	47,325,594	0.47	△ 634,226	△ 1.34
水道料金の未収金	46,446,272	0.46	47,270,725	0.46	△ 824,453	△ 1.74
現年度分	45,262,061	0.44	46,652,133	0.46	△ 1,390,072	△ 2.98
滞納繰越分	1,184,211	0.01	618,592	0.01	565,619	91.44
水道料金以外の未収金	245,096	0.00	54,869	0.00	190,227	346.69
貸倒引当金	△ 721,764	△ 0.01	△ 720,060	△ 0.01	△ 1,704	△ 0.24
貯蔵品	12,884,260	0.13	15,849,330	0.16	△ 2,965,070	△ 18.71
前払費用	493,770	0.00	482,910	0.00	10,860	2.25
前払金	0	0.00	0	0.00	0	－
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	10,186,535,237	100.00	10,172,330,120	100.00	14,205,117	0.14

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、84億4,190万1,540円で、前年度と比較すると9,315万3,434円（1.09%）減少している。この内訳は、建物で731万6,123円、構築物で2,974万2,406円、機械及び装置で3,062万4,035円、工具器具及び備品で50万4,019円、建設仮勘定で2,496万6,851円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は17億3,322万1,568円で、前年度と比較すると1億735万8,551円（6.60%）増加している。この内訳をみると、現金預金、前払費用でそれぞれ増加、未収金、貯蔵品でそれぞれ減少となっている。

未収金4,596万9,604円のうち、水道料金の未収金は4,644万6,272円であり、前年度の4,727万725円と比較すると、82万4,453円（1.74%）減少している。この内訳は、現年度

分で 139 万 72 円（2.98%）の減少、滞納繰越分で 56 万 5,619 円（91.44%）の増加となっている。

貸倒引当金 72 万 1,764 円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和 6 年度末の残高は 72 万 60 円であり、令和 7 年度は 8 万 2,296 円を取り崩し、不納欠損額として 8 万 2,296 円充てている。不納欠損事由としては、行方不明、死亡、破産によるものであった。また、令和 7 年度分として 8 万 4,000 円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

科目＼年度	令和7年度 金額	令和7年度 構成比率	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
負債合計	4,913,441,063	48.23	5,013,409,465	49.28	△ 99,968,402	△ 1.99
固定負債	2,494,410,816	24.49	2,514,432,069	24.72	△ 20,021,253	△ 0.80
企業債	2,494,410,816	24.49	2,514,432,069	24.72	△ 20,021,253	△ 0.80
流動負債	315,689,445	3.10	338,125,398	3.32	△ 22,435,953	△ 6.64
企業債	153,321,253	1.51	154,933,401	1.52	△ 1,612,148	△ 1.04
未払金	108,522,552	1.07	130,209,274	1.28	△ 21,686,722	△ 16.66
前受金	0	0.00	0	0.00	0	－
引当金	12,707,000	0.12	12,346,000	0.12	361,000	2.92
預り金	41,138,640	0.40	40,636,723	0.40	501,917	1.24
繰延収益	2,103,340,802	20.65	2,160,851,998	21.24	△ 57,511,196	△ 2.66
長期前受金	4,040,479,536	39.66	4,013,324,919	39.45	27,154,617	0.68
収益化累計額	△ 1,937,138,734	△ 19.02	△ 1,852,472,921	△ 18.21	△ 84,665,813	△ 4.57
資本合計	5,273,094,174	51.77	5,158,920,655	50.72	114,173,519	2.21
資本金	3,793,751,842	37.24	3,773,751,842	37.10	20,000,000	0.53
固有資本金	31,052,154	0.30	31,052,154	0.31	0	0.00
組入資本金	3,762,699,688	36.94	3,742,699,688	36.79	20,000,000	0.53
剰余金	1,479,342,332	14.52	1,385,168,813	13.62	94,173,519	6.80
資本剰余金	62,897,079	0.62	62,897,079	0.62	0	0.00
利益剰余金	1,416,445,253	13.91	1,322,271,734	13.00	94,173,519	7.12
負債資本合計	10,186,535,237	100.00	10,172,330,120	100.00	14,205,117	0.14

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 49 億 1,344 万 1,063 円で、負債資本全体の 48.23%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 9,996 万 8,402 円（1.99%）減少している。この内訳をみると、固定負債、流動負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに1億3,330万円を令和7年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和8年度償還分の1億5,332万1,253円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金は、賞与引当金等で1,270万7,000円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は52億7,309万4,174円で、負債資本全体の51.77%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で1億1,417万3,519円（2.21%）増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金でそれぞれ増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは令和6年度未処分利益剰余金6億8,760万1,734円のうち2,000万円を組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金（土地分）4,295万260円、受贈財産評価額（土地分）1,994万6,819円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億6,467万円、建設改良積立金2億5,000万円、未処分利益剰余金8億177万5,253円（前年度繰越利益剰余金6億6,760万1,734円に、令和7年度減債積立金及び建設改良積立金取崩し分組入額2,000万円及び令和7年度純利益1億1,417万3,519円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債（企業債）、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し使途は、構築物の取得、正味運転資本の増加、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は15億7,085万3,376円（流動資産17億3,322万1,568円－（流動負債3億1,568万9,445円－流動負債のうちの企業債1億5,332万1,253円））であり、前年度14億4,267万1,020円と比較すると、1億2,818万2,356円増加している。

資　金　運　用　精　算　表

（単位:円･消費税等含む）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	295,759,035	建設仮勘定の減少	24,966,851
機械及び装置の取得	48,912,401	固定負債（企業債）	133,300,000
正味運転資本の増加	128,182,356	繰延収益の増加	27,566,863
長期前受金戻入	87,939,482	当年度純利益	114,173,519
企業債償還金	154,933,401	建物の減少	98,301
		構築物の減少	5,562,353
		機械及び装置の減少	28,011,680
		減価償却費	382,047,108
合計	715,726,675	合計	715,726,675

正　味　運　転　資　本　増　減　明　細　表

（単位：円・消費税等含む）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	110,948,691	未収金の減少	634,226
前払費用の増加	10,860	貸倒引当金の増加	1,704
未払金の減少	21,686,722	貯蔵品の減少	2,965,070
		引当金の増加	361,000
		預り金の増加	501,917
		正味運転資本の増加	128,182,356
合計	132,646,273	合計	132,646,273

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ･フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ･フロー	
当年度純利益	114,173,519
減価償却費	382,047,108
有形固定資産の除却費	33,672,334
賞与引当金等の増減額(△は減少)	361,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,704
長期前受金戻入額	△ 87,939,482
受取利息及び受取配当金	△ 6,539,597
支払利息	26,503,966
未収金の増減額(△は増加)	634,226
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,785,791
前払費用の増減額(△は増加)	△ 10,860
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,965,070
預り金の増減額(△は減少)	501,917
小計	462,585,114
利息及び配当金の受取額	6,539,597
利息の支払額	△ 26,503,966
業務活動によるキャッシュ･フロー	442,620,745
2 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 322,566,008
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,900,931
国庫補助金等による収入	30,428,286
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 310,038,653
3 財務活動によるキャッシュ･フロー	
企業債による収入	133,300,000
企業債の償還による支出	△ 154,933,401
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 21,633,401
資金増減額(△は減少)	110,948,691
資金期首残高	1,562,625,243
資金期末残高	1,673,573,934

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて 1 億 1,094 万 8,691 円増加し、16 億 7,357 万 3,934 円となっている。

４　建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、5 件の工事費として 2 億 6,824 万 500 円を支出しており、そのうち 3,261 万 1,700 円は配水管整備工事（R6-2-3）の繰越分である。

配水管改良事業においては、6 件の工事費として 6,646 万 6,400 円を支出しており、そのうち 259 万 3,800 円は配水管整備工事（R6-2-3）に伴う消火栓改良工事の繰越分である。

なお、配水管整備事業において、配水管整備工事（R7 補-1-1 及び R7 補-2-1）の 2 億 39 万 8,000 円、配水管改良事業において、配水管整備工事（R7 補-2-1）に伴う消火栓改良工事の 162 万 5,000 円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により令和 8 年度へ繰り越している。

５　む　す　び

水道事業の当年度決算については、営業収益15億1,456万4,714円、営業費用14億7,663万2,243円で、営業収支は3,793万2,471円の黒字となっている。営業外収益1億350万4,089円、営業外費用2,723万2,615円であることから、経常収益は16億1,806万8,803円、経常費用は15億386万4,858円となり、経常収支でも1億1,420万3,945円の黒字となっている。特別損失は3万426円であり、最終的に事業収益は16億1,806万8,803円、事業費用は15億389万5,284円となり、1億1,417万3,519円の純利益となっている。

その結果、当年度の純利益に前年度繰越利益剰余金6億6,760万1,734円及び未処分利益剰余金変動額2,000万円（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は、8億177万5,253円となっている。

水道事業収益の根幹となる給水収益は14億2,417万9,200円で、有収水量が減少しているにもかかわらず、前年度と比べると1億857万2,750円（8.25%）の増収となっているが、これは、令和6年度に実施された物価高騰対策事業に係る水道料金の基本料金を減免したことが影響している。

水道料金の不納欠損額は、当年度8万2,296円であり、前年度23万3,242円と比べて15万946円の減となっている。水道料金の徴収業務については、下水道使用料と併せて民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、期限内納入の促進、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

当年度の業務実績についてみると、給水戸数2万5,893戸、給水人口5万5,345人、年間総配水量563万1,875㎥、年間総有収水量539万9,618㎥となっており、前年度と比べると、給水戸数は221戸の増、給水人口は59人の減、年間総配水量は7万2,133㎥の減、年間総有収水量は3万1,770㎥の減となっている。有収水量を用途別に見ると、家事用、団体用で減少、営業用、工場用・その他で増加している。有収率は、95.88%であり、前年度より0.66ポイント増加している。

令和7年度は、長年の課題であった鉛製給水管について、市で把握しているものについて全て解消されたほか、岡田水源施設撤去工事の開始や仙台分水管更新工事など、水道施設の適正な更新及び維持管理に向けた取組が進められた。

また、令和8年3月に改定された「多賀城市新水道ビジョン（第2期）」及び「多賀城市水道事業経営戦略」では、「安全」「強靭」「持続」の3つの基本方針の下、施策項目及び具体的取組が体系的に整理され、今後の事業運営の方向性が示された。特に、水の官民連携（ウォーターPPP）をはじめとした官民連携の検討やDX技術の調査研究など、将来を見据えた経営基盤の強化に向けた取組が位置付けられている。

一方、水道事業を取り巻く環境は、人口減少の進行に伴う給水収益の減少が見込まれるとともに、老朽化した施設や管路の更新、耐震化対策の推進が求められている。特に「多賀城市水道事業経営戦略」によると、送水管の6割以上が法定耐用年数を超過している状況にある。加えて、岡田水源廃止に伴う除却経費、自然災害の激甚化、物価高騰や労務単価の上昇による費用増加なども予想され、今後の事業経営は一層厳しさを増すものと考えられる。

このような状況を踏まえ、「多賀城市新水道ビジョン（第2期）」及び「多賀城市水道事業経営戦略」に基づき、将来の給水需要や収支の動向を見据えながら、経営の健全性を確保し、安全で良質な水道水の安定供給が維持されることを望むものである。

審　　査　　資　　料

水 道 事 業 会 計

消　費　税　等…… 101

業 務 実 績 表…… 102

業 務 分 析 表…… 103

比 較 損 益 計 算 書…… 104

比 較 貸 借 対 照 表…… 106

費 用 使 途 別 比 較 表…… 108

費 用 節 別 比 較 表…… 110

経 営 分 析 表……112

消費税等の額について

（単位:円）

収益的収入

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
水道事業収益	1,769,776,896	1,618,068,803	うち仮受消費税及び地方消費税	151,718,145
営業収益	1,665,755,694	1,514,564,714	うち仮受消費税及び地方消費税	151,190,980
営業外収益	104,021,202	103,504,089	うち仮受消費税及び地方消費税	527,165
特別利益	0	0	うち仮受消費税及び地方消費税	0

収益的支出

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
水道事業費用	1,624,655,100	1,503,895,284	うち仮払消費税及び地方消費税	88,519,490
営業費用	1,565,151,733	1,476,632,243	うち仮払消費税及び地方消費税	88,519,490
営業外費用	59,472,941	27,232,615	(消費税及び地方消費税納付額)	32,961,600
特別損失	30,426	30,426	−	
予備費	0	0	−	

資本的収入

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
資本的収入	161,179,763	160,866,863	うち仮受消費税及び地方消費税	312,900
企業債	133,300,000	133,300,000	−	
他会計負担金	6,495,863	6,495,863	−	
水資源開発負担金	3,441,900	3,129,000	うち仮受消費税及び地方消費税	312,900
補助金	17,942,000	17,942,000	−	
固定資産売却代金	0	0	−	

資本的支出

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
資本的支出	505,316,070	474,637,986	うち仮払消費税及び地方消費税	30,678,084
建設改良費	350,382,669	319,704,585	うち仮払消費税及び地方消費税	30,678,084
企業債償還金	154,933,401	154,933,401	−	
予備費	0	0	−	

業　務　実　績　表

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減 (R7-R6)	前年度比(%) (R7/R6)
給水区域内人口 (人)	55,345	55,404	△ 59	99.89
計画給水区域内人口 (人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口 (人)	55,345	55,404	△ 59	99.89
給水戸数 (戸)	25,893	25,672	221	100.86
給水栓数 (栓)	23,238	23,114	124	100.54
年間総配水量 (m^3)	5,631,875	5,704,008	△ 72,133	98.74
1日配水能力 (m^3)	24,300	24,300	0	100.00
1日平均配水量 (m^3)	15,430	15,627	△ 197	98.74
1日最大配水量 (m^3)	16,814	16,589	225	101.36
1日1人平均配水量 (リットル)	279	282	△ 3	98.94
年間総有収水量 (m^3)	5,399,618	5,431,388	△ 31,770	99.42
修繕工事 (件)	15	20	△ 5	75.00
職員数 (人)	22	22	0	100.00

業　務　分　析　表

区　　分	令和7年度	令和6年度	算　　式
普　及　率（%）	100.00	100.00	給水人口 / 給水区域内人口 × 100
有　収　率（%）	95.88	95.22	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100
負　荷　率（%）	91.77	94.20	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
施設利用率（%）	63.50	64.31	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
最大稼働率（%）	69.19	68.27	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100
配水管使用効率（1m当たりm^3）	24.33	24.66	年間総配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率（1万円当たりm^3）	6.70	6.74	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10,000
供給単価（1m^3当たり円）	263.76	242.22 (263.70)	給水収益 / 年間総有収水量
給水原価（1m^3当たり円）	262.23	252.65 (250.55)	A(注) / 年間総有収水量
職員1人当たり			
給水人口（人）	2,767	2,770	給水人口 / 損益勘定職員数
有収水量（m^3）	269,981	271,569	年間総有収水量 / 損益勘定職員数
営業収益（千円）	75,724	69,650 (75,483)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。

(注)A＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)
　　－長期前受金戻入

経常費用＝営業費用＋営業外費用

比　較　損　益

借方						
科　　目	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増減額		
営業費用	1,476,632,243	98.19	4.12	58,484,590	1,418,147,653	97.10
原水及び浄水費	687,284,630	45.70	△ 2.69	△ 19,020,906	706,305,536	48.36
配水費	58,192,919	3.87	7.70	4,160,284	54,032,635	3.70
給水費	100,744,670	6.70	△ 6.46	△ 6,955,228	107,699,898	7.37
受託工事費	0	0.00	－	0	0	0.00
業務費	96,981,696	6.45	3.58	3,348,918	93,632,778	6.41
総係費	78,264,886	5.21	2.13	1,628,878	76,636,008	5.25
減価償却費	382,047,108	25.40	2.15	8,053,841	373,993,267	25.61
資産減耗費	73,116,334	4.86	1,150.38	67,268,803	5,847,531	0.40
その他営業費用	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	27,232,615	1.81	△ 35.73	△ 15,139,727	42,372,342	2.90
支払利息	26,503,966	1.76	0.24	63,797	26,440,169	1.81
雑支出	728,649	0.05	△ 95.43	△ 15,203,524	15,932,173	1.09
（経常利益）	114,203,945	－	－	△ 50,303,054	164,506,999	－
特別損失	30,426	0.00	1,939.28	28,934	1,492	0.00
固定資産売却損	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	30,426	0.00	1,939.28	28,934	1,492	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
水道事業費用	1,503,895,284	100.00	2.97	43,373,797	1,460,521,487	100.00
当年度純利益	114,173,519	－	△ 30.66	△ 50,493,372	164,666,891	－
合　　計	1,618,068,803	－	△ 0.44	△ 7,119,575	1,625,188,378	－

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計　算　書

（単位:円・%・消費税等除く）

貸方						
科　目	令和7年度				令和6年度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増減額		
営業収益	1,514,564,714	93.60	8.66	120,743,339	1,393,821,375	85.76
給水収益	1,424,179,200	88.02	8.25	108,572,750	1,315,606,450	80.95
加入金	43,374,000	2.68	32.21	10,567,000	32,807,000	2.02
受託工事収益	84,100	0.00	△ 89.83	△ 742,443	826,543	0.05
その他営業収益	46,927,414	2.90	5.26	2,346,032	44,581,382	2.74
営業外収益	103,504,089	6.40	△ 55.23	△ 127,701,530	231,205,619	14.23
受取利息及び配当金	6,539,597	0.40	491.71	5,434,390	1,105,207	0.07
土地物件収益	575,393	0.04	35.43	150,529	424,864	0.03
他会計負担金	7,102,828	0.44	△ 5.05	△ 377,519	7,480,347	0.46
補助金	0	0.00	－	0	0	0.00
長期前受金戻入	87,939,482	5.44	△ 0.38	△ 334,550	88,274,032	5.43
雑収益	1,346,789	0.08	△ 75.04	△ 4,048,167	5,394,956	0.33
他会計補助金	0	0.00	皆減	△ 128,526,213	128,526,213	7.91
他会計補償金	0	0.00	－	0	0	0.00
（経常損失）	－	－	－	－	－	－
特別利益	0	0.00	皆減	△ 161,384	161,384	0.01
固定資産売却益	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00	皆減	△ 161,384	161,384	0.01
その他特別利益	0	0.00	－	0	0	0.00
水道事業収益	1,618,068,803	100.00	△ 0.44	△ 7,119,575	1,625,188,378	100.00
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	1,618,068,803	－	△ 0.44	△ 7,119,575	1,625,188,378	－

比　較　貸　借

借方							
科目		令和7年度		対前年度比較		令和6年度	
		金額	構成比率	増減率	増減	金額	構成比率
資産の部	固定資産	8,453,313,669	82.99	△ 1.09	△ 93,153,434	8,546,467,103	84.02
	有形固定資産	8,441,901,540	82.87	△ 1.09	△ 93,153,434	8,535,054,974	83.90
	土地	332,408,884	3.26	0.00	0	332,408,884	3.27
	建物	85,461,589	0.84	△ 7.89	△ 7,316,123	92,777,712	0.91
	構築物	7,411,486,737	72.76	△ 0.40	△ 29,742,406	7,441,229,143	73.15
	機械及び装置	564,109,483	5.54	△ 5.15	△ 30,624,035	594,733,518	5.85
	車両及び運搬具	504,574	0.00	0.00	0	504,574	0.00
	工具器具及び備品	5,934,273	0.06	△ 7.83	△ 504,019	6,438,292	0.06
	建設仮勘定	41,996,000	0.41	△ 37.28	△ 24,966,851	66,962,851	0.66
	無形固定資産	11,412,129	0.11	0.00	0	11,412,129	0.11
	電話加入権	331,800	0.00	0.00	0	331,800	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,733,221,568	17.01	6.60	107,358,551	1,625,863,017	15.98
	現金預金	1,673,573,934	16.43	7.10	110,948,691	1,562,625,243	15.36
	未収金	45,969,604	0.45	△ 1.36	△ 635,930	46,605,534	0.46
	未収金	46,691,368	0.46	△ 1.34	△ 634,226	47,325,594	0.47
	貸倒引当金	△ 721,764	△ 0.01	△ 0.24	△ 1,704	△ 720,060	△ 0.01
	貯蔵品	12,884,260	0.13	△ 18.71	△ 2,965,070	15,849,330	0.16
	前払費用	493,770	0.00	2.25	10,860	482,910	0.00
	前払金	0	0.00	－	0	0	0.00
	その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00
資産合計		10,186,535,237	100.00	0.14	14,205,117	10,172,330,120	100.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対　照　表

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方	科目	令和7年度 金額	令和7年度 構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率
負債の部	固定負債	2,494,410,816	24.49	△ 0.80	△ 20,021,253	2,514,432,069	24.72
	企業債	2,494,410,816	24.49	△ 0.80	△ 20,021,253	2,514,432,069	24.72
	引当金	0	0.00	－	0	0	0.00
	流動負債	315,689,445	3.10	△ 6.64	△ 22,435,953	338,125,398	3.32
	企業債	153,321,253	1.51	△ 1.04	△ 1,612,148	154,933,401	1.52
	未払金	108,522,552	1.07	△ 16.66	△ 21,686,722	130,209,274	1.28
	引当金	12,707,000	0.12	2.92	361,000	12,346,000	0.12
	前受金	0	0.00	－	0	0	0.00
	預り金	41,138,640	0.40	1.24	501,917	40,636,723	0.40
	繰延収益	2,103,340,802	20.65	△ 2.66	△ 57,511,196	2,160,851,998	21.24
	長期前受金	4,040,479,536	39.66	0.68	27,154,617	4,013,324,919	39.45
	収益化累計額	△ 1,937,138,734	△ 19.02	△ 4.57	△ 84,665,813	△ 1,852,472,921	△ 18.21
負債合計		4,913,441,063	48.23	△ 1.99	△ 99,968,402	5,013,409,465	49.28
資本の部	資本金	3,793,751,842	37.24	0.53	20,000,000	3,773,751,842	37.10
	固有資本金	31,052,154	0.30	0.00	0	31,052,154	0.31
	組入資本金	3,762,699,688	36.94	0.53	20,000,000	3,742,699,688	36.79
	剰余金	1,479,342,332	14.52	6.80	94,173,519	1,385,168,813	13.62
	資本剰余金	62,897,079	0.62	0.00	0	62,897,079	0.62
	工事負担金	0	0.00	－	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.42	0.00	0	42,950,260	0.42
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.42	0.00	0	42,950,260	0.42
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	－	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.20	0.00	0	19,946,819	0.20
	補助金	0	0.00	－	0	0	0.00
	利益剰余金（△欠損金）	1,416,445,253	13.91	7.12	94,173,519	1,322,271,734	13.00
	減債積立金	364,670,000	3.58	△ 2.67	△ 10,000,000	374,670,000	3.68
	建設改良積立金	250,000,000	2.45	△ 3.85	△ 10,000,000	260,000,000	2.56
	当年度未処分利益剰余金	801,775,253	7.87	16.60	114,173,519	687,601,734	6.76
	その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－
資本合計		5,273,094,174	51.77	2.21	114,173,519	5,158,920,655	50.72
負債・資本合計		10,186,535,237	100.00	0.14	14,205,117	10,172,330,120	100.00

費　用　使　途

区　分	令和7年度合　計	人件費					
		令和7年度				令和6年度	
		金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
				増減率	増　減		
営業費用	1,476,632,243	144,028,857	9.58	5.09	6,980,969	137,047,888	9.38
原水及び浄水費	687,284,630	17,279,138	1.15	0.57	98,478	17,180,660	1.18
配水費	58,192,919	42,163,208	2.80	10.90	4,143,568	38,019,640	2.60
給水費	100,744,670	20,144,267	1.34	△ 0.03	△ 7,015	20,151,282	1.38
受託工事費	0	0	0.00	－	0	0	0.00
業務費	96,981,696	17,759,204	1.18	3.22	554,256	17,204,948	1.18
総係費	78,264,886	46,683,040	3.10	4.93	2,191,682	44,491,358	3.05
減価償却費	382,047,108	0	0.00	－	0	0	0.00
資産減耗費	73,116,334	0	0.00	－	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	27,232,615	0	0.00	－	0	0	0.00
支払利息	26,503,966	0	0.00	－	0	0	0.00
雑支出	728,649	0	0.00	－	0	0	0.00
特別損失	30,426	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	30,426	0	0.00	－	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	1,503,895,284	144,028,857	9.58	5.09	6,980,969	137,047,888	9.38

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別　比　較　表

（単位:円・%・消費税等除く）

物　件　費　そ　の　他　の　経　費					
令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
		増減率	増　減		
1,332,603,386	88.61	4.02	51,503,621	1,281,099,765	87.72
670,005,492	44.55	△ 2.77	△ 19,119,384	689,124,876	47.18
16,029,711	1.07	0.10	16,716	16,012,995	1.10
80,600,403	5.36	△ 7.94	△ 6,948,213	87,548,616	5.99
0	0.00	－	0	0	0.00
79,222,492	5.27	3.66	2,794,662	76,427,830	5.23
31,581,846	2.10	△ 1.75	△ 562,804	32,144,650	2.20
382,047,108	25.40	2.15	8,053,841	373,993,267	25.61
73,116,334	4.86	1,150.38	67,268,803	5,847,531	0.40
0	0.00	－	0	0	0.00
27,232,615	1.81	△ 35.73	△ 15,139,727	42,372,342	2.90
26,503,966	1.76	0.24	63,797	26,440,169	1.81
728,649	0.05	△ 95.43	△ 15,203,524	15,932,173	1.09
30,426	0.00	1,939.28	28,934	1,492	0.00
30,426	0.00	1,939.28	28,934	1,492	0.00
0	0.00	－	0	0	0.00
1,359,866,427	90.42	2.75	36,392,828	1,323,473,599	90.62

費　用　節　別

区　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
営業費用	1,476,632,243	98.19	4.12	58,484,590	1,418,147,653	97.10
人件費	144,028,857	9.58	5.09	6,980,969	137,047,888	9.38
直接人件費	113,923,743	7.58	5.53	5,970,365	107,953,378	7.39
給料	66,547,417	4.43	4.97	3,151,027	63,396,390	4.34
手当	47,376,326	3.15	6.33	2,819,338	44,556,988	3.05
間接人件費	30,105,114	2.00	3.47	1,010,604	29,094,510	1.99
法定福利費等	30,064,614	2.00	3.49	1,013,554	29,051,060	1.99
報酬	40,500	0.00	△ 6.79	△ 2,950	43,450	0.00
物件費 その他の経費	1,332,603,386	88.61	4.02	51,503,621	1,281,099,765	87.72
備消品費	1,424,647	0.09	0.29	4,174	1,420,473	0.10
燃料費	111,486	0.01	△ 5.89	△ 6,981	118,467	0.01
薬品費	0	0.00	－	0	0	0.00
材料費	8,796,000	0.58	7.38	604,350	8,191,650	0.56
旅費	252,007	0.02	△ 41.07	△ 175,616	427,623	0.03
交際費	0	0.00	－	0	0	0.00
被服費	108,704	0.01	100.86	54,584	54,120	0.00
光熱水費	2,169,672	0.14	△ 3.42	△ 76,749	2,246,421	0.15
印刷製本費	1,280,260	0.09	1.71	21,560	1,258,700	0.09
通信運搬費	8,054,884	0.54	10.24	748,339	7,306,545	0.50
広告料	133,330	0.01	1.25	1,650	131,680	0.01
委託料	265,893,294	17.68	△ 9.53	△ 27,997,064	293,890,358	20.12
手数料	8,403,931	0.56	1.61	133,445	8,270,486	0.57
賃借料	2,995,121	0.20	△ 24.04	△ 947,743	3,942,864	0.27

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

区　分	令和7年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和6年度 金額	構成比率
工事費	0	0.00	－	0	0	0.00
修繕費	2,041,507	0.14	△ 47.08	△ 1,816,253	3,857,760	0.26
補償金	0	0.00	－	0	0	0.00
路面復旧費	4,231,000	0.28	8.77	341,000	3,890,000	0.27
食糧費	1,189	0.00	△ 7.11	△ 91	1,280	0.00
保険料	639,053	0.04	64.03	249,447	389,606	0.03
使用料	1,586,763	0.11	3,239.43	1,539,247	47,516	0.00
報償費	89,350	0.01	△ 22.13	△ 25,390	114,740	0.01
負担金	23,230,363	1.54	6.85	1,490,244	21,740,119	1.49
受水費	545,879,183	36.30	0.38	2,056,292	543,822,891	37.23
公課費	34,200	0.00	0.00	0	34,200	0.00
減価償却費	382,047,108	25.40	2.15	8,053,841	373,993,267	25.61
資産減耗費	73,116,334	4.86	1,150.38	67,268,803	5,847,531	0.40
貸倒引当金繰入	84,000	0.01	△ 17.22	△ 17,468	101,468	0.01
営業外費用	27,232,615	1.81	△ 35.73	△ 15,139,727	42,372,342	2.90
支払利息	26,503,966	1.76	0.24	63,797	26,440,169	1.81
雑支出	728,649	0.05	△ 95.43	△ 15,203,524	15,932,173	1.09
特別損失	30,426	0.00	1,939.28	28,934	1,492	0.00
固定資産売却損	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	30,426	0.00	1,939.28	28,934	1,492	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
予備費	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	1,503,895,284	100.00	2.97	43,373,797	1,460,521,487	100.00

分　析　項　目	算　　式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率　(%)	固　定　資　産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	8,453,313,669 / 10,186,535,237 ×100
固定負債構成比率　(%)	固　定　負　債 / 負　債　＋　資　本 ×100	2,494,410,816 / 10,186,535,237 ×100
自己資本構成比率　(%)	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負　債　＋　資　本 ×100	7,376,434,976 / 10,186,535,237 ×100
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
固　定　比　率　(%)	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	8,453,313,669 / 7,376,434,976 ×100
固定資産対長期資本比率　(%)	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	8,453,313,669 / 9,870,845,792 ×100
流　動　比　率　(%)	流　動　資　産 / 流　動　負　債 ×100	1,733,221,568 / 315,689,445 ×100
当　座　比　率　(%)	現金預金＋(未収金−未収金貸倒引当金) / 流　動　負　債 ×100	1,719,543,538 / 315,689,445 ×100

(注)　全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和7年度	令和6年度	令和6年度	
82.99	84.02	84.27	総資産に対する固定資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。
24.49	24.72	14.87	総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。
72.41	71.96	81.28	
114.60	116.76	103.68	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
85.64	86.91	87.64	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
549.03	480.85	408.88	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
544.69	475.93	374.67	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

分　析　項　目	算　　式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	1,514,480,614 / 8,499,890,386
未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)÷2	1,514,480,614 / 47,008,481
減価償却率(%)	当年度減価償却費 / 有形無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	382,047,108 / 8,460,955,893 ×100
有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却累計額 / 償却対象固定資産帳簿原価 ×100	8,846,118,660 / 16,913,615,316 ×100
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総収支比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	1,618,068,803 / 1,503,895,284 ×100
経常収支比率(%)	経常収益(営業収益＋営業外収益) / 経常費用(営業費用＋営業外費用) ×100	1,618,068,803 / 1,503,864,858 ×100
営業収支比率(%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	1,514,480,614 / 1,476,632,243 ×100
その他		
利子負担率(%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100	26,503,966 / 2,647,732,069 ×100
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	150,427,682 / 294,107,626 ×100
料金回収率(%)	供給単価 / 給水原価 ×100	263.76 / 262.23 ×100
企業債残高対給水収益比率(%)	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	2,647,732,069 / 1,424,179,200 ×100
管路経年化率(%)	法定耐用年数を経過した管路延長 / 導送配水管延長 ×100	28,304.97 / 231,502.38 ×100
管路更新率(%)	当該年度に更新した管路延長 / 導送配水管延長 ×100	936.06 / 231,502.38 ×100

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る減免の影響を除いた数値である。

(注)　全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和7年度	令和6年度	令和6年度	
0.178	0.163 (0.177)	0.123	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。
32.217	28.210 (30.964)	7.204	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による調定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
4.52	4.39	4.06	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
52.30	51.74	52.40	減価償却の進み具合や資産の経過年数を見ることができる。率の上昇は資本費の低下をもたらすが、修繕費の増加や生産能力の低下をも意味する。
107.59	111.27 (111.33)	108.29	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
107.59	111.26 (111.32)	108.33	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
102.56	98.23 (106.47)	97.24	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
1.00	0.99	1.19	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
51.15	52.05	54.06	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
100.58	95.87 (105.25)	102.12	回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることを意味する。
185.91	202.90 (186.37)	300.54	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
12.23	11.38	24.61	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.40	0.42	0.54	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

下　水　道　事　業　会　計

令和７年度多賀城市下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　期　間

令和８年７月 30 日から令和８年８月 19 日まで

第２　審　査　の　方　法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第３　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和７年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

１　予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出について

（単位:円･%･消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	3,162,512,000	3,118,770,109	98.62	－	△ 43,741,891	－
収益的支出	2,848,714,000	2,783,675,389	97.72	0	－	65,038,611

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 4,374 万 1,891 円（1.38%）減少した。

支出においては 6,503 万 8,611 円（2.28%）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 7,310 万 5,613 円、営業外収益に 20 万 2,080 円含まれている。

このため、収益的収入の税抜きの決算額は 30 億 4,546 万 2,416 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 6,116 万 9,973 円含まれている。

また、令和７年度分の消費税及び地方消費税納付額 208 万 6,000 円が営業外費用に含まれ

ている。うち控除対象外消費税 92 万 381 円が税抜きの営業外費用に計上されることから、収益的支出の税抜きの決算額は 27 億 2,133 万 9,797 円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　収益的収入について

（単位:円・%・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,985,222,000	1,956,716,276	98.56	△ 28,505,724
下水道使用料	794,885,000	804,161,743	101.17	9,276,743
雨水処理負担金	1,189,977,000	1,152,162,033	96.82	△ 37,814,967
その他営業収益	360,000	392,500	109.03	32,500
営業外収益	1,177,288,000	1,162,053,833	98.71	△ 15,234,167
受取利息及び配当金	2,000	726,609	36,330.45	724,609
土地物件収益	4,923,000	5,664,103	115.05	741,103
他会計補助金	21,004,000	17,785,044	84.67	△ 3,218,956
国庫補助金	41,000,000	27,758,500	67.70	△ 13,241,500
長期前受金戻入	1,106,345,000	1,106,324,735	100.00	△ 20,265
雑収益	4,014,000	3,794,842	94.54	△ 219,158
特別利益	2,000	0	0.00	△ 2,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.00	△ 1,000
その他特別利益	1,000	0	0.00	△ 1,000
公共下水道事業収益	3,162,512,000	3,118,770,109	98.62	△ 43,741,891

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で 2,850 万 5,724 円（1.44%）減少、営業外収益で 1,523 万 4,167 円（1.29%）減少、特別利益で 2,000 円（100%）減少している。

なお、仮受消費税等が、営業収益のうち下水道使用料に 7,310 万 5,613 円、営業外収益のうち土地物件収益に 4 万 2,282 円、雑収益に 15 万 9,798 円含まれている。

また、営業収益のうち雨水処理負担金 11 億 5,216 万 2,033 円は、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定に基づく一般会計からの負担金であり、営業外収益のうち他会計補助金 1,778 万 5,044 円は、地方公営企業法第 17 条の 3 の規定に基づく一般会計からの補助金である。

イ　収益的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
営業費用	2,730,143,000	2,667,372,215	97.70	0	62,770,785
雨水管理費	8,581,000	7,667,567	89.36	0	913,433
雨水管渠費	97,351,000	95,102,083	97.69	0	2,248,917
雨水ポンプ施設費	149,055,000	131,643,654	88.32	0	17,411,346
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	111,000	11.10	0	889,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	30,582,000	25,159,905	82.27	0	5,422,095
汚水管理費	20,171,000	19,962,093	98.96	0	208,907
汚水管渠費	63,351,000	38,683,947	61.06	0	24,667,053
汚水ポンプ施設費	10,417,000	9,243,960	88.74	0	1,173,040
流域下水道等維持管理負担金	312,249,000	307,096,524	98.35	0	5,152,476
水質規制費	11,628,000	9,604,087	82.59	0	2,023,913
業務費	72,447,000	70,989,133	97.99	0	1,457,867
総係費	97,295,000	96,135,494	98.81	0	1,159,506
減価償却費	1,855,922,000	1,855,880,573	100.00	0	41,427
資産減耗費	94,000	92,195	98.08	0	1,805
営業外費用	117,369,000	116,268,271	99.06	0	1,100,729
支払利息	115,273,000	114,175,377	99.05	0	1,097,623
消費税及び地方消費税	2,086,000	2,086,000	100.00	0	0
雑支出	10,000	6,894	68.94	0	3,106
特別損失	202,000	34,903	17.28	0	167,097
過年度損益修正損	200,000	34,903	17.45	0	165,097
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
公共下水道事業費用	2,848,714,000	2,783,675,389	97.72	0	65,038,611

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で6,277万785円（2.30％）、営業外費用で110万729円（0.94％）、特別損失で16万7,097円（82.72％）である。

営業費用について、雨水管渠費のうち919万9,080円、汚水管渠費のうち1,079万8,920円は、令和6年度からの繰越分の官民連携事業導入可能性調査委託に係る経費である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、雨水管理費に3,309円、雨水管渠費に862万1,802円、雨水ポンプ施設費に1,193万6,817円、仙台市雨水排水施設維持管理負担金に228万7,263円、汚水管理費に6万9,295円、汚水管渠費に351万3,929円、汚水ポンプ施設費に84万209円、流域下水道等維持管理負担金に2,791万7,856円、水質規制費に28万9,368円、業務費に510万3,051円、総係費に58万7,074円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出について

（単位:円・%・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	1,569,314,900	779,112,100	49.65	－	△ 790,202,800	－
資本的支出	2,616,945,900	1,826,024,777	69.78	699,546,500	－	91,374,623
差　引	△ 1,047,631,000	△ 1,046,912,677	－	－	－	－

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 7 億 9,020 万 2,800 円（50.35%）減少した。支出においては 9,137 万 4,623 円（30.22%）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 4,691 万 2,677 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,097 万 2,101 円、当年度損益勘定留保資金 7 億 3,173 万 4,635 円、減債積立金 916 万 2,941 円、当年度利益剰余金処分額 2 億 9,504 万 3,000 円で補てんしている。

なお、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 4,606 万 6,379 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　資本的収入について

（単位:円・%・消費税等含む）

科　目	予算現額	決算額	執行率	増　減
資本的収入	1,569,314,900	779,112,100	49.65	△ 790,202,800
企業債	828,700,000	424,900,000	51.27	△ 403,800,000
他会計出資金	33,262,000	32,494,888	97.69	△ 767,112
他会計補助金	139,515,000	138,154,982	99.03	△ 1,360,018
工事負担金	277,000	782,330	282.43	505,330
補助金	567,559,900	182,779,900	32.20	△ 384,780,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

企業債 4 億 2,490 万円は、地方公共団体金融機構及び市中銀行等からの借入れによるものである。

他会計出資金 3,249 万 4,888 円は、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づく一般会計からの出資金である。

他会計補助金 1 億 3,815 万 4,982 円は、地方公営企業法第 17 条の 3 の規定に基づく一般会計からの補助金である。

工事負担金 78 万 2,330 円は、受益者負担金である。

補助金 1 億 8,277 万 9,900 円は、令和 7 年度社会資本整備総合交付金、令和 6 年度社会資本整備総合交付金及び令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）水管理・国土保全局所管補助事業補助金である。

イ　資本的支出について

（単位:円・%・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,616,945,900	1,826,024,777	69.78	699,546,500	91,374,623
建設改良費	1,328,126,900	538,240,312	40.53	699,546,500	90,340,088
企業債償還金	1,287,819,000	1,287,784,465	100.00	0	34,535
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000

建設改良費5億3,824万312円の内訳は、雨水施設ストックマネジメント事業3億2,815万7,500円、浸水対策下水道整備事業2,590万1,905円、汚水施設ストックマネジメント事業3,782万2,400円、下水道未普及解消対策事業577万3,507円、仙台市雨水排水施設建設事業負担金3,035万円、流域下水道施設建設事業負担金1億1,023万5,000円である。そのうち、雨水施設ストックマネジメント事業で1億6,510万円、汚水ストックマネジメント事業で2,035万9,900円が令和6年度からの繰越分である。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において5億994万7,000円、浸水対策下水道整備事業において2,906万7,000円、汚水施設ストックマネジメント事業において1億6,053万2,500円を令和8年度へ繰り越している。

企業債償還金12億8,778万4,465円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省2億2,536万3,156円、地方公共団体金融機構2億9,685万5,274円、市中銀行等7億6,556万6,035円となっている。

2　経営成績について

収益的収支は、総収益30億4,546万2,416円、総費用27億2,133万9,797円（総収支比率111.91%）であり、3億2,412万2,619円の純利益となっている。

これを令和6年度と比較すると、総収益で6,005万4,310円（2.01%）増加し、総費用で1,113万5,368円（0.41%）減少している。

令和7年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

区分／年度	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
令和6年度	2,985,408,106	－	2,732,475,165	－	252,932,941	109.26
令和7年度	3,045,462,416	2.01	2,721,339,797	△ 0.41	324,122,619	111.91

(1) 収 益 に つ い て

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業収益	1,883,610,663	61.85	1,837,642,998	61.55	45,967,665	2.50
下水道使用料	731,056,130	24.01	734,021,060	24.59	△ 2,964,930	△ 0.40
雨水処理負担金	1,152,162,033	37.83	1,103,275,938	36.95	48,886,095	4.43
その他営業収益	392,500	0.01	346,000	0.01	46,500	13.44
営業外収益	1,161,851,753	38.15	1,146,663,328	38.41	15,188,425	1.32
受取利息及び配当金	726,609	0.02	213,783	0.01	512,826	239.88
土地物件収益	5,621,821	0.19	5,189,457	0.17	432,364	8.33
他会計補助金	17,785,044	0.58	20,196,381	0.68	△ 2,411,337	△ 11.94
国庫補助金	27,758,500	0.91	7,844,000	0.26	19,914,500	253.88
長期前受金戻入	1,106,324,735	36.33	1,109,727,448	37.17	△ 3,402,713	△ 0.31
雑収益	3,635,044	0.12	3,492,259	0.12	142,785	4.09
特別利益	0	0.00	1,101,780	0.04	△ 1,101,780	皆減
過年度損益修正益	0	0.00	1,101,780	0.04	△ 1,101,780	皆減
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
下水道事業収益	3,045,462,416	100.00	2,985,408,106	100.00	60,054,310	2.01

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において 4,596 万 7,665 円（2.50%）増加している。この内訳をみると、雨水処理負担金、その他営業収益でそれぞれ増加、下水道使用料で減少となっている。このうち、下水道使用料の減少は有収水量の減少によるものである。

営業外収益は、1,518 万 8,425 円（1.32%）増加している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、土地物件収益、国庫補助金、雑収益でそれぞれ増加、他会計補助金、長期前受金戻入でそれぞれ減少している。このうち、国庫補助金の増加は、令和 6 年度から繰り越した官民連携事業導入可能性調査に係る社会資本整備総合交付金によるものである。

特別利益は 110 万 1,780 円皆減している。

(2) 費 用 に つ い て

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	2,606,202,242	95.77	2,606,327,059	95.38	△ 124,817	0.00
雨水管理費	7,664,258	0.28	8,615,311	0.31	△ 951,053	△ 11.04
雨水管渠費	86,480,281	3.18	70,932,085	2.60	15,548,196	21.92
雨水ポンプ施設費	119,706,837	4.40	119,836,752	4.39	△ 129,915	△ 0.11
雨水流出抑制施設整備事業費	111,000	0.01	0	0.00	111,000	皆増
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,872,642	0.84	25,287,577	0.92	△ 2,414,935	△ 9.55
汚水管理費	19,892,798	0.73	19,830,380	0.73	62,418	0.31
汚水管渠費	35,170,018	1.29	21,197,539	0.78	13,972,479	65.92
汚水ポンプ施設費	8,403,751	0.31	7,247,287	0.26	1,156,464	15.96
流域下水道等維持管理負担金	279,178,668	10.26	298,286,554	10.92	△ 19,107,886	△ 6.41
水質規制費	9,314,719	0.34	12,952,094	0.47	△ 3,637,375	△ 28.08
業務費	65,886,082	2.42	58,615,267	2.15	7,270,815	12.40
総係費	95,548,420	3.51	97,023,762	3.55	△ 1,475,342	△ 1.52
減価償却費	1,855,880,573	68.20	1,865,549,047	68.27	△ 9,668,474	△ 0.52
資産減耗費	92,195	0.00	953,404	0.03	△ 861,209	△ 90.33
営業外費用	115,102,652	4.23	126,147,226	4.62	△ 11,044,574	△ 8.76
支払利息	114,175,377	4.20	125,376,884	4.59	△ 11,201,507	△ 8.93
雑支出	927,275	0.03	770,342	0.03	156,933	20.37
特別損失	34,903	0.00	880	0.00	34,023	3,866.25
過年度損益修正損	34,903	0.00	880	0.00	34,023	3,866.25
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
下水道事業費用	2,721,339,797	100.00	2,732,475,165	100.00	△ 11,135,368	△ 0.41

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用は12万4,817円（0.00％）減少している。この内訳をみると、主に雨水管渠費及び汚水管渠費で増加した一方、流域下水道等維持管理負担金及び減価償却費で減少している。雨水管渠費及び汚水管渠費の増加は、官民連携事業導入可能性調査業務に係る委託料の増加によるものであり、流域下水道等維持管理負担金の減少は、負担金単価の減少によるものである。

営業外費用は、1,104 万 4,574 円（8.76%）減少している。この内訳をみると、雑支出で増加、支払利息で減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で 3 万 4,023 円（3,866.25%）増加している。

汚水費用及び雨水費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

ア 汚水費用構成について

（単位:円・%・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	63,230,087	7.71	57,945,509	6.94	5,284,578	9.12
委託費	67,071,403	8.17	62,980,670	7.54	4,090,733	6.50
負担金	292,808,340	35.69	312,447,935	37.42	△ 19,639,595	△ 6.29
修繕費	7,380,716	0.90	5,394,500	0.65	1,986,216	36.82
減価償却費	354,552,259	43.22	357,136,998	42.77	△ 2,584,739	△ 0.72
支払利息	26,070,594	3.18	29,371,278	3.52	△ 3,300,684	△ 11.24
その他物件費	9,300,167	1.13	9,704,747	1.16	△ 404,580	△ 4.17
合計	820,413,566	100.00	834,981,637	100.00	△ 14,568,071	△ 1.74

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

イ 雨水費用構成について

（単位:円・%・消費税等除く）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	38,360,855	5.10	39,390,135	5.18	△ 1,029,280	△ 2.61
委託費	155,782,271	20.72	153,472,904	20.17	2,309,367	1.50
負担金	36,502,318	4.86	39,448,956	5.19	△ 2,946,638	△ 7.47
修繕費	12,742,000	1.70	10,256,456	1.35	2,485,544	24.23
減価償却費	395,030,941	52.54	398,777,441	52.42	△ 3,746,500	△ 0.94
支払利息	81,060,826	10.78	89,833,267	11.81	△ 8,772,441	△ 9.77
その他物件費	32,351,661	4.30	29,524,699	3.88	2,826,962	9.57
合計	751,830,872	100.00	760,703,858	100.00	△ 8,872,986	△ 1.17

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について

1㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
使用料単価		122.08	122.06	0.02	0.02	営業収益(下水道使用料)／年間有収水量
汚水処理原価		137.00	138.85	△ 1.85	△ 1.33	汚水処理費用／年間有収水量
汚水処理原価内訳	人件費	10.56	9.64	0.92	9.54	
	委託費	11.20	10.47	0.73	6.97	
	負担金	48.90	51.96	△ 3.06	△ 5.89	
	修繕費	1.23	0.90	0.33	36.67	
	減価償却費	59.21	59.39	△ 0.18	△ 0.30	
	支払利息	4.35	4.88	△ 0.53	△ 10.86	
	その他物件費	1.55	1.61	△ 0.06	△ 3.73	

※金額については、各経費に充てた収入相当分(国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入)を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

1㎥当たりの汚水処理に要する費用である汚水処理原価は137円で、前年度と比べ1円85銭（1.33%）減少している。また、1㎥当たりの平均の下水道使用料の単価である使用料単価は122円8銭で、前年度と比べ2銭（0.02%）増加している。

汚水処理原価と使用料単価の差を見てみると、汚水処理原価が使用料単価を14円92銭上回っており、これは、汚水処理に要する費用が下水道使用料のみで賄われていないことを示している。この不足分については、一般会計からの繰入れで補っている。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は478億1,114万9,231円で、その内訳は、固定資産476億9,953万2,253円（99.77%）、流動資産1億1,161万6,978円（0.23%）である。前年度と比較すると、資産合計で12億8,424万2,403円（2.62%）減少している。この内訳は、固定資産で12億8,623万3,079円の減少、流動資産で199万676円の増加となっている。

資産の内訳については、次のとおりである。

（単位:円・%・消費税等除く）

科目＼年度	令和7年度 金額	構成比率	令和6年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
固定資産	47,699,532,253	99.77	48,985,765,332	99.78	△ 1,286,233,079	△ 2.63
有形固定資産	45,081,999,229	94.29	46,374,270,049	94.46	△ 1,292,270,820	△ 2.79
無形固定資産	2,617,533,024	5.47	2,611,495,283	5.32	6,037,741	0.23
流動資産	111,616,978	0.23	109,626,302	0.22	1,990,676	1.82
現金預金	41,707,201	0.09	37,941,558	0.08	3,765,643	9.92
未収金	69,909,777	0.15	71,684,744	0.14	△ 1,774,967	△ 2.48
未収金	70,566,718	0.15	72,351,839	0.14	△ 1,785,121	△ 2.47
下水道使用料の未収金	70,387,134	0.15	69,916,856	0.14	470,278	0.67
現年度分	69,589,454	0.15	69,328,822	0.14	260,632	0.38
滞納繰越分	797,680	0.00	588,034	0.00	209,646	35.65
下水道使用料以外の未収金	179,584	0.00	2,434,983	0.00	△ 2,255,399	△ 92.62
貸倒引当金	△ 656,941	0.00	△ 667,095	0.00	10,154	1.52
前払費用	0	0.00	0	0.00	0	－
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	－
資産合計	47,811,149,231	100.00	49,095,391,634	100.00	△ 1,284,242,403	△ 2.62

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、450億8,199万9,229円で、前年度と比較すると12億9,227万820円（2.79%）減少している。この内訳は、建設仮勘定で3億3,741万1,880円の増加、建物で2,686万2,035円、構築物で13億2,869万6,365円、機械及び装置で2億7,399万7,092円、工具器具及び備品で12万7,208円のそれぞれ減少となっている。

無形固定資産は、26億1,753万3,024円で、前年度と比較すると603万7,741円（0.23%）増加している。この内訳は、施設利用権の増加である。

流動資産は1億1,161万6,978円で、前年度と比較すると199万676円（1.82%）増加している。この内訳をみると、現金預金で376万5,643円の増加、未収金で177万4,967円の減少となっている。

未収金6,990万9,777円のうち、下水道使用料の未収金は7,038万7,134円であり、前年度と比較すると47万278円（0.67%）増加している。それ以外の未収金は17万9,584円であり、前年度と比較すると225万5,399円（92.62%）減少している。

貸倒引当金65万6,941円は、下水道使用料等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和6年度末の残高は66万7,095円であり、下水道使用料の不納欠損額として令和7年度は11万3,154円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効完成によるものであった。また、令和7年度分として10万3,000円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目＼年度	令和7年度 金額	令和7年度 構成比率	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
負債合計	43,195,169,039	90.35	44,850,006,657	91.35	△ 1,654,837,618	△ 3.69
固定負債	10,435,411,346	21.83	11,233,748,915	22.88	△ 798,337,569	△ 7.11
企業債	10,435,411,346	21.83	11,233,748,915	22.88	△ 798,337,569	△ 7.11
流動負債	1,283,724,797	2.68	1,384,111,093	2.82	△ 100,386,296	△ 7.25
企業債	1,219,100,836	2.55	1,283,647,732	2.62	△ 64,546,896	△ 5.03
未払金	9,660,195	0.02	10,787,451	0.02	△ 1,127,256	△ 10.45
引当金	11,612,000	0.02	11,232,000	0.02	380,000	3.38
預り金	43,351,766	0.09	78,443,910	0.16	△ 35,092,144	△ 44.74
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	－
繰延収益	31,476,032,896	65.83	32,232,146,649	65.65	△ 756,113,753	△ 2.35
長期前受金	38,336,517,842	80.18	37,986,854,096	77.37	349,663,746	0.92
収益化累計額	△ 6,860,484,946	△ 14.35	△ 5,754,707,447	△ 11.72	△ 1,105,777,499	△ 19.22
資本合計	4,615,980,192	9.65	4,245,384,977	8.65	370,595,215	8.73
資本金	3,056,712,651	6.39	2,867,151,068	5.84	189,561,583	6.61
固有資本金	1,936,967,102	4.05	1,936,967,102	3.94	0	0.00
組入資本金	642,252,244	1.34	485,185,549	0.99	157,066,695	32.37
繰入資本金	477,493,305	1.00	444,998,417	0.91	32,494,888	7.30
剰余金	1,559,267,541	3.26	1,378,233,909	2.81	181,033,632	13.14
資本剰余金	982,211,981	2.05	968,234,273	1.97	13,977,708	1.44
利益剰余金	577,055,560	1.21	409,999,636	0.84	167,055,924	40.75
負債資本合計	47,811,149,231	100.00	49,095,391,634	100.00	△ 1,284,242,403	△ 2.62

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 431 億 9,516 万 9,039 円で、負債資本全体の 90.35％となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 16 億 5,483 万 7,618 円（3.69％）減少している。この内訳をみると、固定負債、流動負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、新たに 4 億 2,490 万円を令和 7 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 8 年度償還分の 12 億 2,323 万 7,569 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

未払金は、966 万 195 円で、前年度と比較すると 112 万 7,256 円減少している。

引当金は、賞与引当金で 969 万 9,000 円、法定福利費引当金で 191 万 3,000 円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 46 億 1,598 万 192 円で、負債資本全体の 9.65％となっている。

前年度と比較すると、資本合計で 3 億 7,059 万 5,215 円（8.73％）増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金それぞれで増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加（当年度未処分利益剰余金から 1 億 5,706 万 6,695 円を組入れ）及び繰入資本金の増加（他会計出資金 3,249 万 4,888 円を繰入資本金へ繰入れ）によるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金におけるその他資本剰余金（土地分）の増加及び利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金（土地分）6 億 111 万 3,447 円、その他資本剰余金（土地分）3 億 8,109 万 8,534 円である。

利益剰余金の内訳は、当年度未処分利益剰余金 5 億 7,705 万 5,560 円（令和 7 年度減債積立金取崩し分組入額 2 億 5,293 万 2,941 円に令和 7 年度純利益 3 億 2,412 万 2,619 円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し使途は、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は 4,699 万 3,017 円（流動資産 1 億 1,161 万 6,978 円－（流動負債 12 億 8,372 万 4,797 円－流動負債のうちの企業債 12 億 1,910 万 836 円））であり、前年度 916 万 2,941 円と比較すると、3,783 万 76 円増加している。

資　金　運　用　精　算　表

（単位:円・消費税等含む）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	18,508,999	企業債（固定負債）	424,900,000
機械及び装置の取得	8,448,507	繰延収益の増加	272,645,226
施設利用権の取得	127,804,547	繰入資本金	32,494,888
建設仮勘定の増加	337,411,880	その他資本剰余金	13,977,708
正味運転資本の増加	37,830,076	当年度純利益	324,122,619
長期前受金戻入	1,106,324,735	機械及び装置の減少	92,195
企業債償還金	1,287,784,465	減価償却費	1,855,880,573
合計	2,924,113,209	合計	2,924,113,209

正　味　運　転　資　本　増　減　明　細　表

（単位：円・消費税等含む）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
預金貯金の増加	3,765,643	未収金の減少	1,785,121
貸倒引当金の減少	10,154	引当金の増加	380,000
未払金の減少	1,127,256	正味運転資本の増加	37,830,076
預り金の減少	35,092,144		
合計	39,995,197	合計	39,995,197

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	324,122,619
減価償却費	1,855,880,573
有形固定資産の除却費	92,195
賞与引当金等の増減額(△は減少)	380,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,154
長期前受金戻入額	△1,106,324,735
受取利息及び受取配当金	△726,609
支払利息	114,175,377
未収金の増減額(△は増加)	1,752,700
未払金の増減額(△は減少)	△1,175,650
預り金の増減額(△は減少)	△35,092,144
小計	1,153,074,172
利息及び配当金の受取額	726,609
利息の支払額	△114,175,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,625,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△364,369,386
無形固定資産の取得による支出	△127,804,547
未収金の増減額(△は増加)	32,421
未払金の増減額(△は減少)	48,394
受益者負担金等による収入	782,330
国庫補助金等による収入	147,685,622
一般会計からの繰入金による収入	124,177,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,447,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	424,900,000
企業債の償還による支出	△1,287,784,465
一般会計からの出資による収入	32,494,888
一般会計からの繰入金による収入(資本剰余金)	13,977,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,411,869
資金増減額(△は減少)	3,765,643
資金期首残高	37,941,558
資金期末残高	41,707,201

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、下水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得等において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その多く

は、雨水施設整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

下水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて 376 万 5,643 円増加し、4,170 万 7,201 円となっている。

4　建設改良事業における工事について

雨水施設ストックマネジメント事業においては、令和 6 年度からの繰越分と令和 7 年度の工事費として、中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事 3 億 1,620 万円を支出している。

汚水施設ストックマネジメント事業においては、令和 6 年度からの繰越分として汚水老朽管更新工事 1,872 万 6,400 円、汚水マンホール蓋更新工事 159 万 5,000 円、令和 7 年度の工事費として汚水老朽管更新工事 1,452 万円、伝上山中継ポンプ場 No.1 汚水ポンプ他 1 箇所更新工事 280 万 5,000 円を支出している。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において、雨水工事に係る費用として 5 億 994 万 7,000 円を、浸水対策下水道整備事業において、樋の口雨水幹線（ＪＲ東北本線横断部）工事委託に係る費用として 2,906 万 7,000 円を、汚水施設ストックマネジメント事業において、汚水工事に係る費用として 1 億 6,053 万 2,500 円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により令和 8 年度へ繰り越している。

５ むすび

下水道事業の当年度決算については、営業収益 18 億 8,361 万 663 円、営業費用 26 億 620 万 2,242 円で、営業収支は 7 億 2,259 万 1,579 円の赤字となっている。営業外収益 11 億 6,185 万 1,753 円、営業外費用 1 億 1,510 万 2,652 円であることから、経常収益は 30 億 4,546 万 2,416 円、経常費用は 27 億 2,130 万 4,894 円となり、経常収支は 3 億 2,415 万 7,522 円の黒字となっている。特別損失は 3 万 4,903 円であり、最終的に事業収益は 30 億 4,546 万 2,416 円、事業費用は 27 億 2,133 万 9,797 円となり、3 億 2,412 万 2,619 円の純利益となっている。その一方で、一般会計からの補助金、負担金、出資金といった繰入れがあるものの、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である流動比率が 8.69％と低く、当年度正味運転資本残高は 4,699 万 3,017 円となっており、現状では、日々の運転資金や資本的収支不足を自ら全額補てんできず、公営企業として厳しい経営状況にある。

当年度の汚水事業の業務実績についてみると、処理区域内人口 6 万 1,287 人（普及率 99.90％）、水洗便所設置済人口 6 万 718 人（水洗化率 99.07％）となっており、前年度と比較すると、処理区域内人口は 76 人の減、水洗便所設置済人口は 51 人の減となっている。年間総処理水量は 706 万 799 ㎥、年間有収水量は 598 万 8,360 ㎥、有収率は 84.81％であり、引き続き、不明水や溢水解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

また、汚水事業の決算についてみると、営業収益 7 億 3,144 万 8,630 円に対し営業費用 11 億 4,030 万 9,573 円となっており、営業収支は 4 億 886 万 943 円の赤字となっている。これに営業外収益 3 億 5,682 万 4,935 円及び営業外費用 3,263 万 7,151 円を加味すると、経常収支は 8,467 万 3,159 円の赤字となり、さらに特別損失 3 万 4,903 円を計上した結果、当年度は 8,470 万 8,062 円の赤字となっている。なお、汚水事業には一般会計から 1 億 2,965 万 2,136 円を繰り入れている。

汚水事業の収益の根幹となる下水道使用料は 7 億 3,105 万 6,130 円で、前年度と比べると 296 万 4,930 円（0.4％）の減となっている。下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標である経費回収率は 89.11％であり、独立採算制の原則と受益者負担の観点から、経営基盤の強化に向けた取組を推進する必要がある。

下水道使用料の不納欠損額は、当年度 11 万 3,154 円であり、前年度 12 万 8,969 円と比べて 1 万 5,815 円の減となっている。下水道使用料の徴収業務については、水道料金と併せて民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、期限内納入の促進、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

雨水事業の業務実績についてみると、全体計画に基づく整備率は 54.11％、事業計画認可に基づく整備率は 67.83％、雨水幹線等整備総延長は 7 万 1,631ｍで、いずれも前年度と同じである。なお、雨水事業には一般会計から 12 億 1,094 万 4,811 円を繰り入れている。

建設改良事業については、汚水事業では、汚水施設ストックマネジメント事業として汚水老朽管更新工事や汚水マンホール蓋更新工事、汚水ポンプ設備更新工事などを実施し、雨水事業では、雨水施設ストックマネジメント事業として、中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事などを実施している。

令和7年度は、雨水ポンプ場、雨水施設の運転管理業務や保守点検業務並びに汚水マンホールポンプ維持管理業務を一体化した業務契約の締結や、官民連携事業導入可能性調査が実施されるなど、官民連携に係る取組が進められたほか、下水道管路全国特別重点調査や管路施設の更新・耐震化を計画的に実施し、下水道施設の機能維持及び災害対応力の向上に努めている。

一方で、下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴い使用料収入の減少傾向が続くなか、老朽化した管路施設の更新や耐震化対策の推進が求められている。また、令和7年10月1日発生の大雨による被害を踏まえ、浸水対策の重要性が改めて認識されており、今後も計画的な施設整備と維持管理が必要となっている。

令和8年3月に改定された「多賀城市下水道事業経営戦略」では、使用料算定期間を5年間と設定する中長期的な経営の方向性が示されている。今後は、将来の財政収支及び資金需要を的確に見据えながら持続可能な事業運営に努めるとともに、雨水事業と汚水事業の役割や収支構造について、市民に分かりやすく情報提供し、事業運営に対する理解の促進に努められたい。

さらには、官民連携の取組やDXの活用による更なる業務の効率化を図りながら、災害に強く持続可能な下水道事業の運営と良好な下水道サービスの提供が将来にわたり確保されることを期待するものである。

審　　査　　資　　料

下 水 道 事 業 会 計

消　費　税　等……139

業 務 実 績 表……140

業 務 分 析 表……141

比 較 損 益 計 算 書……142

比 較 貸 借 対 照 表……144

費用使途別比較表……146

費 用 節 別 比 較 表……148

経 営 分 析 表……150

セ グ メ ン ト 情 報……154

消費税等の額について

（単位:円）

収益的収入

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
公共下水道事業収益		3,118,770,109	3,045,462,416	うち仮受消費税及び地方消費税	73,307,693
	営業収益	1,956,716,276	1,883,610,663	うち仮受消費税及び地方消費税	73,105,613
	営業外収益	1,162,053,833	1,161,851,753	うち仮受消費税及び地方消費税	202,080
	特別利益	0	0	－	

収益的支出

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
公共下水道事業費用		2,783,675,389	2,721,339,797	うち仮払消費税及び地方消費税	61,169,973
	営業費用	2,667,372,215	2,606,202,242	うち仮払消費税及び地方消費税	61,169,973
	営業外費用	116,268,271	115,102,652	（消費税及び地方消費税納付額）	2,086,000
	特別損失	34,903	34,903	－	
	予備費	0	0	－	

資本的収入

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
資本的収入		779,112,100	779,112,100	－	
	企業債	424,900,000	424,900,000	－	
	他会計出資金	32,494,888	32,494,888	－	
	他会計補助金	138,154,982	138,154,982	－	
	工事負担金	782,330	782,330	－	
	補助金	182,779,900	182,779,900	－	
	固定資産売却代金	0	0	－	

資本的支出

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
資本的支出		1,826,024,777	1,779,958,398	うち仮払消費税及び地方消費税	46,066,379
	建設改良費	538,240,312	492,173,933	うち仮払消費税及び地方消費税	46,066,379
	企業債償還金	1,287,784,465	1,287,784,465	－	
	予備費	0	0	－	

業　務　実　績　表

区分＼年度			令和7年度	令和6年度	比較	
					増減 (R7-R6)	前年度比(%) (R7/R6)
行政区域内人口		(人)	61,347	61,422	△ 75	99.88
雨水事業	全体計画区域面積	(ha)	1,487.8	1,487.8	0.0	100.00
	事業計画認可区域面積	(ha)	1,187.0	1,187.0	0.0	100.00
	整備済面積	(ha)	805.1	805.1	0.0	100.00
	全体計画に基づく整備率	(%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	54.11	54.11	0.00	100.00
	事業計画認可に基づく整備率	(%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	67.83	67.83	0.00	100.00
	雨水ポンプ排水量	(㎥/秒)	83.79	83.79	0.00	100.00
	雨水幹線等整備総延長	(m)	71,631	71,631	0	100.00
汚水事業	処理区域内人口	(人)	61,287	61,363	△76	99.88
	水洗便所設置済人口	(人)	60,718	60,769	△51	99.92
	年間総処理水量	(㎥)	7,060,799	6,992,681	68,118	100.97
	1日平均処理水量	(㎥)	19,345	19,158	187	100.98
	1日最大処理水量	(㎥)	24,181	23,948	233	100.97
	年間有収水量	(㎥)	5,988,360	6,013,372	△25,012	99.58
職員数		(人)	16	15	1	106.67

業　務　分　析　表

区　　分	令和7年度	令和6年度	算　　式
普　及　率（%）	99.90	99.90	処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
有　収　率（%）	84.81	86.00	年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100
水　洗　化　率（%）	99.07	99.03	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100
使用料単価（1㎥当たり円）	122.08	122.06	下水道使用料 / 年間有収水量
汚水処理原価（1㎥当たり円）	137.00	138.85	汚水処理費 / 年間有収水量

比　較　損　益

借方						
科　　目	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減　額		
営業費用	2,606,202,242	95.77	△ 0.00	△ 124,817	2,606,327,059	95.38
雨水管理費	7,664,258	0.28	△ 11.04	△ 951,053	8,615,311	0.31
雨水管渠費	86,480,281	3.18	21.92	15,548,196	70,932,085	2.60
雨水ポンプ施設費	119,706,837	4.40	△ 0.11	△ 129,915	119,836,752	4.39
雨水流出抑制施設整備事業費	111,000	0.01	皆増	111,000	0	0.00
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,872,642	0.84	△ 9.55	△ 2,414,935	25,287,577	0.92
汚水管理費	19,892,798	0.73	0.31	62,418	19,830,380	0.73
汚水管渠費	35,170,018	1.29	65.92	13,972,479	21,197,539	0.78
汚水ポンプ施設費	8,403,751	0.31	15.96	1,156,464	7,247,287	0.26
流域下水道等維持管理負担金	279,178,668	10.26	△ 6.41	△ 19,107,886	298,286,554	10.92
水質規制費	9,314,719	0.34	△ 28.08	△ 3,637,375	12,952,094	0.47
業務費	65,886,082	2.42	12.40	7,270,815	58,615,267	2.15
総係費	95,548,420	3.51	△ 1.52	△ 1,475,342	97,023,762	3.55
減価償却費	1,855,880,573	68.20	△ 0.52	△ 9,668,474	1,865,549,047	68.27
資産減耗費	92,195	0.00	△ 90.33	△ 861,209	953,404	0.03
営業外費用	115,102,652	4.23	△ 8.76	△ 11,044,574	126,147,226	4.62
支払利息	114,175,377	4.20	△8.93	△ 11,201,507	125,376,884	4.59
雑支出	927,275	0.03	20.37	156,933	770,342	0.03
（経常利益）	324,157,522	－	－	72,325,481	251,832,041	－
特別損失	34,903	0.00	3,866.25	34,023	880	0.00
過年度損益修正損	34,903	0.00	3,866.25	34,023	880	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
下水道事業費用	2,721,339,797	100.00	△ 0.41	△ 11,135,368	2,732,475,165	100.00
当年度純利益	324,122,619	－	28.15	71,189,678	252,932,941	－
合　　計	3,045,462,416	－	2.01	60,054,310	2,985,408,106	－

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計　算　書

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方						
科目	令和7年度				令和6年度	
	金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
			増減率	増減額		
営業収益	1,883,610,663	61.85	2.50	45,967,665	1,837,642,998	61.55
下水道使用料	731,056,130	24.01	△ 0.40	△ 2,964,930	734,021,060	24.59
雨水処理負担金	1,152,162,033	37.83	4.43	48,886,095	1,103,275,938	36.95
その他営業収益	392,500	0.01	13.44	46,500	346,000	0.01
営業外収益	1,161,851,753	38.15	1.32	15,188,425	1,146,663,328	38.41
受取利息及び配当金	726,609	0.02	239.88	512,826	213,783	0.01
土地物件収益	5,621,821	0.19	8.33	432,364	5,189,457	0.17
他会計補助金	17,785,044	0.58	△ 11.94	△ 2,411,337	20,196,381	0.68
国庫補助金	27,758,500	0.91	253.88	19,914,500	7,844,000	0.26
長期前受金戻入	1,106,324,735	36.33	△ 0.31	△ 3,402,713	1,109,727,448	37.17
雑収益	3,635,044	0.12	4.09	142,785	3,492,259	0.12
（経常損失）	－	－	－	－	－	－
特別利益	0	0.00	皆減	△ 1,101,780	1,101,780	0.04
過年度損益修正益	0	0.00	皆減	△ 1,101,780	1,101,780	0.04
その他特別利益	0	0.00	－	0	0	0.00
下水道事業収益	3,045,462,416	100.00	2.01	60,054,310	2,985,408,106	100.00
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合計	3,045,462,416	－	2.01	60,054,310	2,985,408,106	－

比　較　貸　借

借方							
科目		令和7年度				令和6年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				増減率	増減		
資産の部	固定資産	47,699,532,253	99.77	△ 2.63	△ 1,286,233,079	48,985,765,332	99.78
	有形固定資産	45,081,999,229	94.29	△ 2.79	△ 1,292,270,820	46,374,270,049	94.46
	土地	1,437,722,864	3.01	0.00	0	1,437,722,864	2.93
	建物	758,426,683	1.59	△ 3.42	△ 26,862,035	785,288,718	1.60
	構築物	38,626,743,022	80.79	△ 3.33	△ 1,328,696,365	39,955,439,387	81.38
	機械及び装置	3,533,407,692	7.39	△ 7.20	△ 273,997,092	3,807,404,784	7.76
	車両及び運搬具	0	0.00	－	0	0	0.00
	工具器具及び備品	465,026	0.00	△ 21.48	△ 127,208	592,234	0.00
	建設仮勘定	725,233,942	1.52	87.00	337,411,880	387,822,062	0.79
	無形固定資産	2,617,533,024	5.47	0.23	6,037,741	2,611,495,283	5.32
	電話加入権	1,944,000	0.00	0.00	0	1,944,000	0.00
	地上権	1,325,520	0.00	0.00	0	1,325,520	0.00
	施設利用権	2,614,263,504	5.47	0.23	6,037,741	2,608,225,763	5.32
	流動資産	111,616,978	0.23	1.82	1,990,676	109,626,302	0.22
	現金預金	41,707,201	0.09	9.92	3,765,643	37,941,558	0.08
	未収金	69,909,777	0.15	△ 2.48	△ 1,774,967	71,684,744	0.14
	未収金	70,566,718	0.15	△ 2.47	△ 1,785,121	72,351,839	0.14
	貸倒引当金	△ 656,941	0.00	1.52	10,154	△ 667,095	0.00
	前払費用	0	0.00	－	0	0	0.00
	その他流動資産	0	0.00	－	0	0	0.00
資産合計		47,811,149,231	100.00	△ 2.62	△ 1,284,242,403	49,095,391,634	100.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対　照　表

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方		令和7年度				令和6年度	
科目		金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	金額	構成比率
負債の部	固定負債	10,435,411,346	21.83	△ 7.11	△ 798,337,569	11,233,748,915	22.88
	企業債	10,435,411,346	21.83	△ 7.11	△ 798,337,569	11,233,748,915	22.88
	引当金	0	0.00	－	0	0	0.00
	流動負債	1,283,724,797	2.68	△ 7.25	△ 100,386,296	1,384,111,093	2.82
	企業債	1,219,100,836	2.55	△ 5.03	△ 64,546,896	1,283,647,732	2.62
	未払金	9,660,195	0.02	△ 10.45	△ 1,127,256	10,787,451	0.02
	引当金	11,612,000	0.02	3.38	380,000	11,232,000	0.02
	預り金	43,351,766	0.09	△ 44.74	△ 35,092,144	78,443,910	0.16
	その他流動負債	0	0.00	－	0	0	0.00
	繰延収益	31,476,032,896	65.83	△ 2.35	△ 756,113,753	32,232,146,649	65.65
	長期前受金	38,336,517,842	80.18	0.92	349,663,746	37,986,854,096	77.37
	収益化累計額	△ 6,860,484,946	△ 14.35	△ 19.22	△ 1,105,777,499	△ 5,754,707,447	△ 11.72
負債合計		43,195,169,039	90.35	△ 3.69	△ 1,654,837,618	44,850,006,657	91.35
資本の部	資本金	3,056,712,651	6.39	6.61	189,561,583	2,867,151,068	5.84
	固有資本金	1,936,967,102	4.04	0.00	0	1,936,967,102	3.94
	組入資本金	642,252,244	1.34	32.37	157,066,695	485,185,549	0.99
	繰入資本金	477,493,305	1.00	7.30	32,494,888	444,998,417	0.91
	剰余金	1,559,267,541	3.26	13.14	181,033,632	1,378,233,909	2.81
	資本剰余金	982,211,981	2.05	1.44	13,977,708	968,234,273	1.97
	受贈財産評価額（土地分）	0	0.00	－	0	0	0.00
	負担金（土地分）	0	0.00	－	0	0	0.00
	国庫補助金（土地分）	601,113,447	1.26	0.00	0	601,113,447	1.22
	その他資本剰余金（土地分）	381,098,534	0.80	3.81	13,977,708	367,120,826	0.75
	利益剰余金（△欠損金）	577,055,560	1.21	40.75	167,055,924	409,999,636	0.84
	減債積立金	0	0.00	－	0	0	0.00
	建設改良積立金	0	0.00	－	0	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金	577,055,560	1.21	40.75	167,055,924	409,999,636	0.84
	その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－
資本合計		4,615,980,192	9.65	8.73	370,595,215	4,245,384,977	8.65
負債・資本合計		47,811,149,231	100.00	△ 2.62	△ 1,284,242,403	49,095,391,634	100.00

費　用　使　途

区　分	令和7年度合　計	人件費					
		令和7年度				令和6年度	
		金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
				増減率	増　減		
営業費用	2,606,202,242	114,690,343	4.21	0.07	77,945	114,612,398	4.20
雨水管理費	7,664,258	7,664,258	0.28	△ 11.04	△ 951,053	8,615,311	0.31
雨水管渠費	86,480,281	0	0.00	－	0	0	0.00
雨水ポンプ施設費	119,706,837	0	0.00	－	0	0	0.00
雨水流出抑制施設整備事業費	111,000	0	0.00	－	0	0	0.00
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,872,642	0	0.00	－	0	0	0.00
汚水管理費	19,892,798	19,365,898	0.71	3.41	638,688	18,727,210	0.69
汚水管渠費	35,170,018	0	0.00	－	0	0	0.00
汚水ポンプ施設費	8,403,751	0	0.00	－	0	0	0.00
流域下水道等維持管理負担金	279,178,668	0	0.00	－	0	0	0.00
水質規制費	9,314,719	6,599,619	0.24	△ 36.97	△ 3,871,575	10,471,194	0.38
業務費	65,886,082	14,843,491	0.55	48.70	4,861,625	9,981,866	0.37
総係費	95,548,420	66,217,077	2.43	△ 0.90	△ 599,740	66,816,817	2.45
減価償却費	1,855,880,573	0	0.00	－	0	0	0.00
資産減耗費	92,195	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	115,102,652	0	0.00	－	0	0	0.00
支払利息	114,175,377	0	0.00	－	0	0	0.00
雑支出	927,275	0	0.00	－	0	0	0.00
特別損失	34,903	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	34,903	0	0.00	－	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	2,721,339,797	114,690,343	4.21	0.07	77,945	114,612,398	4.20

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別　比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

物　件　費　そ　の　他　の　経　費					
令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
金　額	構成比率	対　前　年　度　比　較		金　額	構成比率
		増減率	増　減		
2,491,511,899	91.55	△ 0.01	△ 202,762	2,491,714,661	91.18
0	0.00	－	0	0	0.00
86,480,281	3.18	21.92	15,548,196	70,932,085	2.60
119,706,837	4.40	△ 0.11	△ 129,915	119,836,752	4.39
111,000	0.00	皆増	111,000	0	0.00
22,872,642	0.84	△ 9.55	△ 2,414,935	25,287,577	0.92
526,900	0.02	△ 52.24	△ 576,270	1,103,170	0.04
35,170,018	1.29	65.92	13,972,479	21,197,539	0.78
8,403,751	0.31	15.96	1,156,464	7,247,287	0.26
279,178,668	10.26	△ 6.41	△ 19,107,886	298,286,554	10.92
2,715,100	0.10	9.44	234,200	2,480,900	0.09
51,042,591	1.87	4.95	2,409,190	48,633,401	1.78
29,331,343	1.08	△ 2.90	△ 875,602	30,206,945	1.10
1,855,880,573	68.20	△ 0.52	△ 9,668,474	1,865,549,047	68.27
92,195	0.00	△ 90.33	△ 861,209	953,404	0.03
115,102,652	4.23	△ 8.76	△ 11,044,574	126,147,226	4.62
114,175,377	4.20	△ 8.93	△ 11,201,507	125,376,884	4.59
927,275	0.03	20.37	156,933	770,342	0.03
34,903	0.00	3,866.25	34,023	880	0.00
34,903	0.00	3,866.25	34,023	880	0.00
0	0.00	－	0	0	0.00
2,606,649,454	95.79	△ 0.43	△ 11,213,313	2,617,862,767	95.80

費　用　節　別

区　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
営業費用	2,606,202,242	95.77	△ 0.00	△ 124,817	2,606,327,059	95.38
人件費	114,690,343	4.21	0.07	77,945	114,612,398	4.20
直接人件費	86,772,320	3.19	△ 0.05	△ 41,077	86,813,397	3.18
給料	49,453,170	1.82	0.86	420,738	49,032,432	1.80
手当	37,319,150	1.37	△ 1.22	△ 461,815	37,780,965	1.38
間接人件費	27,918,023	1.02	0.43	119,022	27,799,001	1.02
法定福利費等	23,691,263	0.87	△ 0.84	△ 201,392	23,892,655	0.88
報酬	4,226,760	0.15	8.20	320,414	3,906,346	0.14
物件費 その他の経費	2,491,511,899	91.55	△ 0.01	△ 202,762	2,491,714,661	91.18
備消品費	1,253,787	0.05	31.08	297,246	956,541	0.03
燃料費	5,592,666	0.21	32.04	1,357,083	4,235,583	0.16
材料費	2,091,461	0.08	64.42	819,461	1,272,000	0.05
旅費	211,409	0.01	51.66	72,016	139,393	0.01
被服費	94,716	0.00	148.01	56,526	38,190	0.00
光熱水費	18,823,189	0.69	0.55	102,435	18,720,754	0.69
印刷製本費	675,000	0.03	△ 35.34	△ 369,000	1,044,000	0.04
通信運搬費	2,536,785	0.09	2.29	56,767	2,480,018	0.09
委託料	250,753,319	9.21	10.92	24,687,936	226,065,383	8.27
報償費	20,400	0.00	△ 33.33	△ 10,200	30,600	0.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

区　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
手数料	119,073	0.00	5.18	5,863	113,210	0.00
賃借料	1,215,599	0.05	12.43	134,390	1,081,209	0.04
修繕費	20,122,716	0.74	28.57	4,471,760	15,650,956	0.57
負担金	329,310,658	12.10	△ 6.42	△ 22,586,233	351,896,891	12.88
保険料	588,824	0.02	2.32	13,323	575,501	0.02
使用料	1,912,037	0.07	132.52	1,089,725	822,312	0.03
補助金	114,492	0.00	1,919.62	108,823	5,669	0.00
減価償却費	1,855,880,573	68.20	△ 0.52	△ 9,668,474	1,865,549,047	68.27
資産減耗費	92,195	0.00	△ 90.33	△ 861,209	953,404	0.03
貸倒引当金繰入	103,000	0.00	22.62	19,000	84,000	0.00
営業外費用	115,102,652	4.23	△ 8.76	△ 11,044,574	126,147,226	4.62
支払利息	114,175,377	4.20	△ 8.93	△ 11,201,507	125,376,884	4.59
雑支出	927,275	0.03	20.37	156,933	770,342	0.03
特別損失	34,903	0.00	3,866.25	34,023	880	0.00
過年度損益修正損	34,903	0.00	3,866.25	34,023	880	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
予備費	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	2,721,339,797	100.00	△ 0.41	△ 11,135,368	2,732,475,165	100.00

分　析　項　目	算　　式	
1　事業の概要		
進　　捗　　率（%）	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100	61,287 / 58,313 ×100
一般家庭用使用料（1か月20㎥当たり）（円）	一般家庭用使用料（1か月20㎥当たり）	2,035
処理区域内人口密度（人/ha）	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積	61,287 / 1,397
2　施設の効率性		
施　設　利　用　率（%）	現在晴天時平均処理水量（㎥/日） / 現在処理能力（晴天時）（㎥/日） ×100	0 / 0 ×100
有　　収　　率（%）	年間有収水量 / 年間総処理水量 ×100	5,988,360 / 7,060,799 ×100
水　洗　化　率（%）	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	60,718 / 61,287 ×100
3　経営の効率性		
使　用　料　単　価（円/㎥）	使用料収入 / 年間有収水量	731,056 / 5,988,360 ×1,000
汚水処理原価（円/㎥）	汚水処理費 / 年間有収水量	820,411 / 5,988,360 ×1,000
汚水処理原価（維持管理費）（円/㎥）	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量	439,724 / 5,988,360 ×1,000
汚水処理原価（資本費）（円/㎥）	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量	380,687 / 5,988,360 ×1,000
経　費　回　収　率（%）	使用料収入 / 汚水処理費 ×100	731,056 / 820,411 ×100
経費回収率（維持管理費）（%）	使用料収入 / 汚水処理費（維持管理費） ×100	731,056 / 439,724 ×100

（注）　全国指数…処理区域内人口規模（5万人以上10万人未満）・有収水量密度（2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満）・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和7年度	令和6年度	令和6年度	
105.10	105.23	95.30	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示すものである。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
2,035	2,035	2,923	一般家庭において1か月20㎥使用した場合に下水道料として徴収される金額を示すものである。
44	44	36	処理区域面積1ヘクタール当たりの処理区域人口を示すものである。
0.00	0.00	64.95	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
84.81	86.00	78.50	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。 有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。
99.07	99.03	93.08	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
122.08	122.06	156.29	有収水量1㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。
137.00	138.85	159.75	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
73.43	74.44	96.97	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
63.57	64.42	63.42	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
89.11	87.91	97.98	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
166.25	163.99	161.20	使用料で回収すべき維持管理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

分　析　項　目	算　　式	
4 財政状況の健全性		
総収支比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	3,045,463 / 2,721,340 ×100
経常収支比率（%）	経常収益 / 経常費用 ×100	3,045,463 / 2,721,305 ×100
資金不足比率（%）	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	0 / 1,883,611 ×100
利子負担率（%）	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等企業債＋長期借入金＋その他企業債＋一時借入金＋リース債務 ×100	114,176 / 11,654,512 ×100
自己資本構成比率（%）	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	36,092,013 / 47,811,149 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100	47,699,532 / 46,527,424 ×100
累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	0 / 1,883,611 ×100
流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	111,617 / 1,283,725 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	企業債現在高－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100	3,251,609 / 731,449 ×100
5 老朽化の状況		
有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	10,681,169 / 53,600,211 ×100
管渠老朽化率（%）	耐用年数を超過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	4.56 / 300 ×100
管渠改善率（%）	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	0.17 / 300 ×100

（注） 全国指数…処理区域内人口規模（5万人以上10万人未満）・有収水量密度（2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満）・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和7年度	令和6年度	令和6年度	
111.91	109.26	106.70	総収益と総費用の比率を表したものである。 100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
111.91	109.22	106.35	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
0.00	0.00	－	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率である。経営健全化基準の20%以上となると、経営健全化計画を策定しなければならない。
0.98	1.00	1.30	高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因のひとつとなる。
75.49	74.30	64.00	自己資本の比率であり、起債依存度の高い公営企業では低くなる。 財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高い方が良いものである。
102.52	102.67	101.10	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものである。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
0.00	0.00	6.26	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
8.69	7.92	80.33	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
444.54	536.92	698.04	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
19.93	16.73	31.89	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
1.52	1.51	3.24	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
0.06	0.16	0.08	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものである。

セグメント情報

1　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

2　報告セグメントごとの営業収益等

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：円・消費税等除く）

項目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,152,162,033	731,448,630	1,883,610,663
営業費用	1,465,892,669	1,140,309,573	2,606,202,242
営業損益	△ 313,730,636	△ 408,860,943	△ 722,591,579
営業外収益	805,026,818	356,824,935	1,161,851,753
営業外費用	82,465,501	32,637,151	115,102,652
経常損益	408,830,681	△ 84,673,159	324,157,522
特別利益	0	0	0
特別損失	0	34,903	34,903
当年度純利益	408,830,681	△ 84,708,062	324,122,619
セグメント資産	34,703,340,742	13,107,808,489	47,811,149,231
セグメント負債	32,175,520,757	11,019,648,282	43,195,169,039
その他の項目			
一般会計繰入金	1,210,944,811	129,652,136	1,340,596,947
（うち基準内繰入金）	1,210,944,811	124,625,959	1,335,570,770
（うち基準外繰入金）	0	5,026,177	5,026,177
減価償却費	1,181,284,092	674,596,481	1,855,880,573
長期前受金戻入	786,253,151	320,071,584	1,106,324,735

財　政　健　全　化

令和７年度　財政健全化審査意見

第１　審　査　の　対　象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審　査　の　期　間

令和８年７月30日から令和８年８月19日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

（単位：％）

健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※１　－	※１　－	12.83
連結実質赤字比率	※１　－	※１　－	17.83
実質公債費比率	3.4	3.8	25.0
将来負担比率	※２　－	※２　－	350.0

※１　実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「－」で表示している。

※２　将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「－」で表示している。

（参　考）

1　実質赤字比率＝　$\dfrac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額　＝　繰上充用額　＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2　連結実質赤字比率＝　$\dfrac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3　実質公債費比率＝（3か年平均）　$\dfrac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源　＋　元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模　－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ　一時借入金の利子

$$4\ \text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）

ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト　連結実質赤字額

チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１条の基金

経　営　健　全　化

令和７年度　経営健全化審査意見

第１　審　査　の　対　象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審　査　の　期　間

令和８年７月 30 日から令和８年８月 19 日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

１　水道事業会計

（単位：％）

比率名	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「－」で表示している。

２　下水道事業会計

（単位：％）

比率名	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「－」で表示している。

（参　考）

$$1\quad 資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※　解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額